

中野区の 財政白書

令和4年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和5年(2023年)9月

中 野 区

第 1 部 令和 4 年度決算にみる中野区の財政
～ 普通会計による分析

1	令和 4 年度決算の概要	2
1.	普通会計による分析	2
2	歳入の状況	5
1.	歳入決算額の状況 一般財源・特定財源別	5
2.	特別区税の状況	6
3.	特別区交付金の推移	8
3	歳出の状況	9
1.	歳出決算額の状況	9
2.	義務的経費の状況	11
3.	投資的経費の状況	14
4.	その他の経費の状況	15
4	特別区債（借金）と基金（貯金）の状況	18
1.	特別区債の発行額と残高の推移	18
2.	基金残高の推移	19
	*土地開発公社の借入金	20
3.	債務償還比率の推移	21
5	財政指標にみる健全性・弾力性	22
1.	実質収支比率・実質単年度収支の推移	22
2.	経常収支比率の推移	23
3.	歳計現金等残高の推移	24
4.	歳計外現金の現在高 令和 5 年 3 月	25
5.	健全化判断比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律	26
6	普通会計決算の比較分析	28
資料	決算状況一覧表	34

第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	38
2	一般会計等財務書類	43
2-1	貸借対照表	46
1.	令和4年度貸借対照表の概要	48
2.	資産の項目別明細	49
3.	貸借対照表の分析	52
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	59
1.	令和4年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	61
2.	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	63
2-3	資金収支計算書	67
1.	令和4年度資金収支計算書の概要	69
2.	資金収支計算書の分析	70
3	連結財務書類	71
3-1	連結貸借対照表	72
1.	令和4年度連結貸借対照表の概要	73
2.	連結対象会計及び団体の決算の概要	73
3.	連結貸借対照表の分析	75
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	76
1.	令和4年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	78
2.	連結行政コスト計算書の分析	78
3.	連結純資産変動計算書の分析	79

3-3 連結資金収支計算書	80
1. 令和4年度連結資金収支計算書の概要	81
2. 連結資金収支計算書の分析	81
4 施設別財務書類	82
5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)	114
参考	121

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値の一部は、令和3年度の決算に基づく数値から算出しています。

第1部

令和4年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 令和4年度決算の概要

1. 普通会計による分析

令和4年度の歳入決算額は1,694億円、歳出決算額は1,623億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は64億円、実質収支比率は7.4%となりました。また、経常収支比率は前年度比2.3ポイント減の70.4%、実質公債費比率は0.1ポイント減のマイナス4.1%でした。

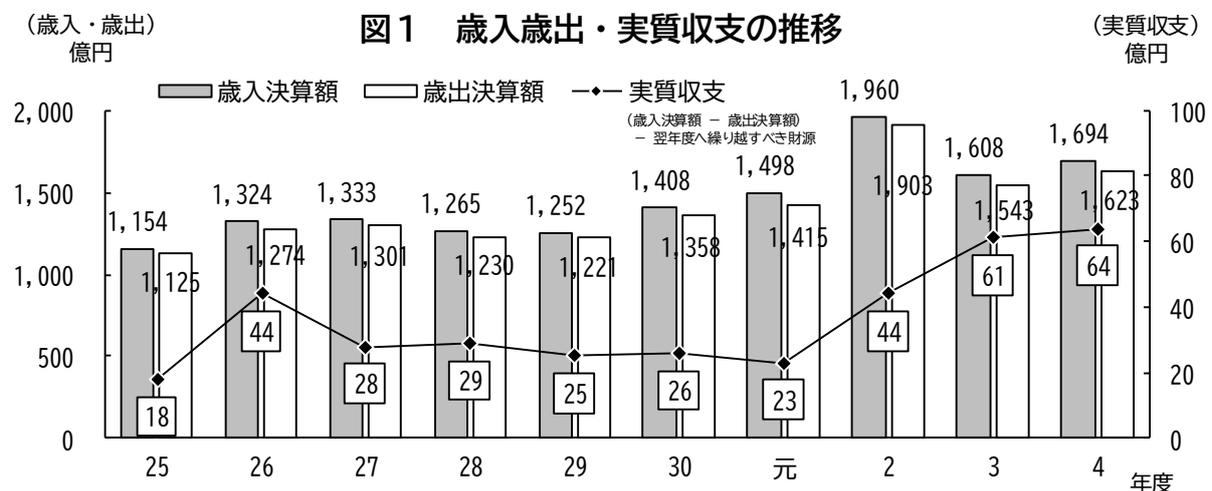
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

表1 普通会計決算の財政指標等

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
歳入総額	169,442,333	160,825,435	8,616,898	5.4
歳出総額	162,275,994	154,345,770	7,930,224	5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	736,810	382,845	353,965	92.5
実質収支額	6,429,529	6,096,820	332,709	5.5
実質収支比率	7.4	7.4	0.0	—
経常収支比率	70.4	72.7	△ 2.3	—
実質公債費比率	-4.1	-4.0	△ 0.1	—
地方債年度末現在高	23,887,240	23,800,462	86,778	0.4
積立基金年度末現在高	76,864,823	66,556,316	10,308,507	15.5

(単位：千円・%)



■ 歳入の状況

歳入が増加した主な要因は、特別区税や特別区交付金、繰入金などの増によるものです。

特別区税は、特別区民税の増により、前年度比 5.7%増の 382 億円となりました。特別区交付金は、財源となる調整税等の増などにより、前年度比 9.0%増の 447 億円となりました。繰入金は財政調整基金の繰入の増などにより、前年度比 31.7%増の 104 億円となりました。

一方、国庫支出金は、住民税非課税世帯等給付金の減などにより、前年度比 8.1%減の 372 億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
特別区税	38,153,538	36,083,700	2,069,838	5.7
特別区交付金	44,701,125	41,022,235	3,678,890	9.0
地方譲与税	456,133	443,735	12,398	2.8
利子割交付金	124,132	93,919	30,213	32.2
配当割交付金	661,266	675,222	△ 13,956	△ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	508,634	826,088	△ 317,454	△ 38.4
地方消費税交付金	8,228,644	7,708,939	519,705	6.7
自動車取得税交付金	21	1	20	2,000.0
環境性能割交付金	113,855	96,837	17,018	17.6
地方特例交付金	189,923	185,106	4,817	2.6
交通安全対策特別交付金	27,825	30,398	△ 2,573	△ 8.5
分担金及び負担金	1,009,595	901,807	107,788	12.0
使用料	1,533,226	1,359,553	173,673	12.8
手数料	573,396	562,383	11,013	2.0
国庫支出金	37,221,012	40,482,528	△ 3,261,516	△ 8.1
都支出金	15,538,059	13,842,949	1,695,110	12.2
財産収入	260,929	244,141	16,788	6.9
寄附金	25,461	94,264	△ 68,803	△ 73.0
繰入金	10,431,349	7,919,918	2,511,431	31.7
繰越金	6,479,665	5,692,729	786,936	13.8
諸収入	1,673,545	1,460,983	212,562	14.5
特別区債	1,531,000	1,098,000	433,000	39.4
歳入合計	169,442,333	160,825,435	8,616,898	5.4

■ 歳出の状況

歳出を性質別にみると、義務的経費は、0.2%増の722億円となりました。

義務的経費が増加した主な要因は、人件費が、退職手当の増などにより、前年度比2.2%増の201億円、公債費が、区債元金償還金の増により、前年度比8.5%増の16億円となったことによるものです。

投資的経費は、小中学校施設整備費の減などにより、前年度比22.7%減の232億円となりました。

その他の経費は、物件費が光熱水費の増などにより、前年度比5.2%増の249億円、補助費等が補助金の返還金の増などにより、前年度比37.7%増の92億円、積立金が財政調整基金積立金の増などにより、前年度比100.3%増の207億円となりました。

表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円・%）

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
義務的経費	72,197,405	72,044,076	153,329	0.2
人件費	20,144,669	19,701,936	442,733	2.2
職員給	13,604,140	13,533,492	70,648	0.5
退職金	2,020,413	1,862,763	157,650	8.5
その他の人件費	4,520,116	4,305,681	214,435	5.0
扶助費	50,459,495	50,874,241	△ 414,746	△ 0.8
公債費	1,593,241	1,467,899	125,342	8.5
投資的経費	23,181,984	29,985,004	△ 6,803,020	△ 22.7
普通建設事業費	23,181,984	29,985,004	△ 6,803,020	△ 22.7
その他の経費	66,896,605	52,316,690	14,579,915	27.9
物件費	24,941,615	23,699,299	1,242,316	5.2
維持補修費	1,467,560	1,165,214	302,346	25.9
補助費等	9,186,105	6,672,527	2,513,578	37.7
積立金	20,671,410	10,319,403	10,352,007	100.3
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	18,826	8,167	10,659	130.5
繰出金	10,611,089	10,452,080	159,009	1.5
歳出合計	162,275,994	154,345,770	7,930,224	5.1

2 歳入の状況

1. 歳入決算額の状況 | 一般財源・特定財源別

令和4年度の歳入は、特別区税や特別区交付金、繰入金などが増加したことにより、総額は1,694億円で、前年度比86億円、5.4%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

一般財源は932億円で、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金の増などにより、前年度比6.9%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は829億円で、歳入全体の48.9%を占めています。

特定財源は763億円で、繰入金や地方債の増などにより、前年度比3.6%の増となりました。

図2 令和4年度歳入構成比

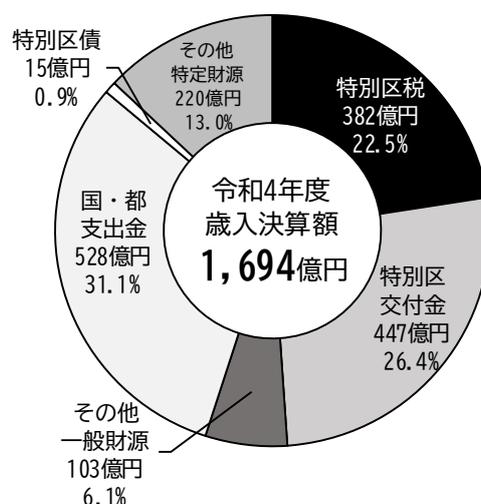
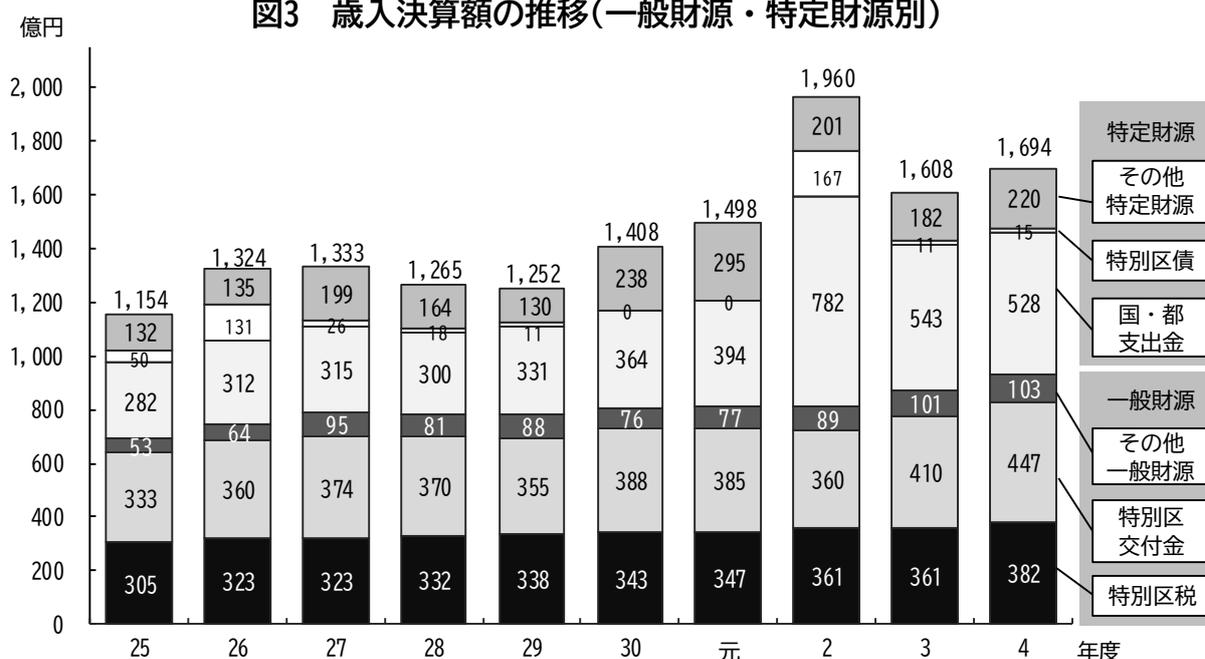
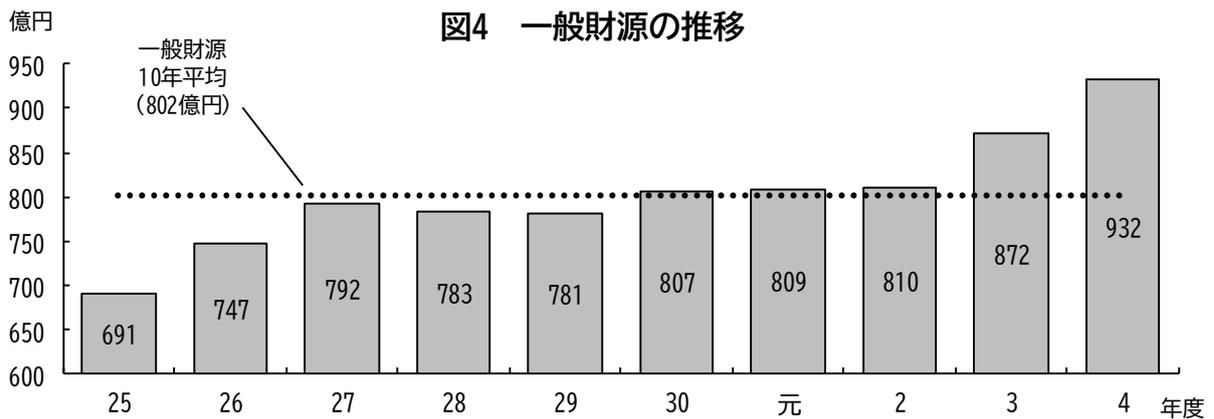


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)





2. 特別区税の状況

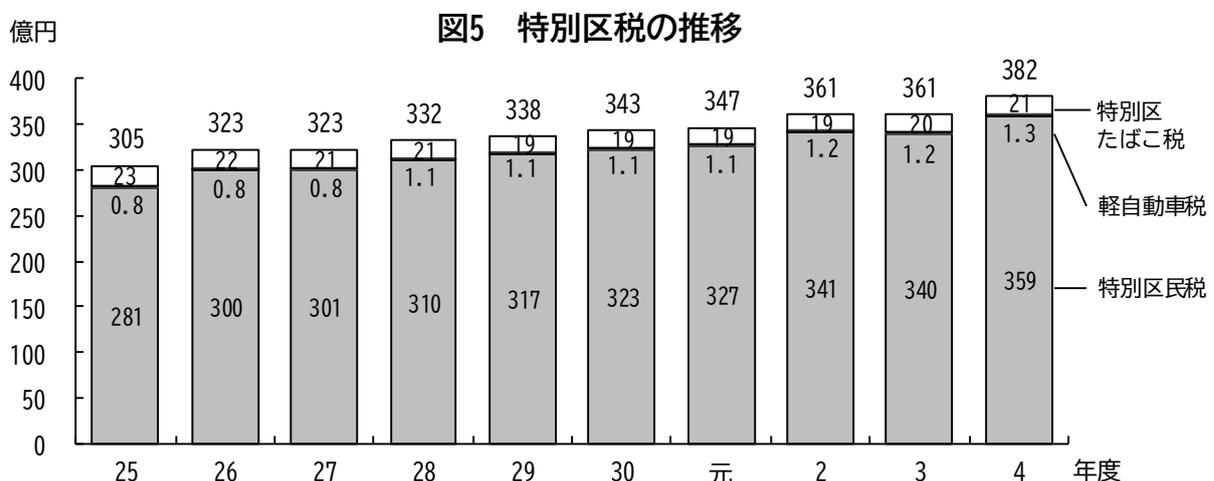
■ 特別区税の推移

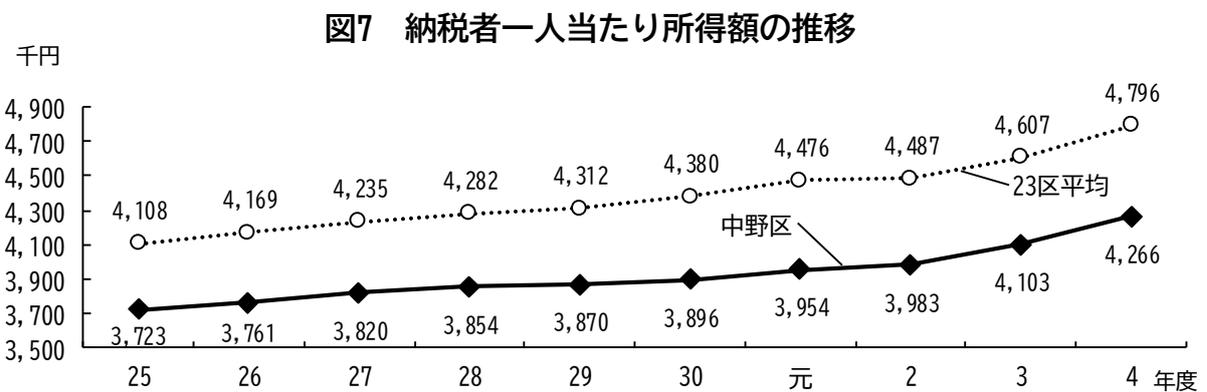
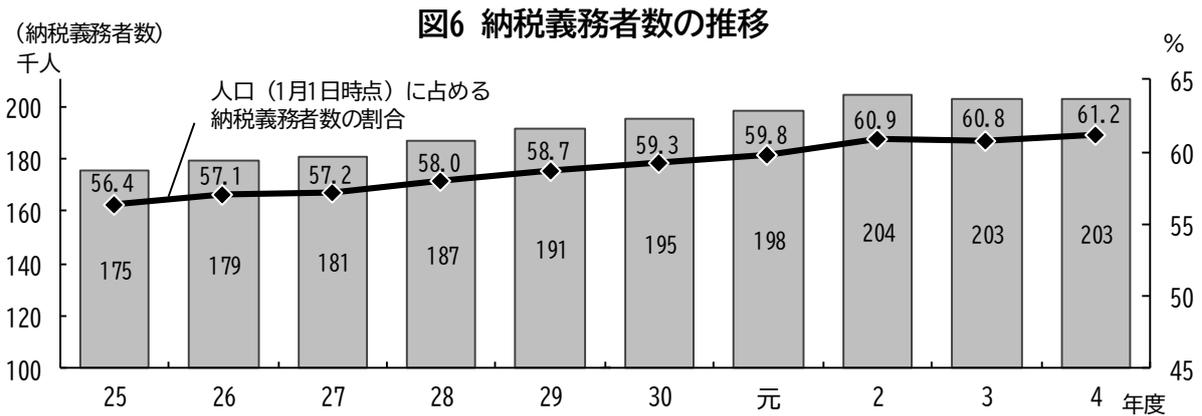
令和4年度の特別区税収入は、前年度比5.7%増の382億円となりました。特別区民税は、前年度比5.8%増の359億円となりましたが、特別区たばこ税と軽自動車税は、ほぼ横ばいとなっています。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、令和4年度は、前年度比5.8%増の359億円となりました。その主な要因は、納税者一人当たりの所得額の増や、株式や土地の譲渡所得等に係る税額の増によるものです。

納税義務者数は、平成25年度から令和2年度までは増加していましたが、令和3年度は減少し、令和4年度は横ばいとなっています。



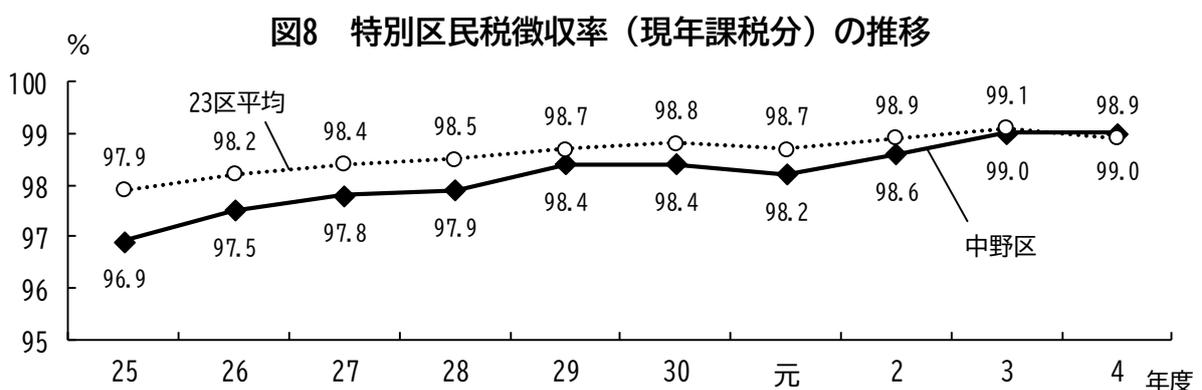


■ 特別区民税徴収率の推移

令和4年度は、特別区民税徴収率(現年課税分)は横ばいとなりました。しかし、23区平均は98.9%となっており、区の特別区民税徴収率(現年課税分)が23区平均をわずかに上回りました。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、平成29年度から98%に、令和3年度からは99%に到達し、令和4年度については横ばいとなっています。また、滞納繰越分を含めた徴収率は、0.3ポイント上昇の97.4%となっています。



3. 特別区交付金の推移

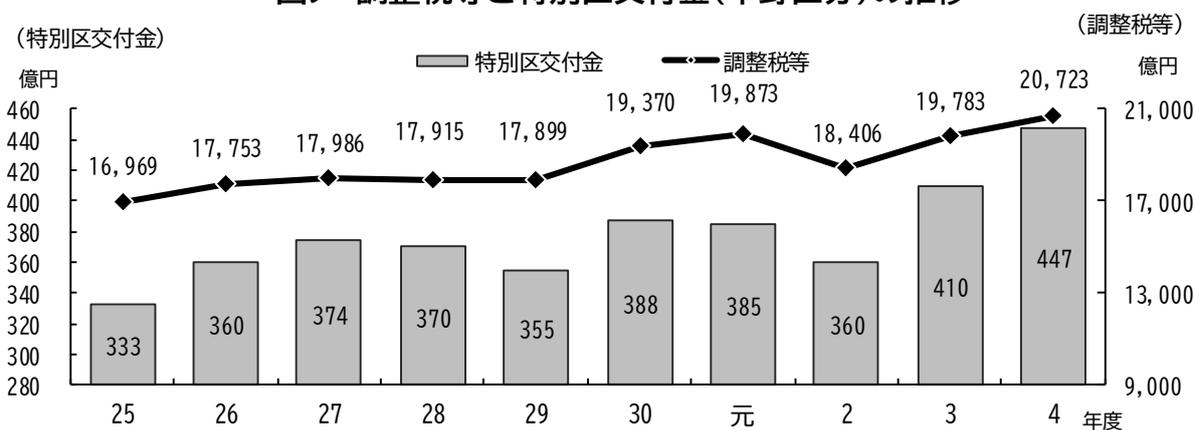
市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税、都道府県から市町村に交付される法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金、いわゆる調整税等の合算額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。令和4年度の配分割合は、特別区55.1%：都44.9%となっています。

令和4年度は、固定資産税や市町村民税法人分の増収により、特別区への交付金の総額は増となりました。区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は40億円の増、特別交付金は3億円の減となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施され、更に、消費税率10%段階において、一部国税化が拡大されました。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。

図9 調整税等と特別区交付金(中野区分)の推移



■ 調整税等の特別区と都の配分割合

平成11年度まで	区 44%	都 56%	
平成12年度から	区 52%	都 48%	清掃事業の移管など
平成19年度から	区 55%	都 45%	三位一体改革の影響額等を反映
令和2年度から	区 55.1%	都 44.9%	児童相談所の設置など

3 歳出の状況

1. 歳出決算額の状況

■ 歳出決算額の推移 | 目的別

総務費や民生費、土木費などが増加し、教育費が減少しました。

総務費は、財政調整基金への積立や新庁舎整備費の増などにより、前年度比 59.7% 増の 288 億円となりました。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増などにより、前年度比 2.7% 増の 778 億円となりました。

土木費は、中野二丁目地区市街地再開発事業補助などにより、前年度比 13.2% 増の 215 億円となりました。

一方、教育費は、小中学校施設整備費の減などにより、前年度比 35.4% 減の 161 億円となりました。

図10 令和4年度 目的別歳出構成比

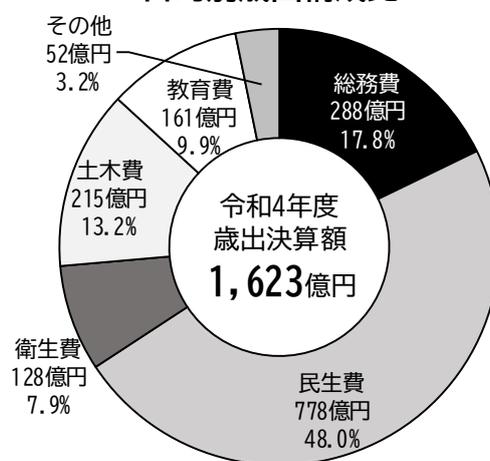
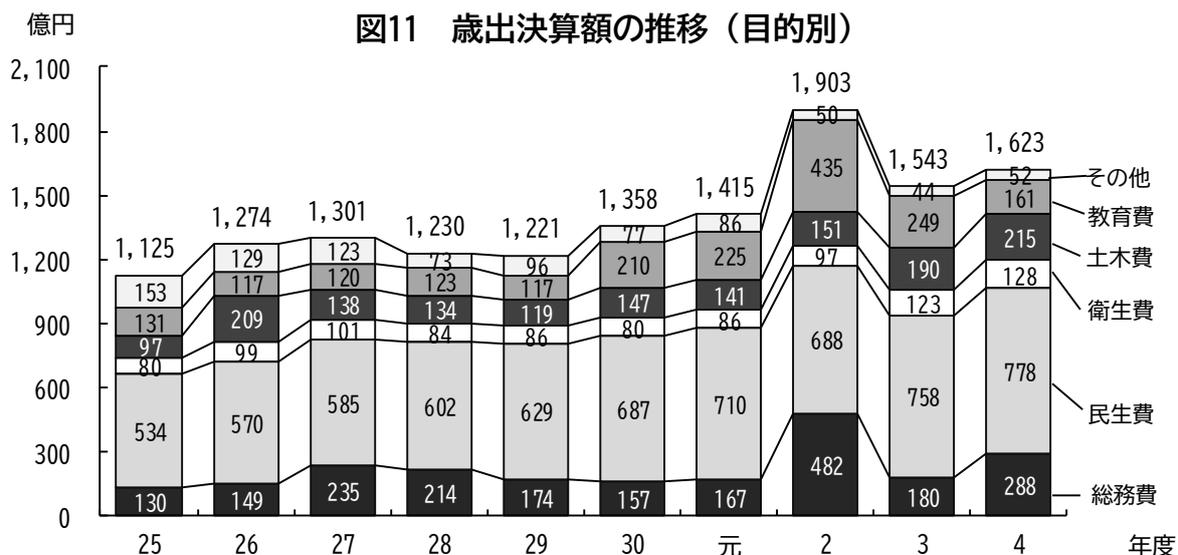


図11 歳出決算額の推移 (目的別)



総務費 | 庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費
民生費 | 高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費
衛生費 | 健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費 **土木費** | 道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費
教育費 | 幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費 **その他** | 議会、産業振興、防災、公債費などの経費

■ 歳出決算額の推移 | 性質別

義務的経費は前年度より2億円増加しました。投資的経費は前年度より68億円減少し、その他の経費は前年度より146億円増加しました。

義務的経費は、扶助費が減少しましたが、人件費と公債費は増加し、全体としては前年度より0.2%、2億円増の722億円となりました。

投資的経費は、小中学校施設整備費の減などにより、前年度より22.7%、68億円減の232億円となりました。

その他の経費では、物件費が12億円の増、補助費等が25億円の増、積立金が104億円の増となり、全体として前年度より27.9%、146億円増の669億円となりました。

図12 令和4年度
性質別歳出構成比

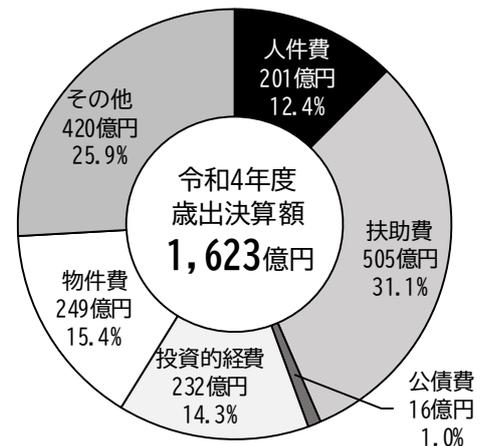
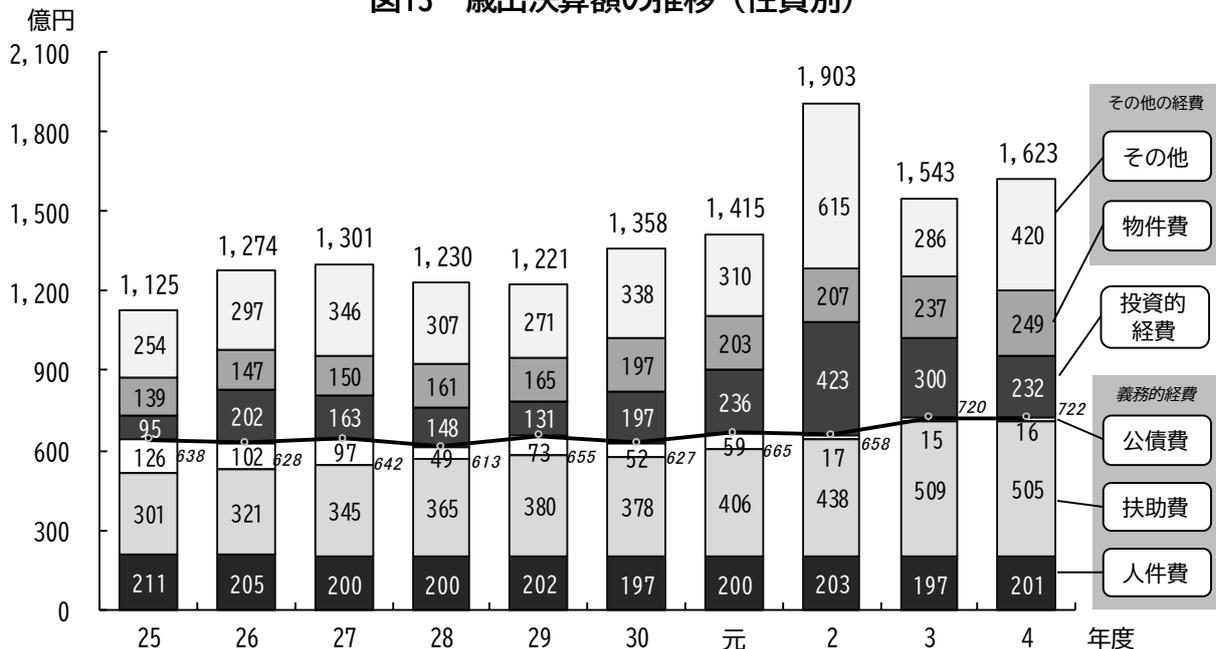


図13 歳出決算額の推移 (性質別)



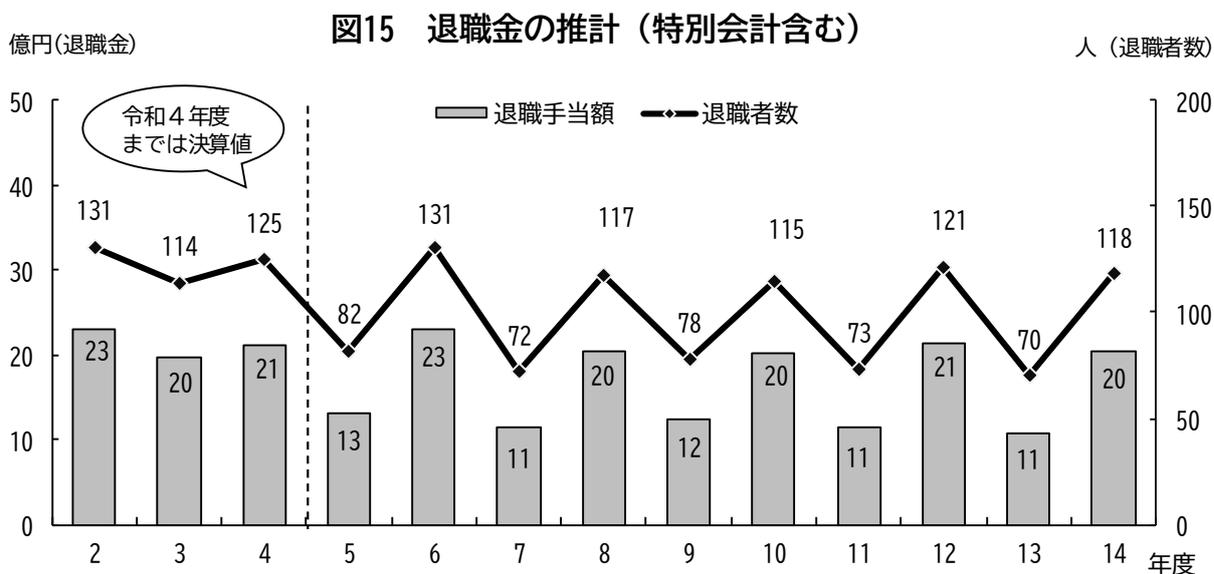
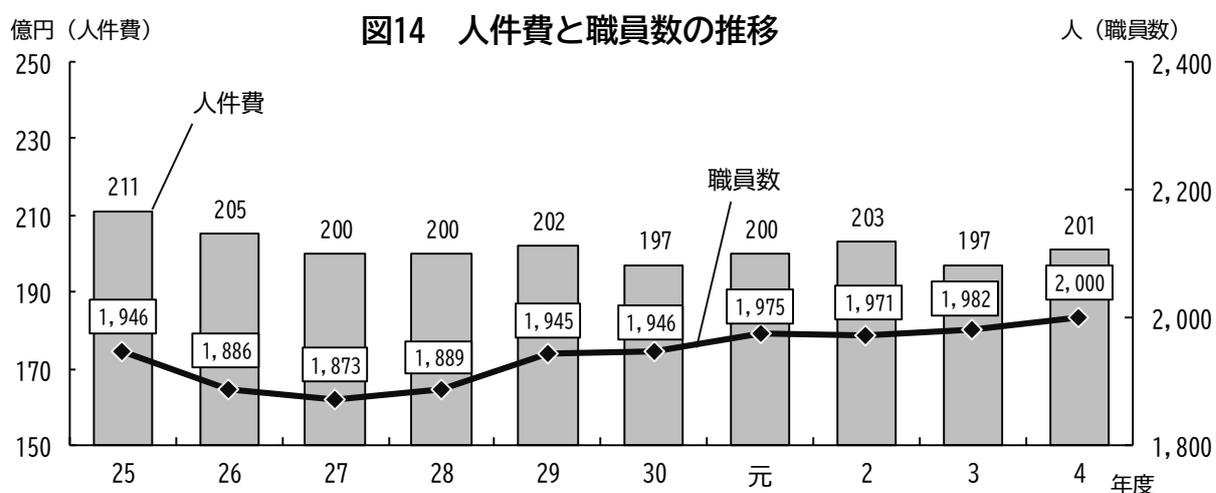
- 義務的経費 | 人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと
- 扶助費 | 生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費
- 物件費 | 備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費
- その他 | 維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などの経費

2. 義務的経費の状況

■ 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向でしたが、近年はほぼ横ばいで推移し、令和4年度は前年度より4億円増の201億円となりました。

令和4年度は、退職手当の増などにより、前年度から2.2%増となりました。



定年制度については、令和5年度から10年かけて段階的に定年を引き上げる制度改革をしています。

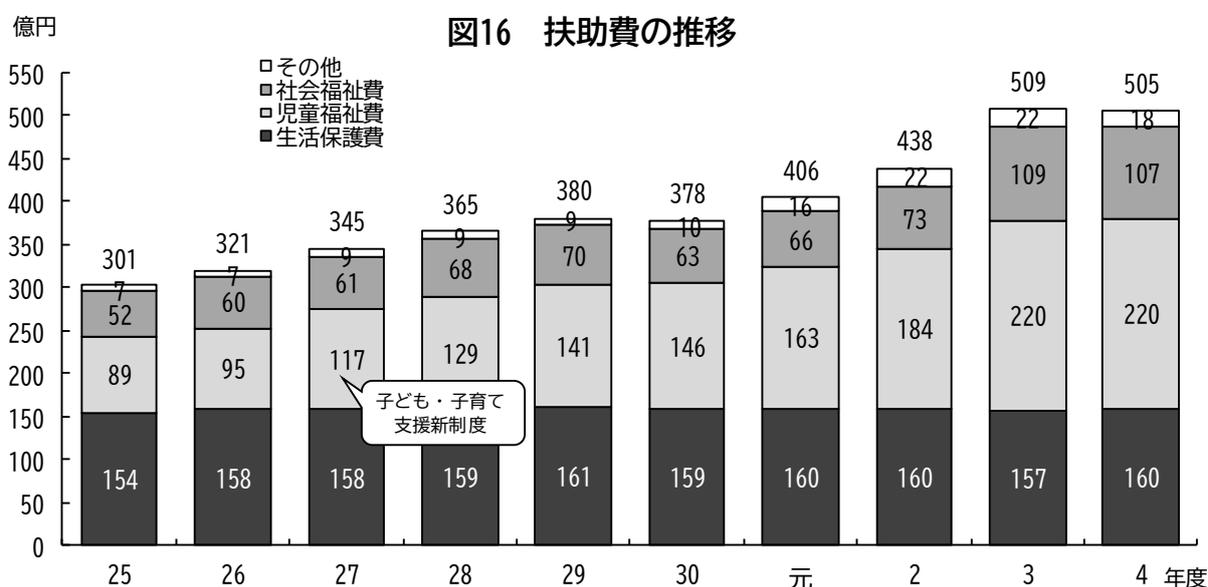
図15は、令和5年度から1年おきに1歳ずつ定年を引き上げることを踏まえ試算しています。

■ 扶助費の推移

扶助費は、増加傾向が続いていましたが、令和4年度は前年度より4億円、0.8%の減となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことで、令和4年度については減少しました。

生活保護費は、3億円の増、社会福祉費は、住民税非課税世帯等給付金の減などにより2億円の減となりました。



児童福祉費 | 児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など

社会福祉費 | 障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど

その他 老人福祉費 | 高齢者施設措置など

衛生費 | 結核医療給付、養育医療給付など

災害救助費 | 東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など

教育費 | 就学援助、幼稚園就園奨励など

平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

■ 公債費の推移

令和4年度は、区債元金償還金が増加したため、前年度より増となりました。公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、1.4%となりました。

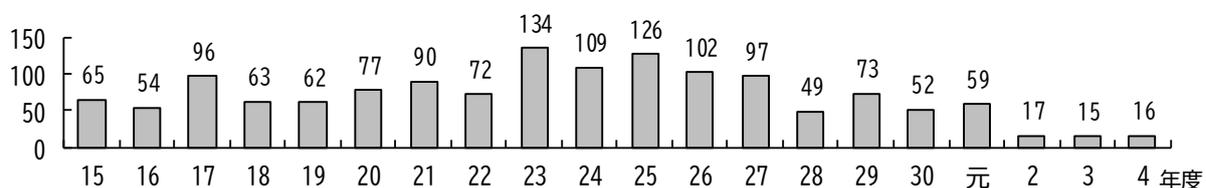
令和4年度の公債費は16億円で、区債元金償還金が増加したことにより、前年度に比べ1億円、8.5%の増となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率（一般会計における一般財源に占める公債費の割合：中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。令和4年度決算の公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、1.4%でした。＜参考＞ 公債費負担比率（一般会計：中野区方式）：令和5年度当初予算3.4%

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率（普通会計）は、1.4%となり、前年度から横ばいとなりました。

億円

図17 公債費の推移



%

図18 公債費負担比率（一般会計：中野区方式）の推移

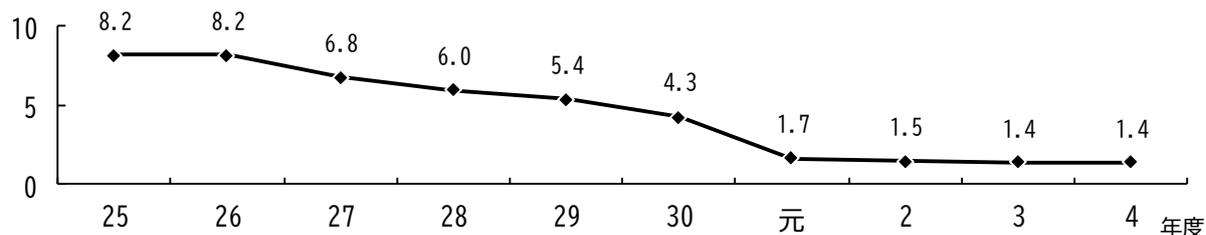
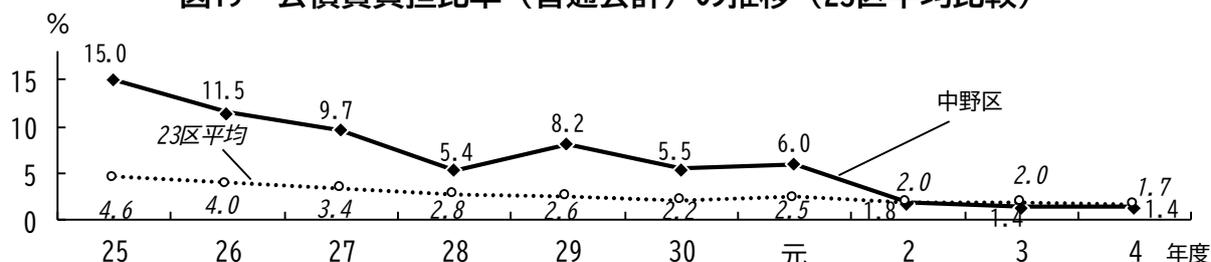


図19 公債費負担比率（普通会計）の推移（23区平均比較）



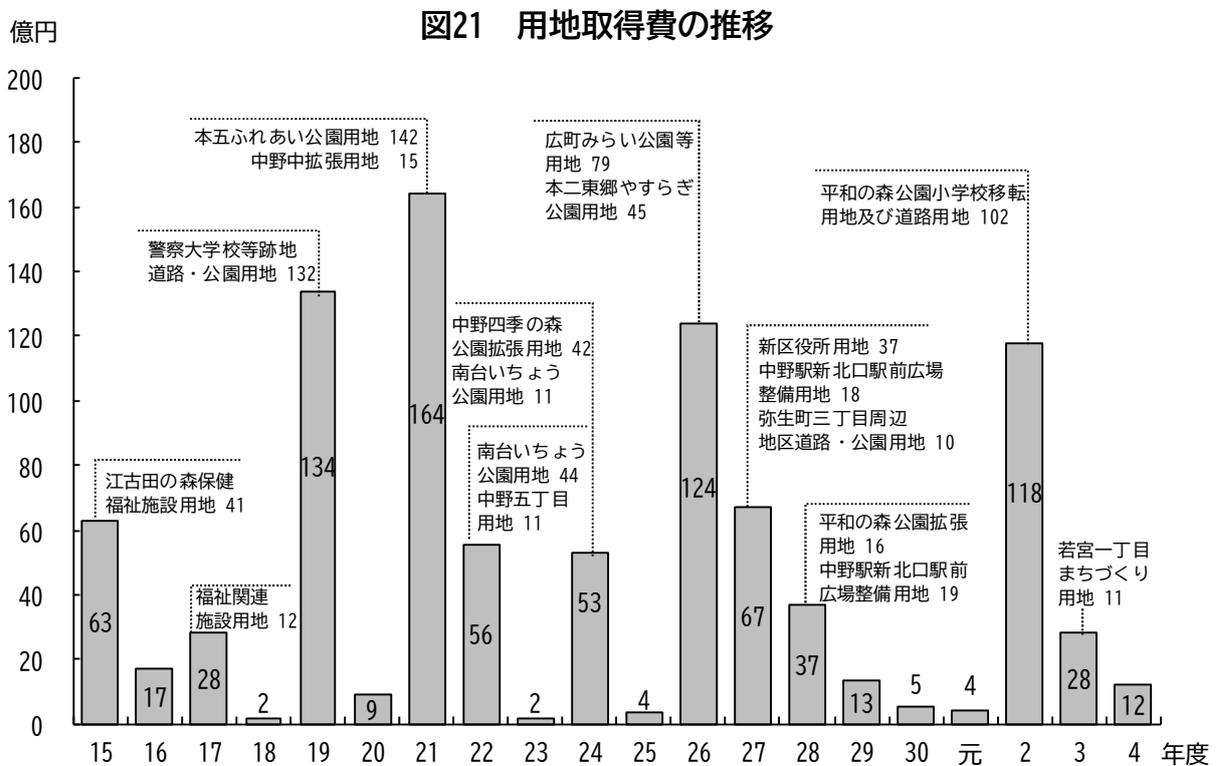
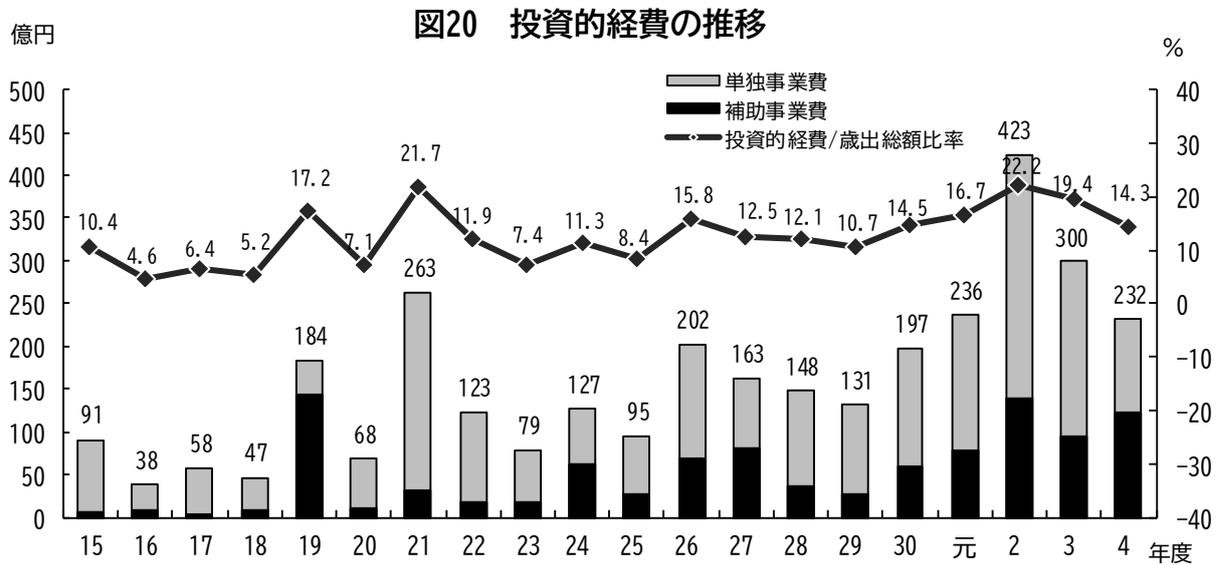
■ 算定式

$$\text{公債費負担比率 (一般会計：中野区方式)} = \frac{\text{元利償還金} + \text{減債基金積立額} - \text{減債基金取崩額}}{\text{一般財源}} \times 100(\%)$$

$$\text{公債費負担比率 (普通会計)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源}} \times 100(\%)$$

3. 投資的経費の状況

投資的経費は、小中学校施設整備費の減などにより、前年度比 22.7%減の 232 億円となりました。

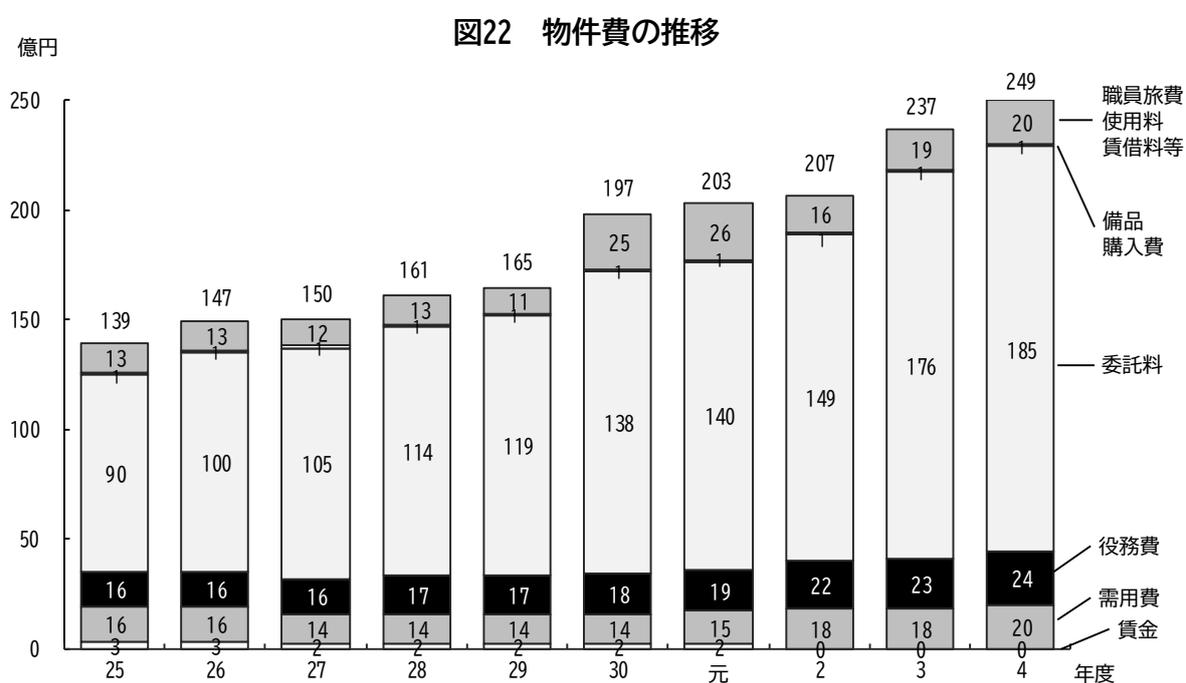


4. その他の経費の状況

■物件費の推移

物件費のうち委託料などが増加し、全体としては前年度より12億円、5.2%の増となりました。

物件費とは、需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。



賃金 | 臨時職員の賃金（令和2年度より廃止）

需用費 | 光熱水費、消耗品費など

役務費 | 電信料、郵便料など

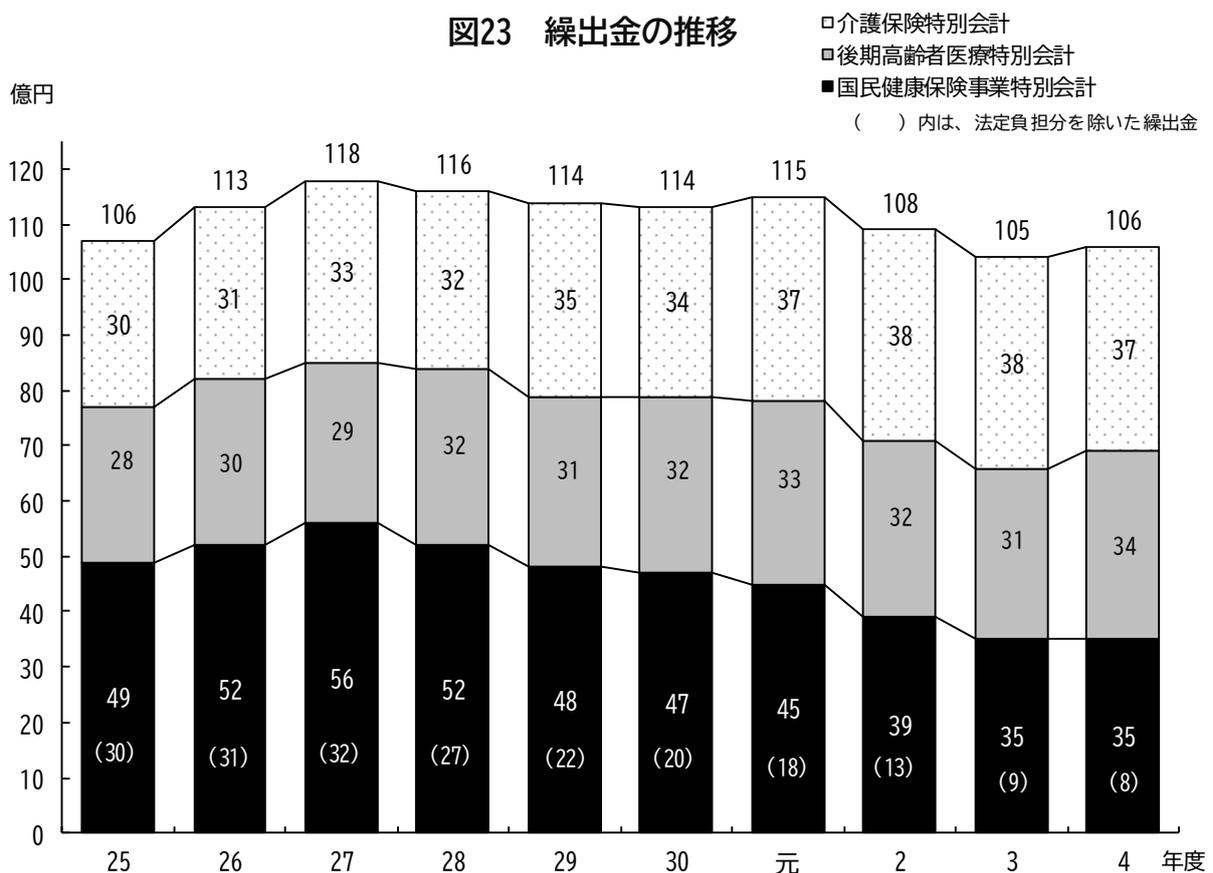
■繰出金の推移

令和4年度は、介護保険特別会計への繰出金は減少しましたが、後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加し、国民健康保険事業特別会計への繰出金はほぼ横ばいとなりました。全体としては前年度より1億円増の106億円となりました。

繰出金は、各特別会計に、法定負担額やその他の財源不足額を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、35億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は8億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、保健事業費の一部など区が負担すべきものも含まれます。令和4年度は、保険料の未収分として7億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



■ その他

- 平成30年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金（105千円）
- 令和元年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金（32千円）
- 令和2年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金はありませんでした。
- 令和3年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金はありませんでした。
- 令和4年度 定額運用基金（高額療養費資金及び出産資金貸付基金）への繰出金はありませんでした。

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

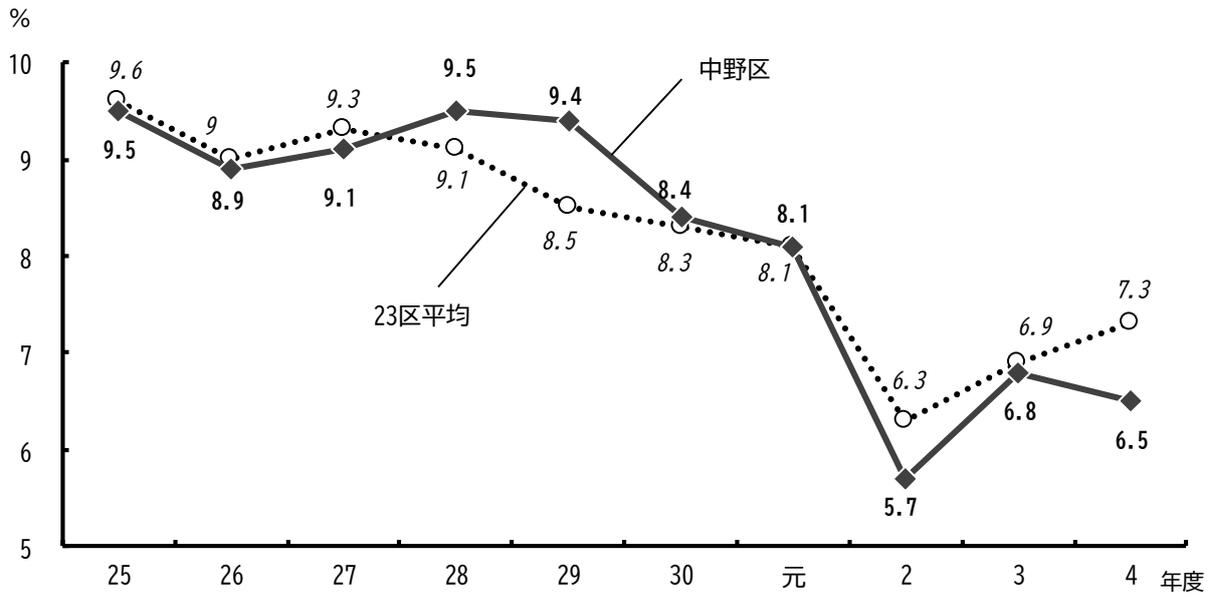
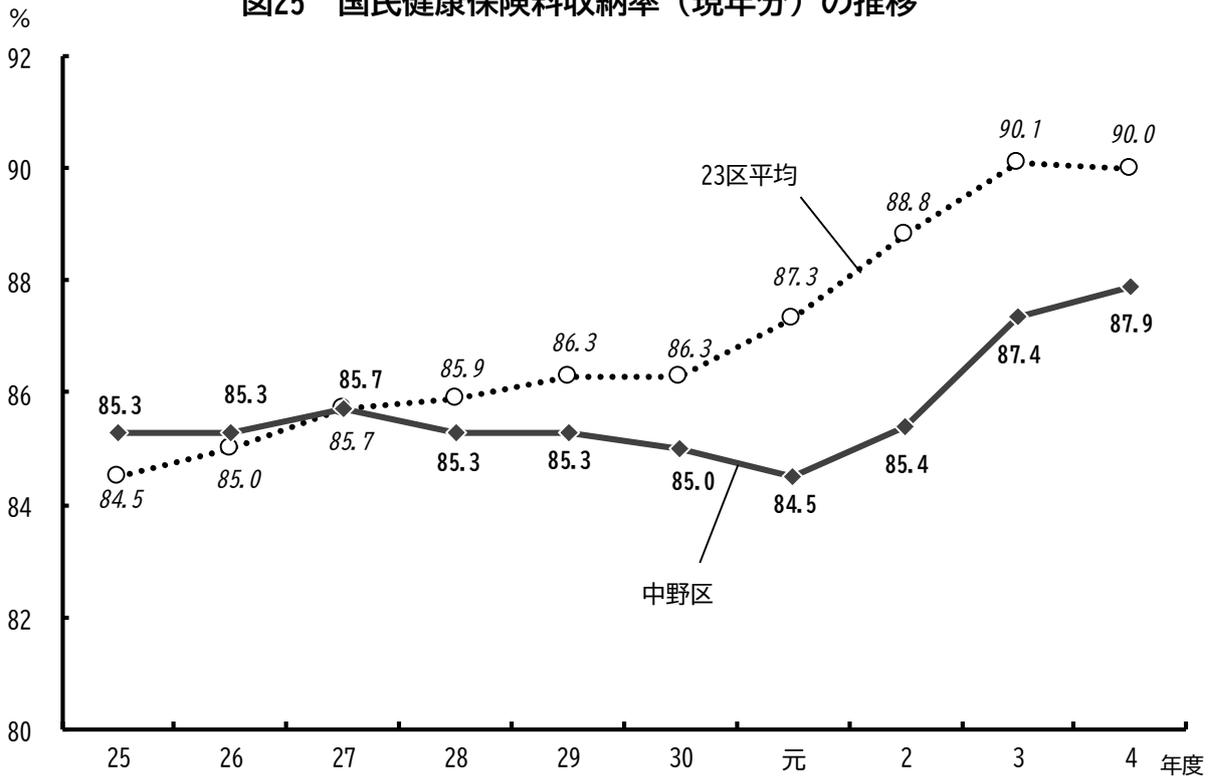


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



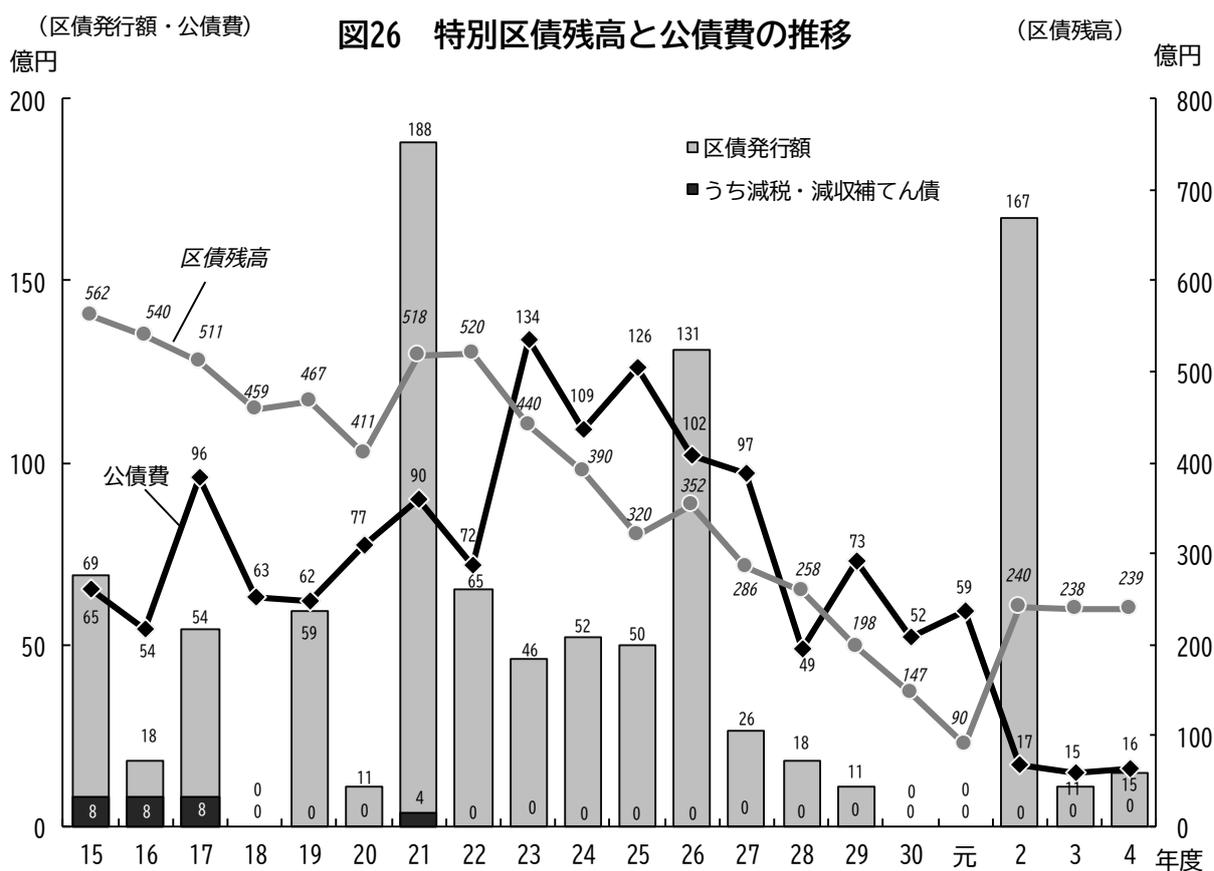
4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

1. 特別区債の発行額と残高の推移

まちづくり事業や区有施設の整備・改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

令和4年度は、中野二丁目地区市街地再開発事業のために15億円の特別区債を発行しました。一方、元金償還は14億円でした。

結果、令和4年度末の区債残高は239億円となり、前年度から1億円の増となりました。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

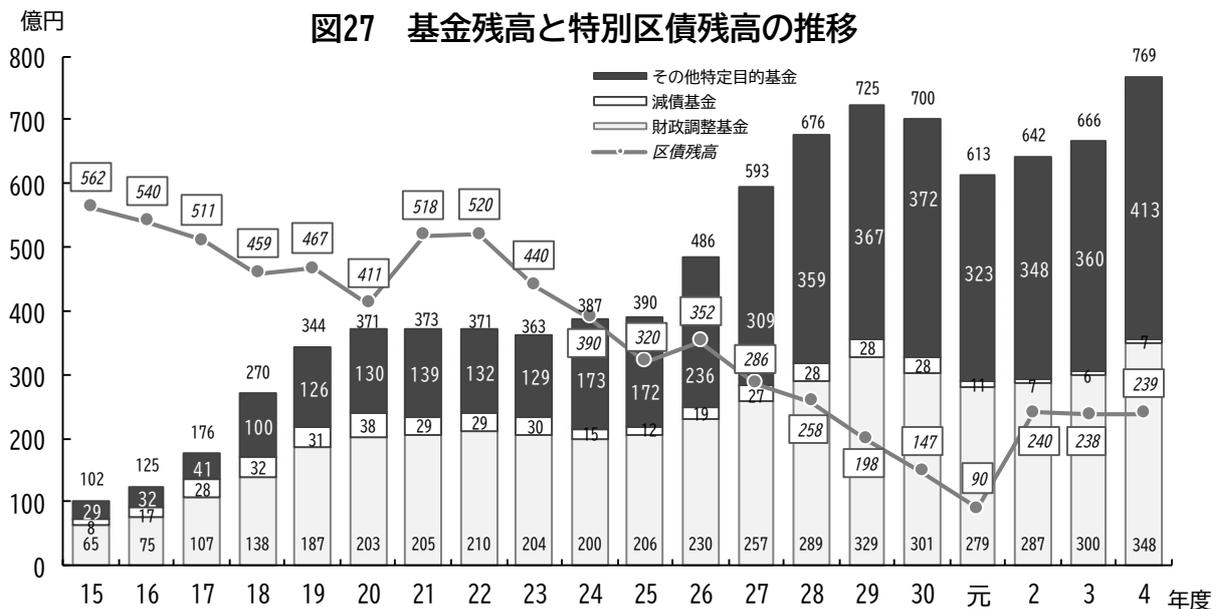
2. 基金残高の推移

令和4年度末基金残高は、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金などへの積立てにより、前年度よりも103億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの9つの特定目的基金があります。

令和4年度は、財政調整基金から96億円、まちづくり基金から3億円など、合計で104億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に144億円、まちづくり基金に40億円など、合計207億円となり、年度末の基金現在高は769億円となりました。

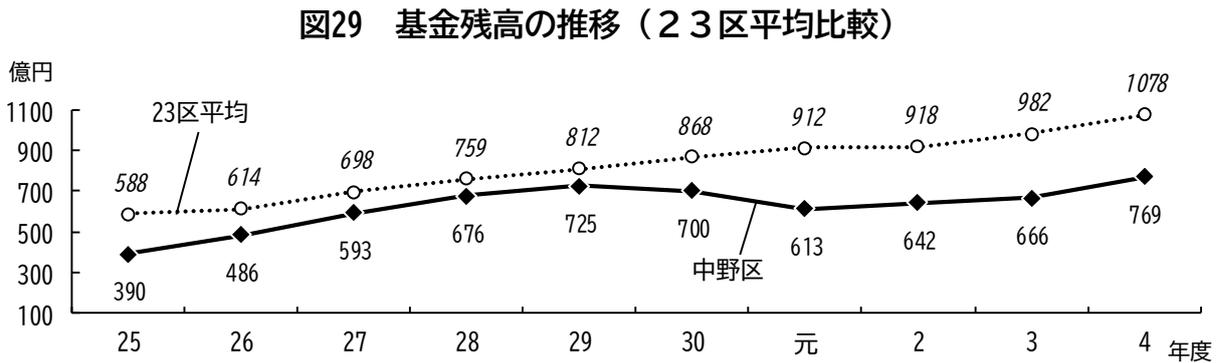
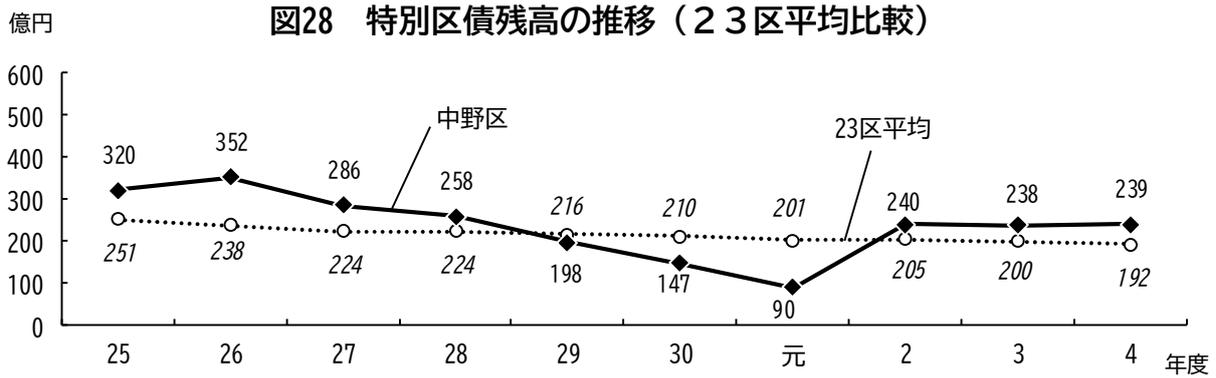
今後も安定した財政運営を行うために、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

■ 積立基金の運用

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。令和4年度は、3,613万円の運用益を得ています。



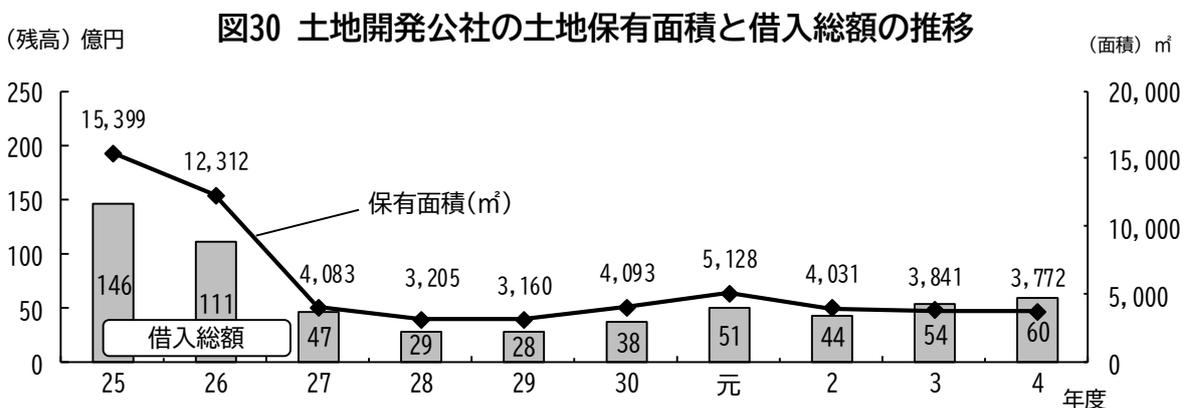
■ 土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取るようになっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P72 参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は219億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

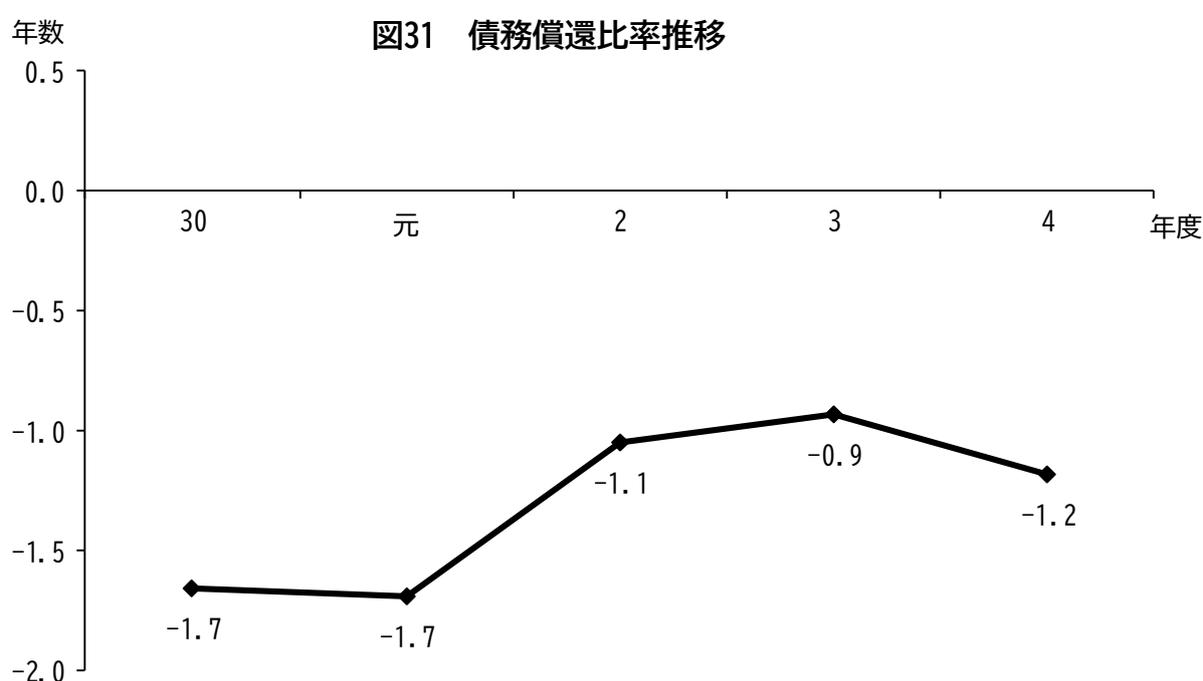
令和4年度は、地区施設道路用地や街路用地、地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、令和4年度末の用地の保有面積は3,772㎡、金融機関及び区からの借入総額は60億円となりました。



3. 債務償還比率の推移

令和4年度の債務償還比率は、前年度よりも0.3ポイント減少し、マイナス1.2年となりました。

債務償還比率は、地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。



■ 算定式

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)等※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100(\%)$$

※1 | 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計とする。

※2 | 充当可能財源は、「財政調整基金残高+減債基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 | 経常一般財源等(歳入)等は、「経常一般財源等+減収補填債特例発行額+臨時財政対策債発行額」とする。

※4 | 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

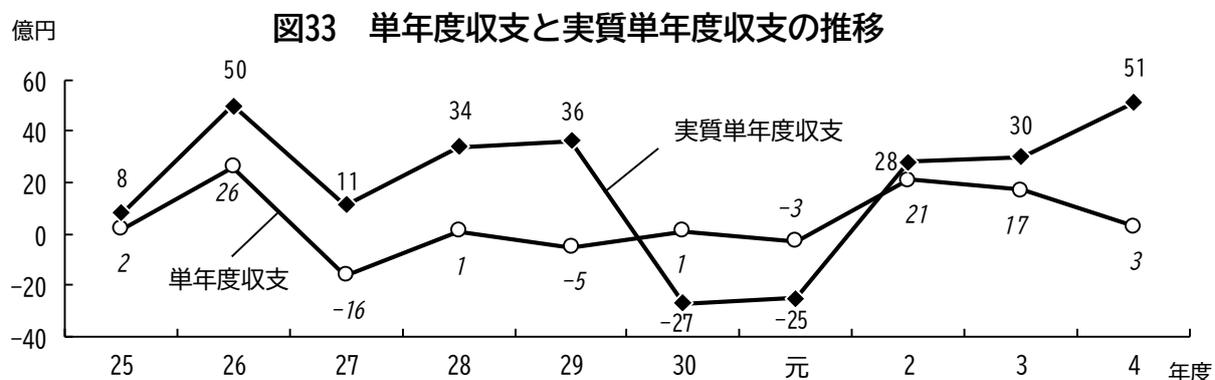
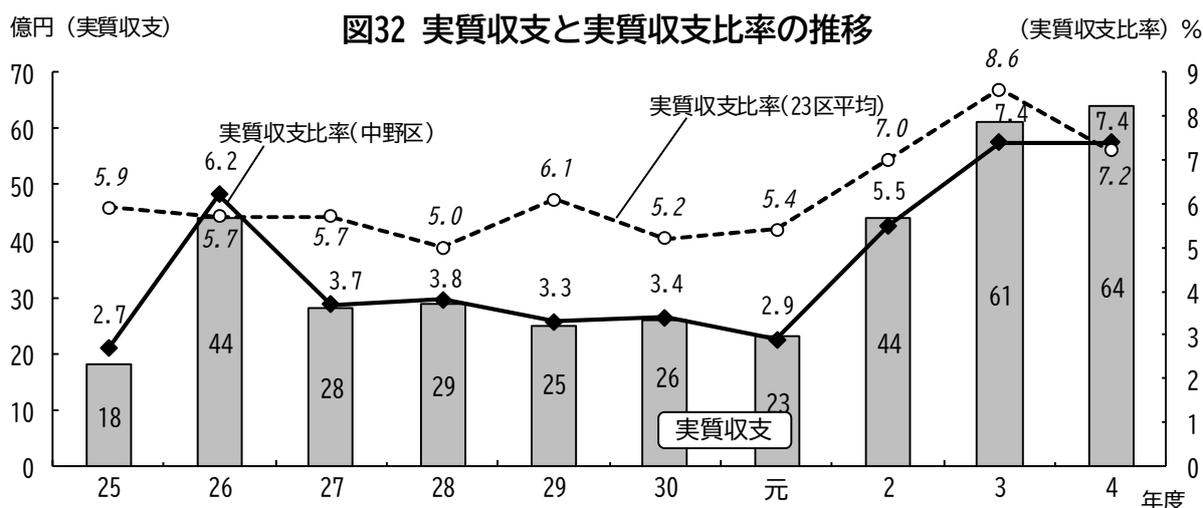
ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

5 財政指標にみる健全性・弾力性

1. 実質収支比率・実質単年度収支の推移

令和4年度の決算は、実質収支が前年度比3億円増の64億円となり、実質収支比率は7.4%でした。また、単年度収支は3億円、実質単年度収支は51億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。令和4年度の実質収支比率は、7.4%となりました。



実質収支比率 | 実質収支額 / 標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支 | 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 | 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

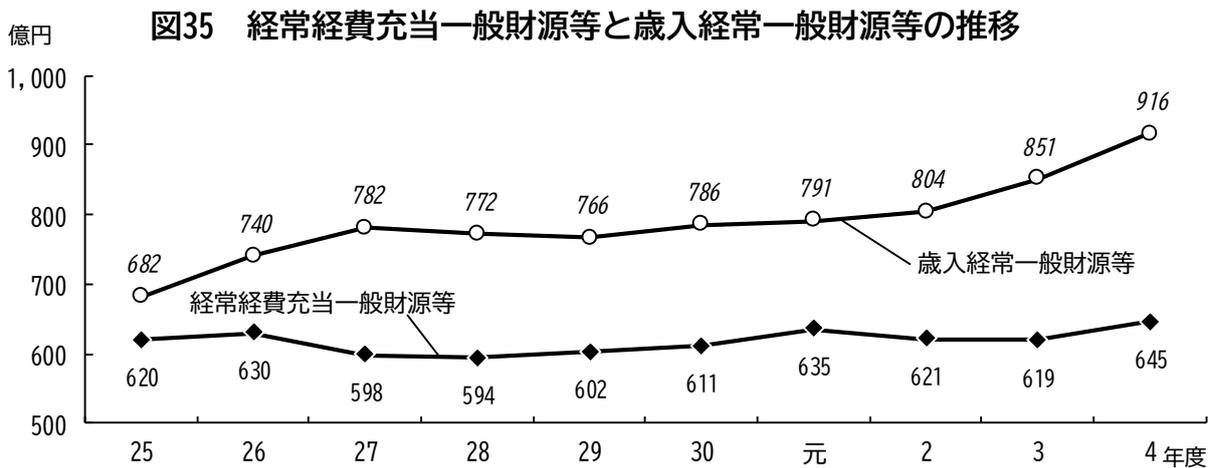
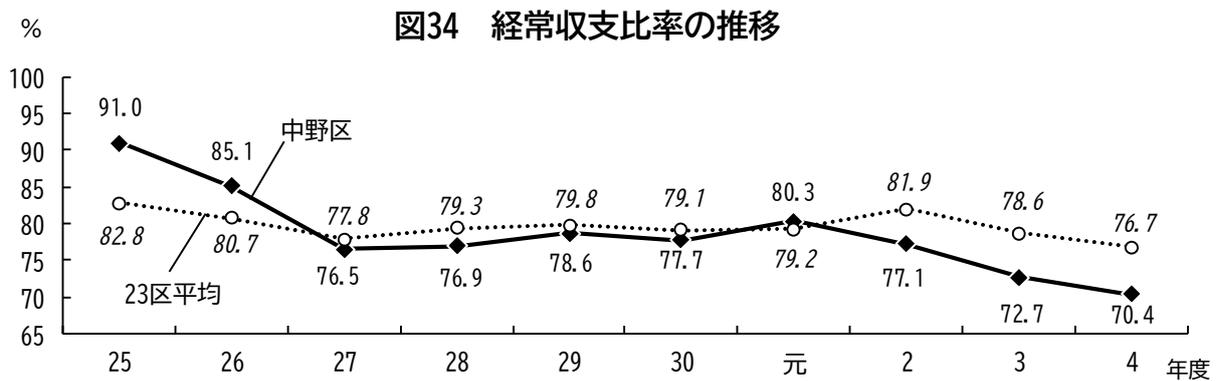
標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

2. 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す令和4年度の経常収支比率は、前年度比2.3ポイント減の70.4%となりました。

経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が増となったものの、特別区税や特別区交付金などの増により、分母である歳入経常一般財源等が増となったことにより、令和3年度より2.3ポイント減の70.4%となりました。23区平均は76.7%となっており、区の経常収支比率は23区平均を下回りました。

子育て支援や高齢化による扶助費、繰出金等の増加も想定されることから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。



経常収支比率 特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合。財政の弾力性を測る指標。算定式 | 経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100(%)

経常経費充当一般財源等 経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源(国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源)を差し引いた額

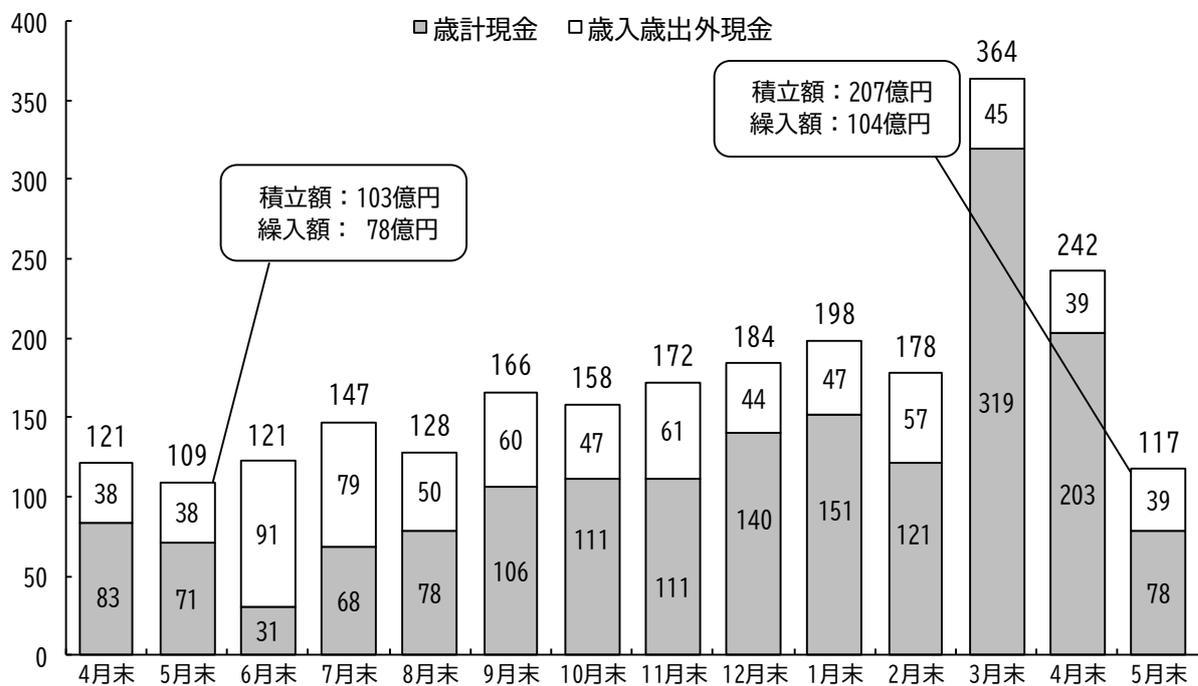
歳入経常一般財源等 特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

3. 歳計現金等残高の推移

区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は、安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。令和4年度は、繰替運用及び一時借入は行いませんでした。

億円 図36 歳計現金等の推移（令和4年4月～令和5年5月）



4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

歳計現金等 | 歳計現金と歳入歳出外現金の合計額

歳計現金 | 一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金

歳入歳出外現金 | 債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金

繰替運用 | 歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用すること。区の内部的な借り入れ

一時借入 | 積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れること

4. 歳計外現金の現在高 | 令和5年3月

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、区民税へ振替えたり都民税分を都税事務所へ納付する前の区民税都民税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金残高

(単位：千円)

科目		3月末残高	科目		3月末残高
保証金	入札(経理)	0	保管金	都費歳入医療試験並免許	0
	公売	0		都費歳入看護師等試験並免許	18
	区営住宅	18,856		都費歳入その他歳入金	0
	区営住宅駐車場	57		都費歳出小学校職員旅費(特別支援)	9
	まちづくり事業住宅	896		都費歳出中学校職員旅費(特別支援)	244
	契約(経理)	37,184		社会保険料	8,743
	産業振興拠点	0		公的個人認証	220
	都有地活用事業	5,171		義援金	116
	定期建物賃貸借契約(保育園・幼稚園)	750		その他(自転車)	2,171
	定期建物賃貸借契約(企画)	10,827		中野区災害義援金	0
保管金	源泉徴収所得税(会計室)	53,386	日本スポーツ振興センター災害給付金(学校教育)	26	
	保管金 源泉徴収所得税(職員)	363	指定金融機関提供担保金	1,000	
	保管金 市町村民税(職員)	55,570	源泉徴収所得税(教育)	0	
	市町村民税(教育)	0	個人番号カード再発行手数料	882	
	徴収受託金	0	日本スポーツ振興センター災害給付金(保育園・幼稚園)	0	
	団体保険料	0	源泉徴収所得税(区議会事務局)	0	
	入湯税	0	都民税	都民税普通徴収	0
	都費歳出母子父子貸付金	32,509		都民税特別徴収	0
	都費歳出心身障害者福祉費	5,032		都民税過年度徴収	0
	都費歳出小学校職員旅費	3,905		都民税滞納繰越分	0
	都費歳出中学校職員旅費	7,893		都民税延滞金	0
	都費歳出教職員研修旅費	944	公売代金	公売代金差押物件公売代金(税務)	0
	都費歳出 学校非常勤講師等費用弁償	1		公売代金差押物件公売代金(保険医療)	0
	都費歳出 小学校職員旅費(体験学習)	5,683		公売代金競売配当金(税務)	0
	都費歳出 中学校職員旅費(体験学習)	445		公売代金競売配当金(保険医療)	0
	都費歳出その他歳出金	0	遺留金	遺留金(会計室)	0
	都費歳入 母子父子貸付金返還金	9,204		遺留金(生活援護)	126
	都費歳入 母子父子貸付金利息	5	特別区民税・都民税一時仮受金その他雑部金	普通徴収	536,597
	都費歳入 母子父子貸付金違約金	0		特別徴収	3,544,013
	都費歳入河川敷地占用	0		過年度徴収	44,621
	都費歳入建築確認・検査等	0		滞納繰越分	38,638
	都費歳入栄養士免許等	0		延滞金	8,924
	都費歳入環境衛生	0		その他雑部金(税務)	49,665
都費歳入食品衛生	73	その他雑部金(保険医療)		5,960	
都費歳入 病院等開設並使用許可	6	合計		4,490,734	

5. 健全化判断比率 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

令和4年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度と同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

■ 4つの指標

実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等 | 中野区では一般会計と用地特別会計により構成されている

※2 標準財政規模 | 特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。令和4年度の中野区の標準財政規模は86,709,830千円

■ 中野区における健全化判断比率の対象

一般会計		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率
特別会計	用地	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
	国民健康保険事業							
	後期高齢者医療							
	介護保険							
特別区人事・厚生事務組合	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
東京二十三区清掃一部事務組合								
東京都後期高齢者医療広域連合								
特別区競馬組合								
中野区土地開発公社	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	
南東北福祉事業団(損失補償)								

■ 令和4年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度と同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表5 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
中野区	—	—	—	—	-4.1	-4.0	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0		—	

■ 実質赤字比率

実質赤字比率の対象における令和4年度の実質収支額は、64億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス7.41%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

■ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における令和4年度の実質収支額は、73億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス8.46%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

■ 実質公債費比率

令和4年度の実質公債費比率はマイナス4.1%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100(\%)$$

A | 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B | 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C | 元利償還金等に充てられる特定財源

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 ※3

E | 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

■ 将来負担比率

令和4年度の将来負担比率は、マイナス95.1%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D} \times 100(\%)$$

A | 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B | 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C | 標準財政規模

D | 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

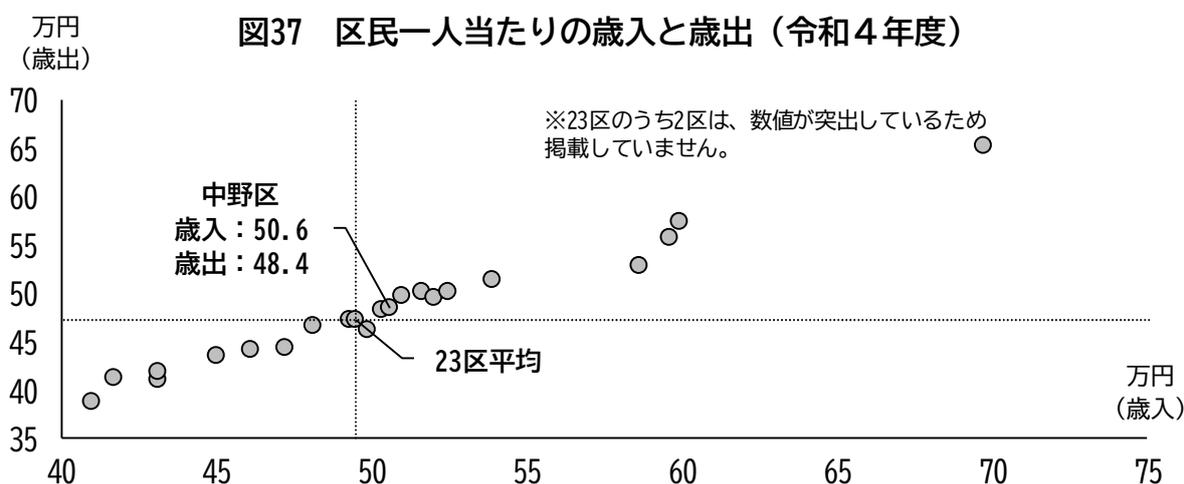
6 普通会計決算の比較分析

財政の健全化を推進していくために、他区と比較可能な指標を用いて、他区と比べどの水準にあるかを確認し、分析します。

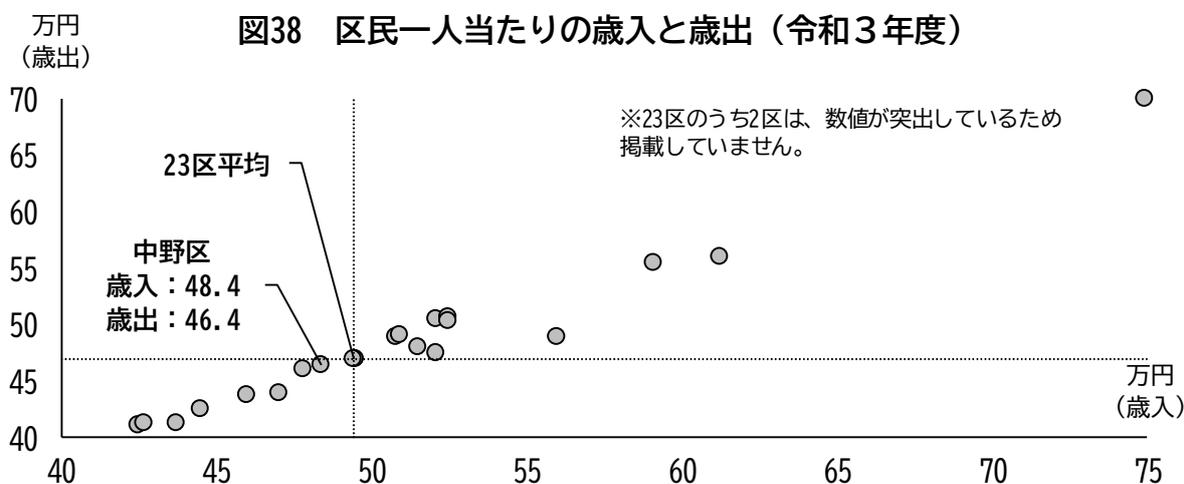
他区の令和4年度決算数値（普通会計）は速報値です。
人口については、翌年度4月1日時点のデータを使用しています。

1. 区民一人当たりの歳入、歳出の決算額 | 財政規模

中野区は、歳入 50.6 万円、歳出 48.4 万円であり、財政規模は平均的な水準に位置しています。



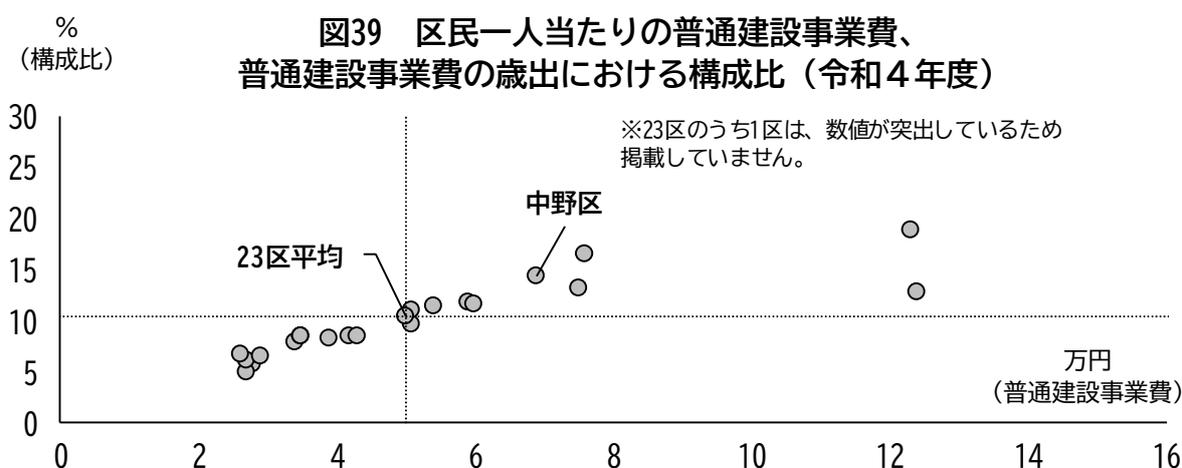
【参考】昨年度



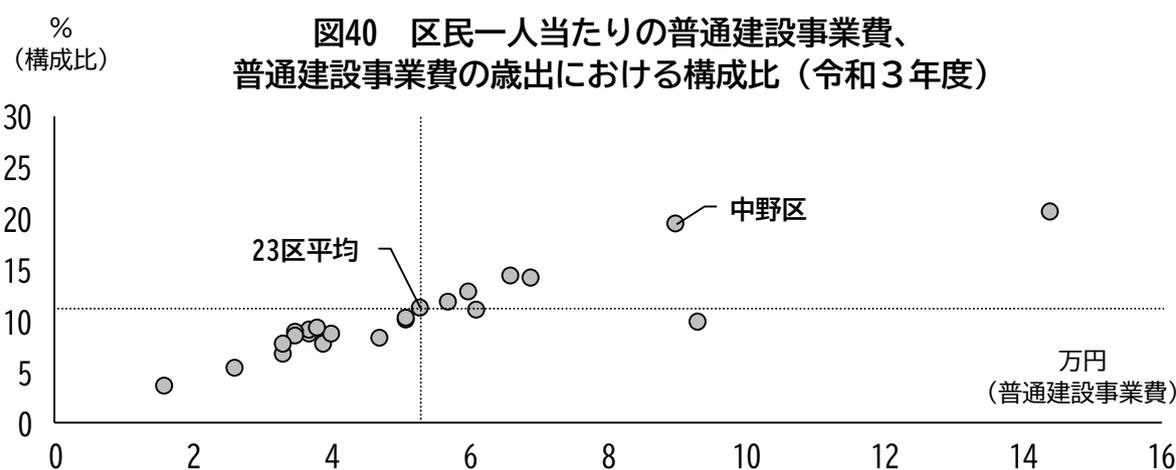
2. 区民一人当たりの普通建設事業費

令和4年度決算の投資的経費は232億円であり、歳出における構成比は14.3%でした。前年度比では68億円の減、増減率は22.7%の減であり、他の性質別経費と比べて、1番目に大きい減少率でした。

23区の区民一人当たりの金額でみると、中野区は7万円であり、平均よりも高い水準と言えます。今後、小中学校施設整備、新庁舎整備、中野駅周辺地区整備等を進めていくことから、大きく変動することが想定されます。



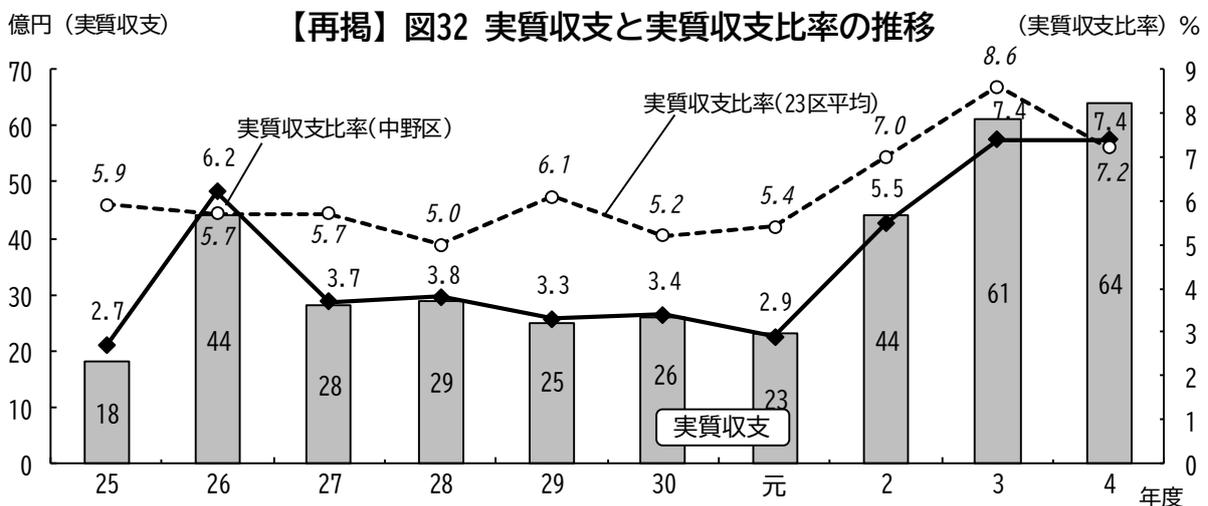
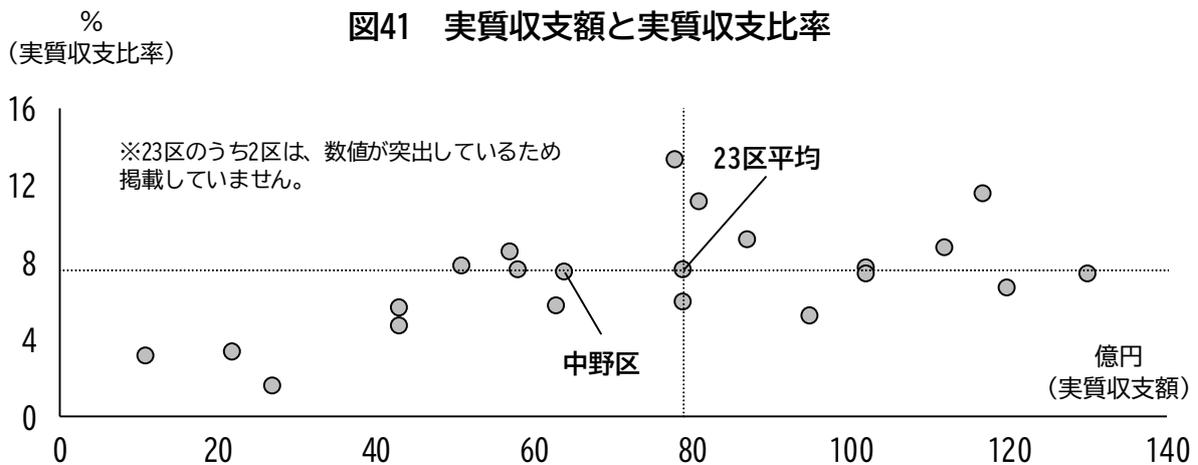
【参考】昨年度



3. 実質収支

実質収支は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多いほど財政運営が良好であるとは言えません。実質収支比率は、一般的に3~5%が望ましいと言われてしています。

中野区は平成27年度以降約3%台で推移していましたが、令和2年度以降は増加傾向にあります。令和4年度決算においては、7.4%であり、23区平均と同水準と言えます。引き続き、実質収支等を意識した財政運営を進めることが重要です。



4. 経常収支比率

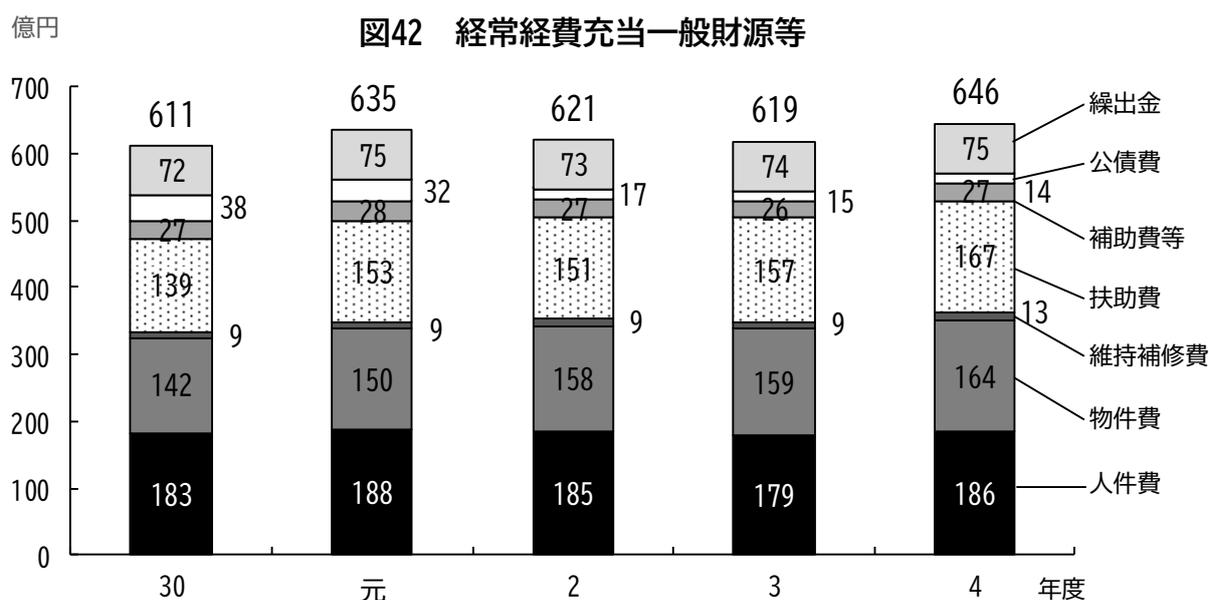
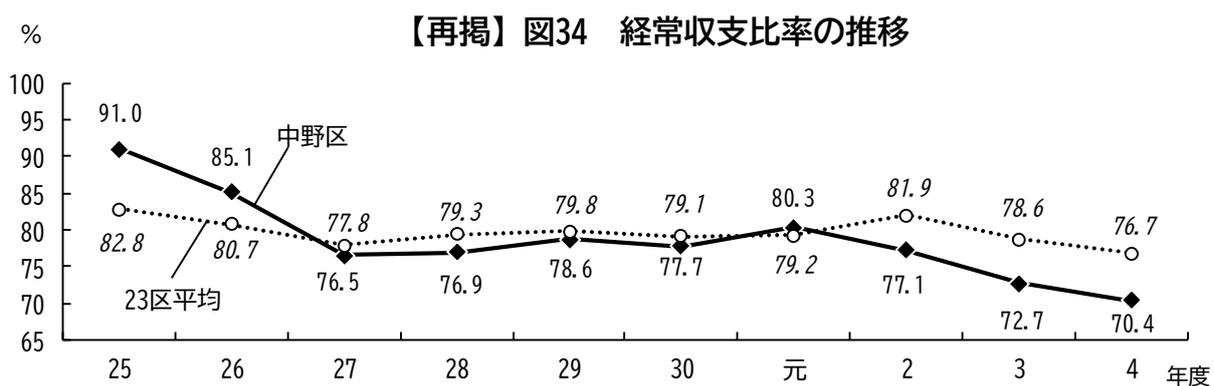
経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

中野区の令和4年度決算は70.4%、23区においては、平均的な立ち位置と言えます。

経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源等について、令和4年度は前年度と比べて、27億円増加しました。

物件費については、委託料が増加傾向であり、扶助費では民間保育施設への給付費の増などが要員のひとつと考えられます。

経常経費の増が、財政を圧迫することが無いように、今後も不断の見直しを進め、安定した財政運営を行う必要があります。



5. 公債費

令和4年度の公債費負担比率（普通会計）は、1.4%でした。

公債費負担比率や、前年度の区債残高に対する公債費の割合で見ると、おおよそ平均的な水準に位置しています。

区民サービスに影響を及ぼさないよう、中野区では、公債費負担比率（中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めており、平成25年度以降、10%に収まる運用をしています。

図43 区民一人当たりの公債費と公債費負担比率（普通会計）

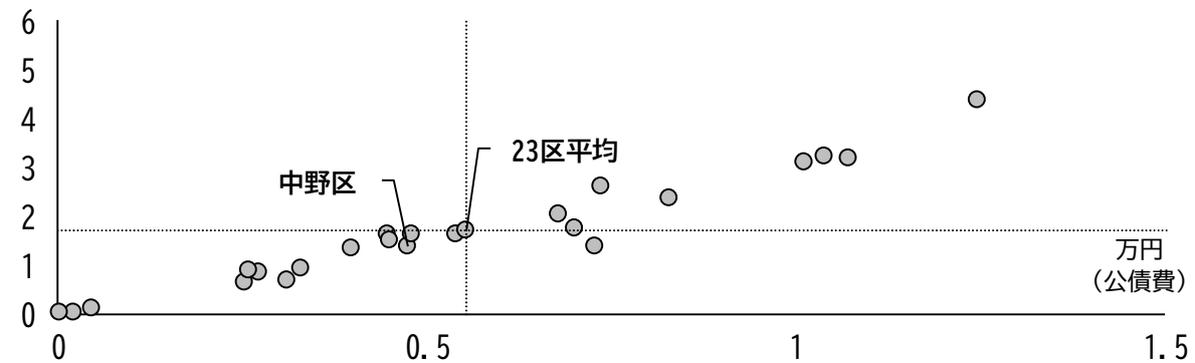
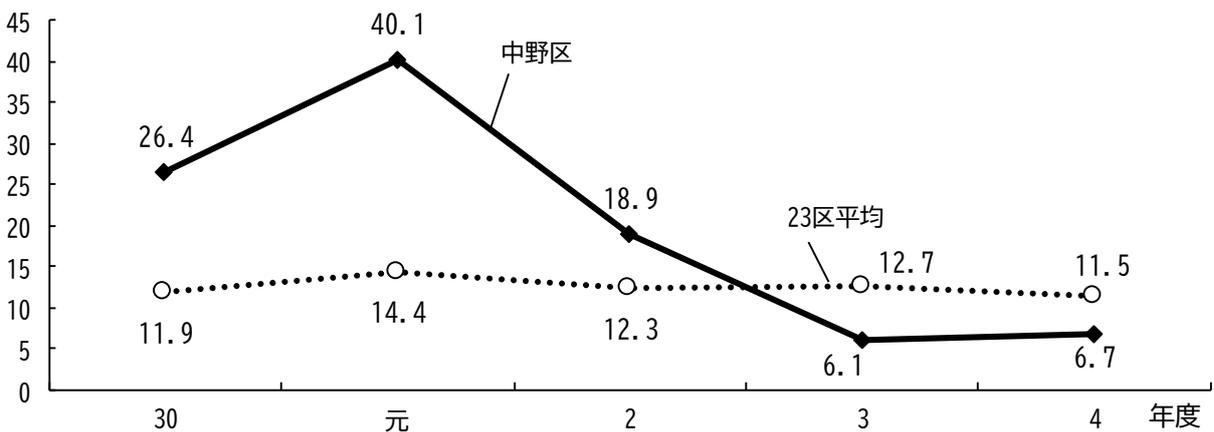
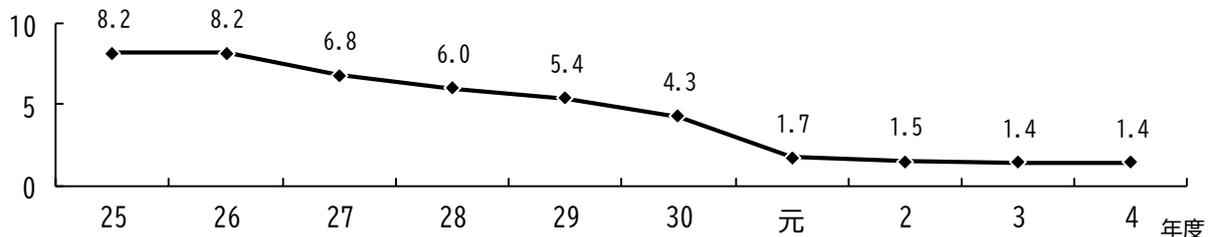


図44 前年度区債残高に対する公債費の割合の推移



【再掲】図18 公債費負担比率（一般会計：中野区方式）の推移



6. 基金と特別区債、債務負担行為

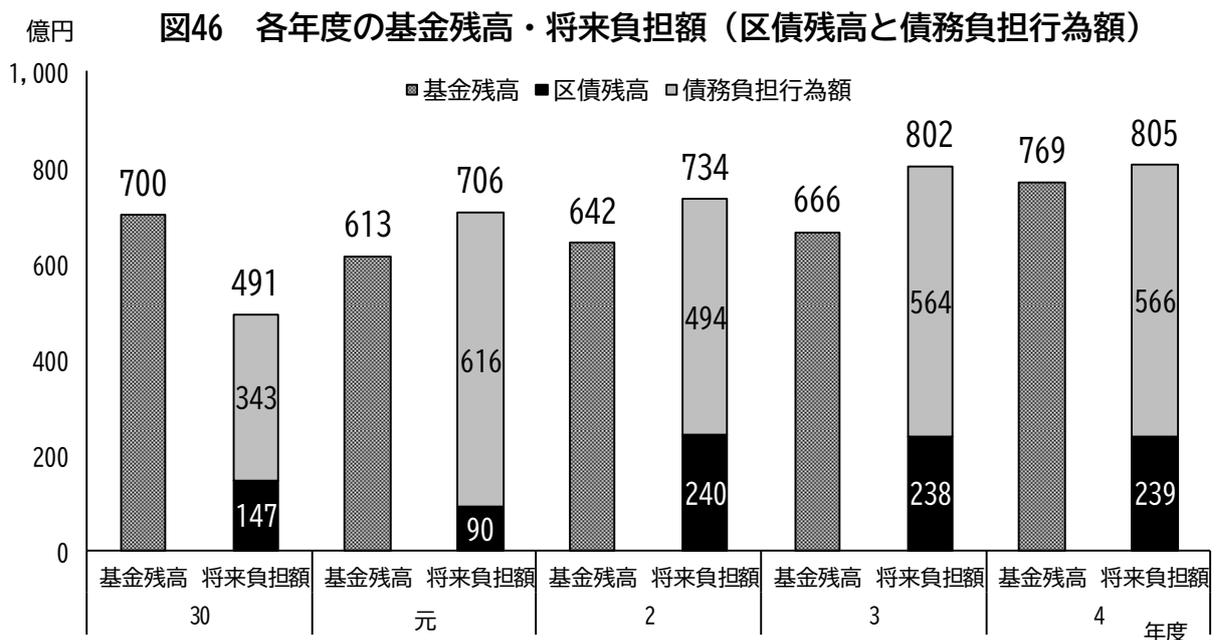
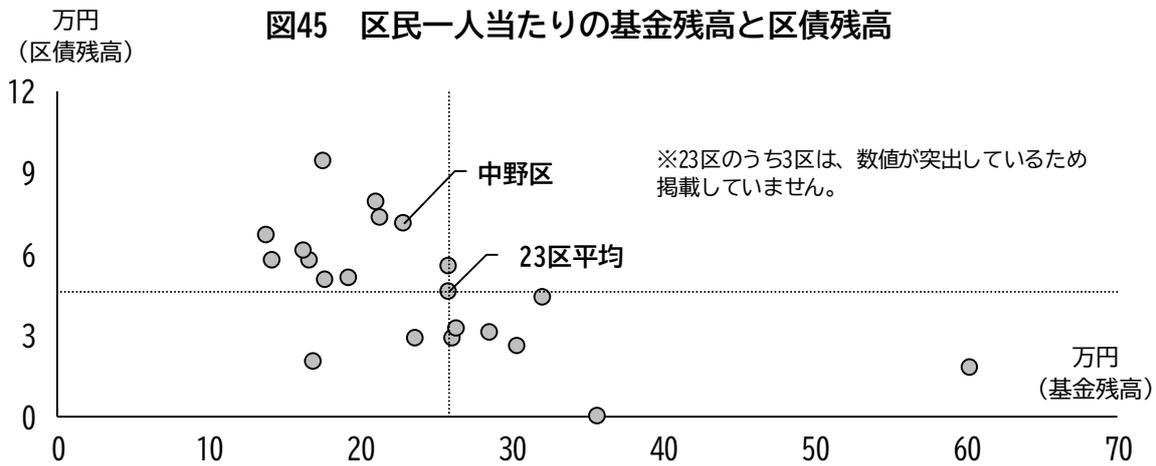
令和4年度末の現在高は、基金は769億円、特別区債は239億円でした。区民一人あたりでは、基金は23万円、特別区債は7万円でした。

基金残高が特別区債残高を上回っている状況です。債務負担行為についても、前年度と比べると2億円増加し、その規模は以前として大きいです。

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。確定した債務ではありませんが、将来的には区の負担となり得るものです。

令和4年度も令和3年度に引き続き、将来負担額（区債残高と債務負担行為額（翌年度以降支出予定額））が、基金残高を上回りました。

基金と起債のバランスを考慮した財政運営に取り組む必要があります。



決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口
令和2年 344,880人 15.59 ^{km}	22,122人	344,880人 5.4.1 335,187人
平成27年 328,215人 15.59 ^{km}	21,053人	328,215人 4.4.1 332,432人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	169,442,333	160,825,435	5.4	基 準 財 政 需 要 額	80,881,894	76,208,481
歳 出 総 額 B	162,275,994	154,345,770	5.1	基 準 財 政 収 入 額	38,875,892	38,218,468
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,166,339	6,479,665	10.6	標 準 財 政 規 模	86,709,830	81,907,329
翌年度に繰り越すべき財源 D	736,810	382,845	92.5	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,429,529	6,096,820	5.5	財 政 力 指 数	0.50	0.51
単 年 度 収 支 F	332,709	1,728,043		実 質 収 支 比 率	7.4 %	7.4 %
積 立 金 G	14,369,490	6,088,307	136.0	経 常 収 支 比 率	70.4 %	72.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	23,887,239	23,800,462
積立金取崩額 I	9,583,400	4,777,510	100.6	債 務 負 担 行 為 額	56,566,525	56,358,140
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	5,118,799	3,038,840				

令 和 4 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.1 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	5.4.1			4.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	2,052	295,287	150	1,985	299,706							3 年 度 末 現 在 高	29,998,890	578,162	35,979,264
	う ち 技 能 労 務	162	297,155	3	164	302,261										
	教 育 公 務 員	15	362,803	0	15	356,181										
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-										
	小 計	2,067	295,777	150	2,000	300,130										
そ の 他 の 会 計	107	278,752	7	104	286,052	4 年 度 末 現 在 高	34,784,980	736,349	41,343,494	76,864,823						
合 計	2,174	294,939	157	2,104	299,434											

団 体 名 中野区

入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	38,153,538	22.5	5.7%		人 件 費	20,144,669	12.4	2.2	18,929,825	18,553,993	20.3
地 方 譲 与 税	456,133	0.3	2.8		うち職員給	13,604,140	8.4	0.5	12,645,250	12,586,021	13.7
利 子 割 交 付 金	124,132	0.1	32.2		うち退職金	2,020,413	1.2	8.5	2,020,413	1,673,251	1.8
配 当 割 交 付 金	661,266	0.4	△ 2.1		扶 助 費	50,459,495	31.1	△ 0.8	17,700,957	16,656,217	18.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	508,634	0.3	△ 38.4		公 債 費	1,593,241	1.0	8.5	1,593,241	1,367,320	1.5
地 方 消 費 税 交 付 金	8,228,644	4.9	6.7		元 利 償 還 金	1,593,241	1.0	8.5	1,593,241	1,367,320	1.5
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	0.0	2,000.0		義 務 的 経 費 計	72,197,405	44.5	0.2	38,224,023	36,577,530	39.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	113,855	0.1	17.6								
地 方 特 例 交 付 金 等	189,923	0.1	2.6		物 件 費	24,941,615	15.4	5.2	17,902,783	16,351,126	17.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	44,701,125	26.4	9.0		維 持 補 修 費	1,467,560	0.9	25.9	1,297,548	1,295,065	1.4
普通交付金	42,006,002	24.8	10.6		補 助 費 等	9,186,105	5.7	37.7	6,553,769	2,732,469	3.0
特別交付金	2,695,123	1.6	△ 11.1		積 立 金	20,671,410	12.7	100.3	20,627,344		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,825	0.0	△ 8.5		投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	-	0		
一 般 財 源 計	93,165,096	55.0	6.9		貸 付 金	18,826	0.0	130.5	18,826	1,841	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,009,595	0.6	12.0		繰 出 金	10,611,089	6.5	1.5	8,605,512	7,523,159	8.2
使 用 料	1,533,226	0.9	12.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	0	0	0.0
手 数 料	573,396	0.3	2.0%		そ の 他 経 費 計	66,896,605	41.2	27.9	55,005,782	27,903,660	30.5
国 庫 支 出 金	37,221,012	22.0	△ 8.1		普 通 建 設 事 業 費	23,181,984	14.3	△ 22.7	13,984,756		
都 支 出 金	15,538,059	9.2	12.2		補助事業費	12,345,450	7.6	29.4	4,716,800		
財 産 収 入	260,929	0.2	6.9		単独事業費	10,836,534	6.7	△ 47.0	9,267,956		
寄 附 金	25,461	0.0	△ 73.0		うち人件費	446,189	0.3	△ 12.6	446,189		
繰 入 金	10,431,349	6.2	31.7		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-	0		
繰 越 金	6,479,665	3.8	13.8		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	0		
諸 収 入	1,673,545	1.0	14.5		投 資 的 経 費 計	23,181,984	14.3	△ 22.7	13,984,756		
地 方 債	1,531,000	0.9	39.4								
特 定 財 源 計	76,277,237	45.0	3.6								
合 計	169,442,333	100.0	5.4		合 計	162,275,994	100.0	5.1	107,214,561		

目 的 別 歳 出					特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%			千円	%			
議 会 費	945,723	0.6	14.1	945,723	0.9	特別区民税	35,946,915	94.2	5.8	
総 務 費	28,812,724	17.8	59.7	27,093,409	25.3	軽自動車税	125,995	0.3	4.4	
民 生 費	77,816,487	48.0	2.7	39,976,455	37.3	特別区たばこ税	2,080,628	5.5	4.8	
衛 生 費	12,828,752	7.9	4.6	8,498,055	7.9	釧 産 税	0	0.0	0.0	
労 働 費	66,537	0.0	4.3	54,042	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0	
農 林 水 産 業 費	1,823	0.0	38.5	1,752	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
商 工 費	1,302,895	0.8	4.5	741,847	0.7	合 計	38,153,538	100.0	5.7%	
土 木 費	21,480,761	13.2	13.2	12,701,519	11.8	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,339,243	0.8	65.9	753,793	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費	16,087,784	9.9	△ 35.4	14,854,701	13.9	99.0	37.8	97.4		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	1,593,265	1.0	8.5	1,593,265	1.5	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0				繰 入 繰 出 額	
合 計	162,275,994	100.0	5.1	107,214,561	100.0	国民健康保険	歳入	32,680,806	△ 2.1	3,507,946
						事業会計	歳出	32,371,215	△ 1.9	0
						後期高齢者医療	歳入	5,467,205	9.8	808,149
						事業会計	歳出	5,402,407	10.3	0
						介護保険事業	歳入	24,306,623	△ 0.4	3,734,875
						(保険事業)	歳出	23,773,488	△ 0.4	68,444
						介護保険事業	歳入	0	-	0
						(介護サービス)	歳出	0	-	0
						公営企業会計	歳入	0	-	0
						(介護サービス)	歳出	0	-	0
						公営企業会計	歳入	0	-	0
						(駐車場)	歳出	0	-	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

統一的基準に基づく財務書類

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

■ 現金主義と発生主義の違い

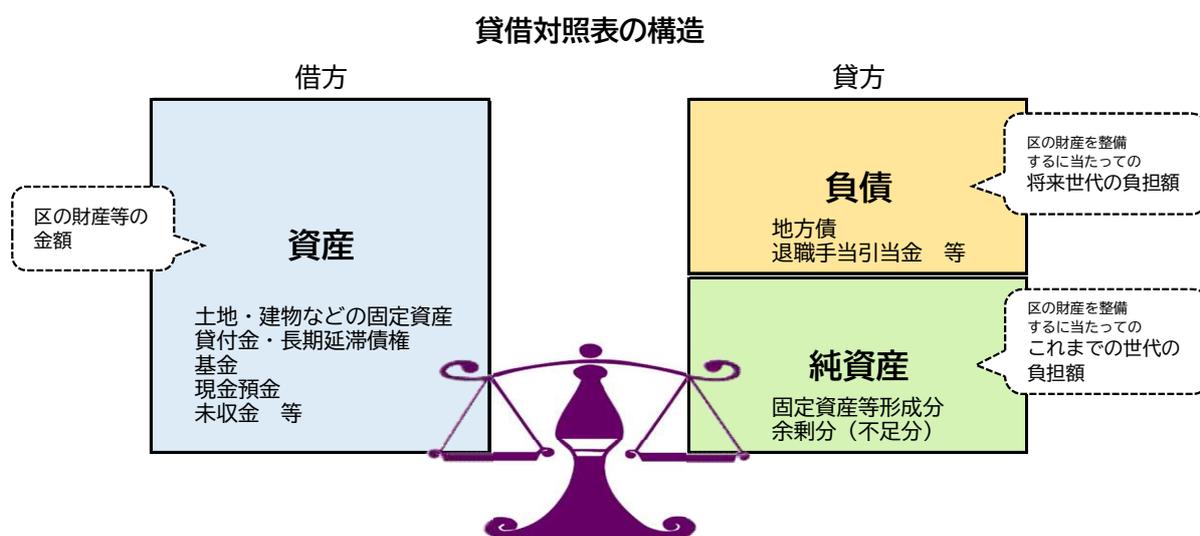
発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の実態に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。



左（資産）と右（負債・純資産）の金額は均衡（バランス）する

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・借金（地方債）償還のための資金
 - ・道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・職員の退職手当支給のための資金

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

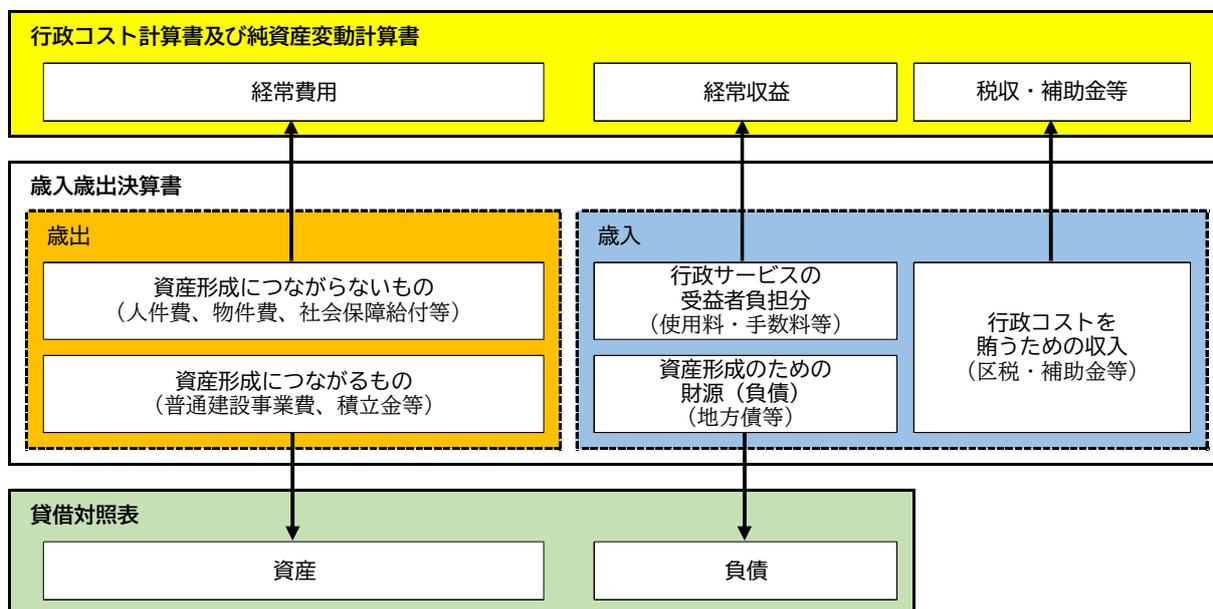
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換などからなります。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税収や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係



3. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

業務活動収支	<p>経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入</p> <p>支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等</p> <p>収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等</p>
投資活動収支	<p>資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入</p> <p>支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立</p> <p>収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等</p>
財務活動収支	<p>地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入</p> <p>支出：地方債の償還額等</p> <p>収入：地方債の発行額等</p>

4. 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等※1とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計※2があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

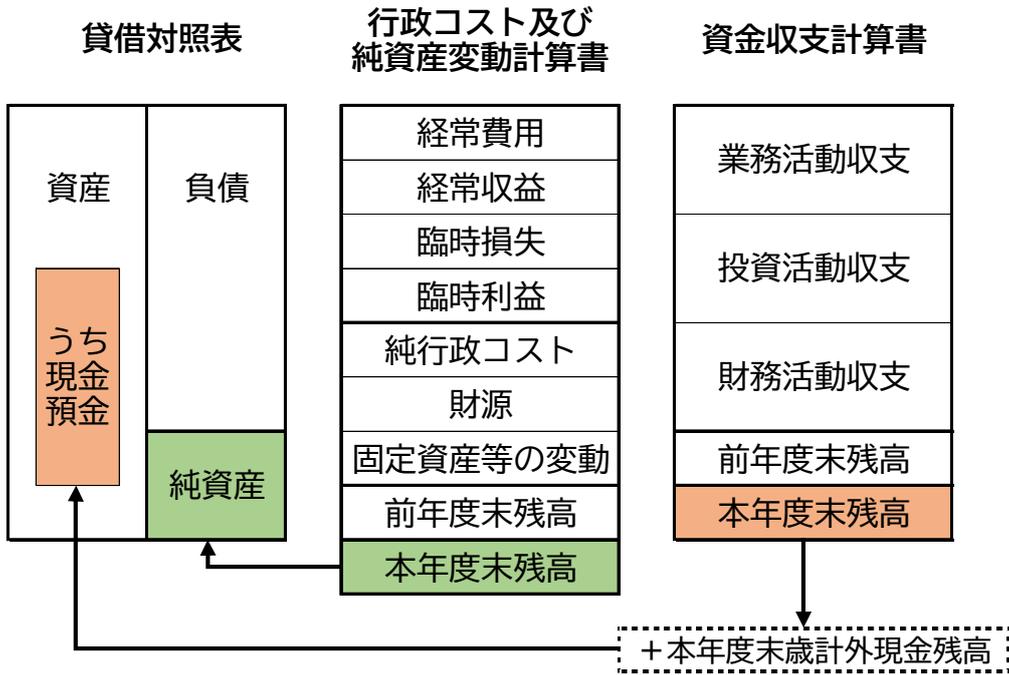
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

※1 一般会計等 | 一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したもの

※2 公営事業会計 | 法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たる

財務書類の関係



2 一般会計等財務書類

1. 財務書類作成にあたっての基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

■ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

■ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

■ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

■ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から定額法により計算しています。また、耐用年数を経過した後は備忘価額1円を計上しています。

■ 無形固定資産

無形固定資産についても、有形固定資産と同様に減価償却をしています。ただし、耐用年数を経過した後は、備忘価額を計上していません。

主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産	耐用年数	主な資産	耐用年数
建 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49
物 コンクリートブロック、れんが造、ブロック造	34～41	物 体育用具類	3
鉄骨コンクリート、鉄骨造、ステンレス造	31～38	品 清掃車	4
軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造	24～30	事務用機械器具	5
木造、耐火木造	15～24	音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器	5
橋りょう	60	普通乗用車	6
工作物（公園以外）	5～40	発電機	6
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫	6
防火水槽	30	スチールキャビネット	15
プール	30	ソフトウェア	5

■徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

■退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2. 指標等による分析について

決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たりの資産額
		有形固定資産の行政目的別割合
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率
		社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	区民一人当たりの負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	実質的地方債の額
		基礎的財政収支
		区民一人当たりの行政コスト 性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合

指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和3年度決算のものです。

2-1 貸借対照表

貸借対照表の用語解説

■ 資産の部

用語	解説
有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園など、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。

■ 負債の部

用語	解説
地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

■ 純資産の部

用語	解説
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

令和4年度 貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減	科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	577,701,405	565,529,406	12,171,999	固定負債	35,855,340	36,925,466	△ 1,070,126
有形固定資産	528,658,446	521,708,399	6,950,047	地方債	22,455,405	22,350,665	104,740
事業用資産	354,755,859	350,741,771	4,014,088	長期未払金	-	-	-
土地	261,044,957	260,058,218	986,739	退職手当引当金	13,399,935	14,574,801	△ 1,174,866
建物	170,174,337	166,344,669	3,829,668	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 91,649,102	△ 89,677,183	△ 1,971,919	その他	-	-	-
工作物	11,199,524	11,040,381	159,143	流動負債	6,860,222	6,614,759	245,463
工作物減価償却累計額	△ 6,962,087	△ 6,428,024	△ 534,063	1年内償還予定地方債	1,431,834	1,449,797	△ 17,963
建設仮勘定	10,948,230	9,403,710	1,544,520	未払金	14,589	12,163	2,426
インフラ資産	172,380,283	169,290,367	3,089,916	未払費用	-	-	-
土地	152,738,450	150,377,322	2,361,128	前受金	-	-	-
建物	1,500,258	1,500,258	0	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 985,500	△ 956,862	△ 28,638	賞与等引当金	923,065	857,682	65,383
工作物	65,770,274	64,749,725	1,020,549	預り金	4,490,734	4,295,118	195,616
工作物減価償却累計額	△ 46,829,698	△ 46,469,170	△ 360,528	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	42,715,563	43,540,225	△ 824,662
その他減価償却累計額	△ 13,493	△ 10,120	△ 3,373	【純資産の部】			
建設仮勘定	100,777	-	100,777	固定資産等形成分	612,489,906	595,533,778	16,956,128
物品	4,159,677	4,176,399	△ 16,722	剰余分（不足分）	△ 30,131,555	△ 30,346,367	214,812
物品減価償却累計額	△ 2,637,373	△ 2,500,139	△ 137,234				
無形固定資産	1,264,002	1,578,934	△ 314,932				
ソフトウェア	1,264,002	1,578,934	△ 314,932				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	47,778,957	42,242,074	5,536,883				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,436,850	1,439,990	△ 3,140				
長期貸付金	2,739,061	2,729,583	9,478				
基金	42,089,843	36,567,427	5,522,416				
減債基金	736,349	578,162	158,187				
その他	41,353,494	35,989,265	5,364,229				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 142,529	△ 150,658	8,129				
流動資産	47,372,509	43,198,230	4,174,279				
現金預金	11,657,073	10,774,783	882,290				
未収金	982,493	2,478,349	△ 1,495,856				
短期貸付金	3,522	5,481	△ 1,959				
基金	34,784,980	29,998,890	4,786,090				
財政調整基金	34,784,980	29,998,890	4,786,090				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 55,558	△ 59,273	3,715	純資産合計	582,358,352	565,187,411	17,170,941
資産合計	625,073,914	608,727,636	16,346,278	負債及び純資産合計	625,073,914	608,727,636	16,346,278

1. 令和4年度貸借対照表の概要

令和4年度の貸借対照表は、資産が6,251億円、負債が427億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,824億円でした。

前年度と比較して、資産が163億円増加し、負債が8億円減少した結果、純資産は172億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加70億円、負債の減少の主な要因は退職手当引当金の減少12億円です。

■ 資産の部

有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度より70億円増加、無形固定資産は前年度より3億円減少しました。

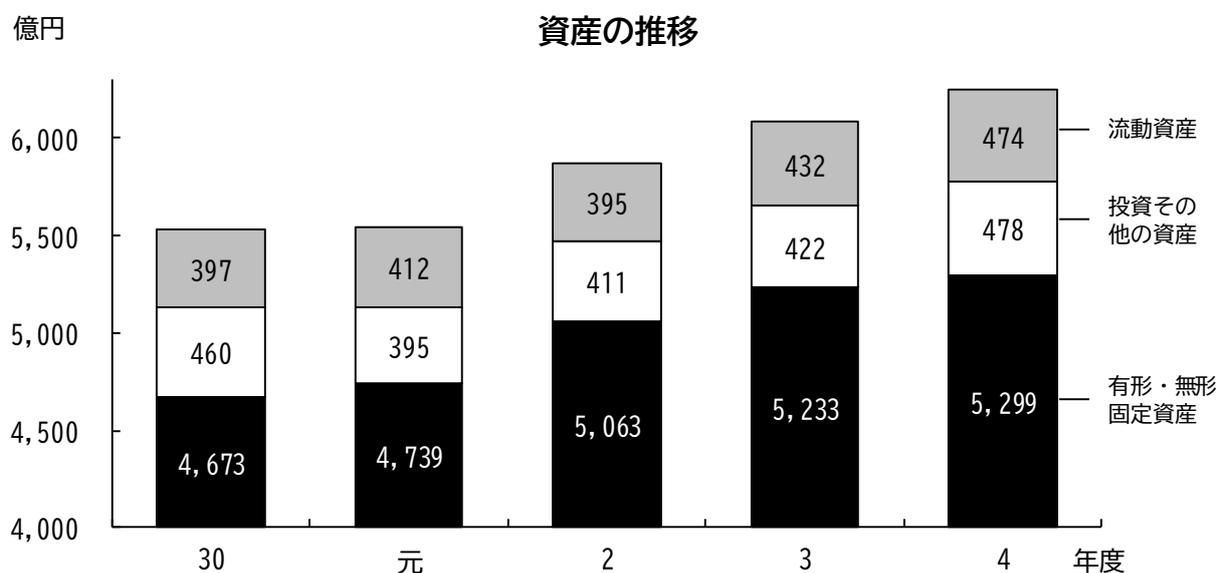
有形固定資産が増加した主な要因は、令和小学校の校舎新築、新庁舎整備等によるものです。

投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度より55億円増加しました。その主な要因は、まちづくり基金が37億円増加したことによるものです。

流動資産

流動資産全体では、前年度より42億円増加しました。その主な要因は、財政調整基金が48億円増加したためです。



■ 負債の部

負債の部全体では、前年度より 8 億円減少しました。

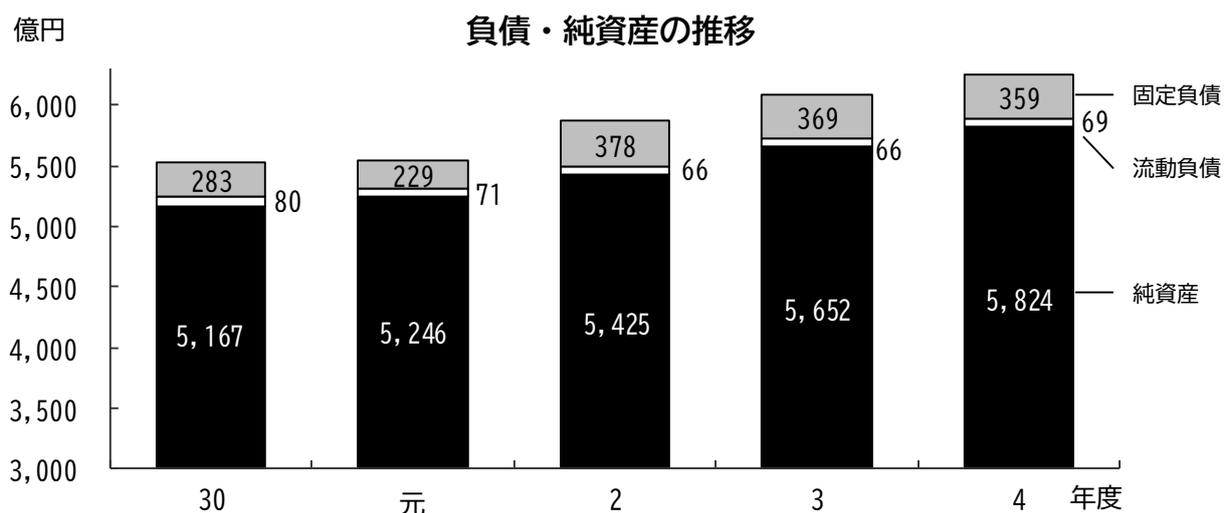
固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和4年度はあわせて 239 億円です。

令和4年度は、地方債元金を償還した一方で、特別区債を発行したことにより、残高は前年度から 1 億円増加しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和4年度は 134 億円で、前年度から 12 億円減少しました。

■ 純資産の部

純資産の部全体では前年度より 172 億円増加し、5,824 億円となりました。



2. 資産の項目別明細

■ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は 5,287 億円であり、総資産の 84.6%を構成しています。このうち 4,138 億円（有形固定資産の 78.3%）が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が 1,514 億円と事業用資産全体の 42.7%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が 1,527 億円とインフラ資産全体の 88.6%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,999,198	217,769,428	44,564,173	11,245,007	2,794,093	292,858	45,091,103	354,755,859
土地	29,737,854	151,426,842	33,588,334	8,942,802	2,400,845	182,147	34,766,134	261,044,957
建物	3,159,170	45,939,388	8,619,160	1,325,872	264,290	93,636	3,497,068	62,898,582
建物付属設備	96,617	11,911,058	1,868,010	826,962	72,665	10,660	840,679	15,626,652
工作物	5,558	3,315,502	482,065	149,371	56,293	6,415	222,234	4,237,437
建設仮勘定	-	5,176,637	6,604	-	-	-	5,764,989	10,948,230
インフラ資産	166,519,138	1,500,792	2,783,576	0	-	1,530,957	45,819	172,380,283
道路（公共土地）	13,110,214	-	-	-	-	-	-	13,110,214
公園（公共土地）	135,849,074	-	2,783,576	-	-	-	-	138,632,650
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	51,797	-	-	-	-	-	-	51,797
公園（公共建物）	447,280	-	-	-	-	-	-	447,280
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	15,681	-	15,681
橋梁（公共工作物）	6,090,994	-	-	-	-	-	-	6,090,994
道路（公共工作物）	5,231,648	-	-	-	-	-	-	5,231,648
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	7,466	-	7,466
公園（公共工作物）	5,532,208	1,500,792	-	0	-	133,150	-	7,166,150
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	4,679	-	4,679
その他（公共工作物）	19,426	-	-	-	-	420,215	-	439,640
その他の公共用財産	85,721	-	-	-	-	-	-	85,721
公共用財産建設仮勘定	100,777	-	-	-	-	-	-	100,777
物品	10,018	1,222,413	51,982	70,063	12,100	16,692	139,037	1,522,304
物品	5,805	91,324	4,862	11,032	0	6,943	17,762	137,729
機械器具	4,212	876,811	39,684	59,031	0	9,748	29,909	1,019,396
美術品	-	254,277	7,436	-	12,100	-	91,366	365,179
合計	199,528,354	220,492,633	47,399,731	11,315,070	2,806,193	1,840,507	45,275,959	528,658,446

■ 投資その他の資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

投資及び出資金

(単位：千円)

内訳	金額	出資割合
(株)まちづくり中野21	1,575,000	100.00%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.40%
地方公共団体金融機構	12,000	0.10%
中野区土地開発公社	5,000	100.00%
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000	100.00%
野方駅整備(株)	3,000	50.00%
その他	22,308	
合計	1,655,732	

(株)まちづくり中野21、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

基金（その他）

（単位：千円）

内訳	金額
社会福祉施設整備基金	4,176,588
義務教育施設整備基金	20,656,633
区営住宅整備基金	1,132,478
平和基金	100,062
道路・公園整備基金	3,844,401
まちづくり基金	11,051,596
区民公益活動推進基金	2,012
環境基金	205,469
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	174,254
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合計	41,353,494

貸付金

（単位：千円）

内訳	金額
中野区土地開発公社貸付金	2,688,858
資産活用福祉資金	11,037
女性福祉資金	2,077
奨学資金	40,611
合計	2,742,583

※短期貸付金を含む

長期延滞債権

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	475,347
軽自動車税	5,105
貸付金返還金	27,052
自己負担金	9,348
その他	919,998
合計	1,436,850

■流動資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

未収金

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	387,280
軽自動車税	2,748
自己負担金	6,143
国庫補助金及び都補助金	421,354
その他	164,968
合計	982,493

3. 貸借対照表の分析

■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

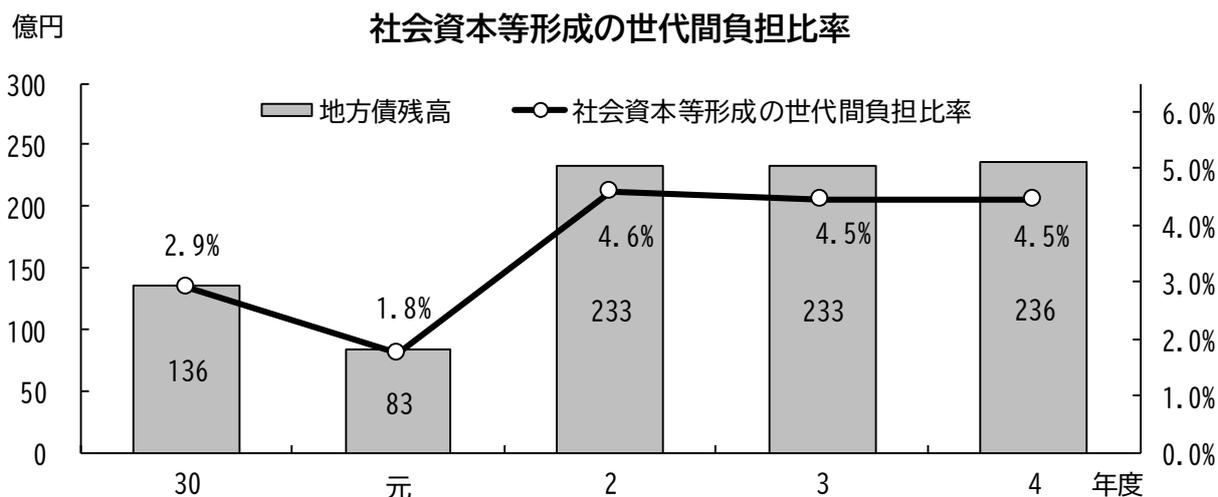
計算式
$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

令和4年度		(単位：千円)
地方債残高	23,582,228	貸借対照表『地方債』+『1年内償還予定地方債』 -『減税補填債 305,011千円』
固定資産	529,922,448	貸借対照表『有形固定資産合計』+『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和4年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、4.5%であり、前年度の4.5%から横ばいとなりました。

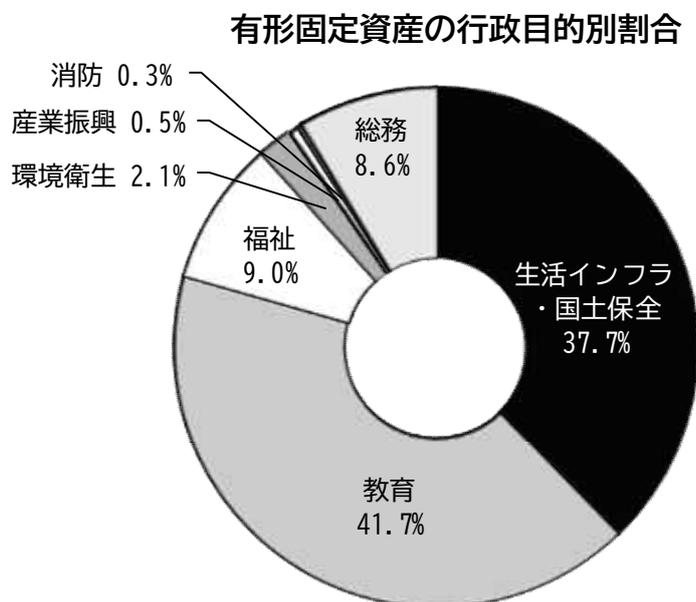


他団体の数値（令和3年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.3%	5.3%	4.3%	6.4%

■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が41.7%、「生活インフラ・国土保全」が37.7%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が9.0%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

■ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和4年度の中野区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は186万円、区民一人当たりの負債は13万円、区民一人当たりの純資産は174万円です。

区民一人当たりの貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

令和5年4月1日現在の中野区人口：335,187人（住民基本台帳登録者数）

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,723,520	固定負債	106,971
有形固定資産	1,577,205	地方債	66,994
事業用資産	1,058,382	長期未払金	-
土地	778,804	退職手当引当金	39,977
建物	507,700	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 273,427	その他	-
工作物	33,413	流動負債	20,467
工作物減価償却累計額	△ 20,771	1年内償還予定地方債	4,272
建設仮勘定	32,663	未払金	44
インフラ資産	514,281	未払費用	-
土地	455,681	前受金	-
建物	4,476	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 2,940	賞与等引当金	2,754
工作物	196,220	預り金	13,398
工作物減価償却累計額	△ 139,712	その他	-
その他	296	負債合計	127,438
その他減価償却累計額	△ 40	【純資産の部】	
建設仮勘定	301	固定資産等形成分	1,827,308
物品	12,410	余剰分（不足分）	△ 89,895
物品減価償却累計額	△ 7,868		
無形固定資産	3,771		
ソフトウェア	3,771		
その他	-		
投資その他の資産	142,544		
投資及び出資金	4,940		
有価証券	4,808		
出資金	132		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,287		
長期貸付金	8,172		
基金	125,571		
減債基金	2,197		
その他	123,374		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 425		
流動資産	141,332		
現金預金	34,778		
未収金	2,931		
短期貸付金	11		
基金	103,778		
財政調整基金	103,778		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 166	純資産合計	1,737,413
資産合計	1,864,851	負債及び純資産合計	1,864,851

中野区と他団体の数値（令和3年度決算、人口数は令和4年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	332,432人	340,877人	570,925人	738,131人	283,595人
区民一人当たりの資産額	183万円	266万円	135万円	197万円	144万円
区民一人当たりの負債額	13万円	13万円	12万円	14万円	21万円

■ 歳入額対資産比率

計算式

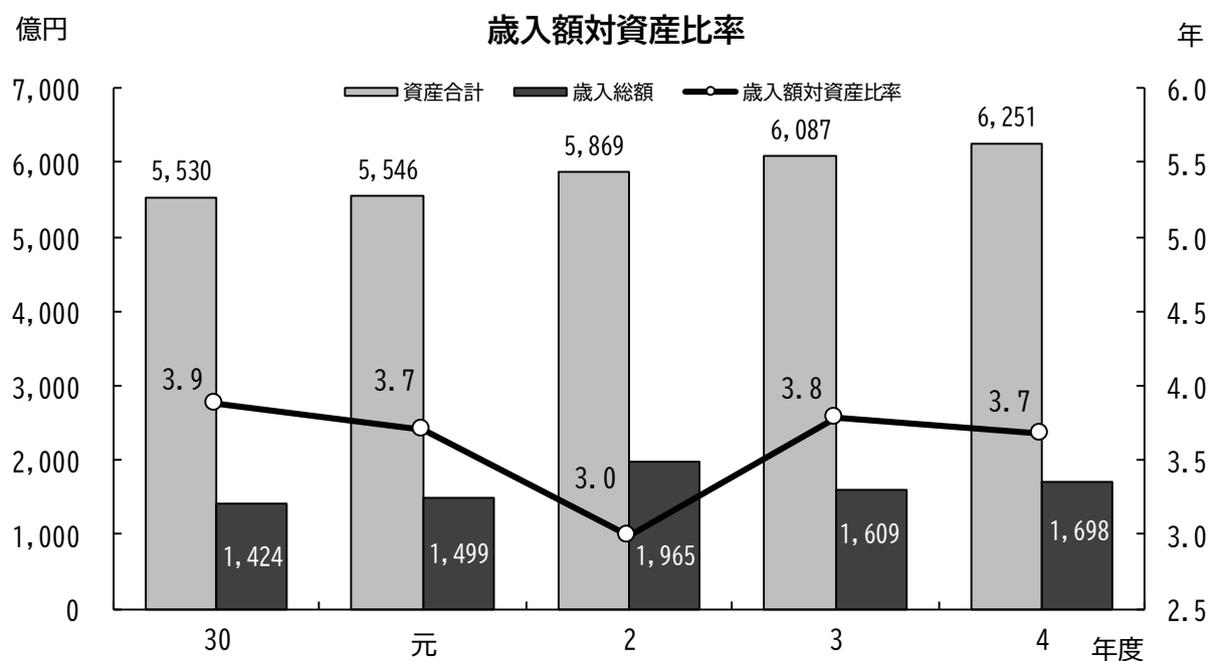
$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

令和4年度		(単位:千円)
資産合計	625,073,914	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	169,761,919	資金収支計算書『収入合計』(4箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和4年度の歳入額対資産比率は、3.7年であり、前年度の3.8年から減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。



他団体の数値 (令和3年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.2年	3.1年	4.5年	2.7年

■ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

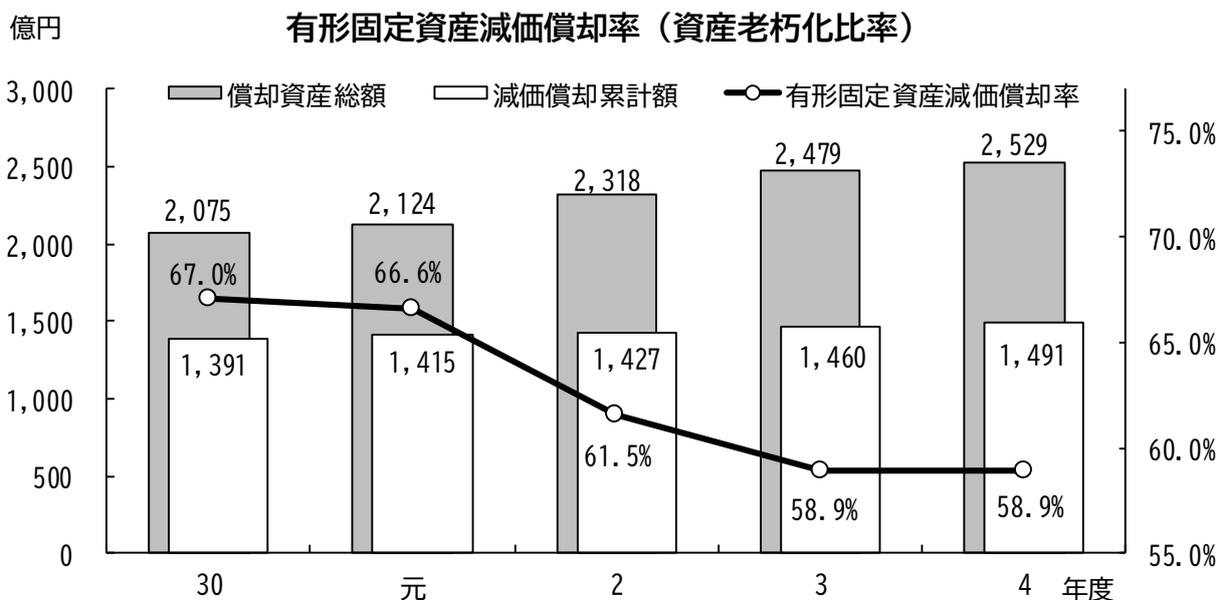
令和4年度		(単位：千円)
有形固定資産	528,658,446	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	424,832,414	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	149,077,253	貸借対照表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は、58.9%であり、前年の58.9%から横ばいとなりました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。



他団体の数値（令和3年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
68.5%	60.8%	61.8%	39.9%

■ 実質的地方債の額

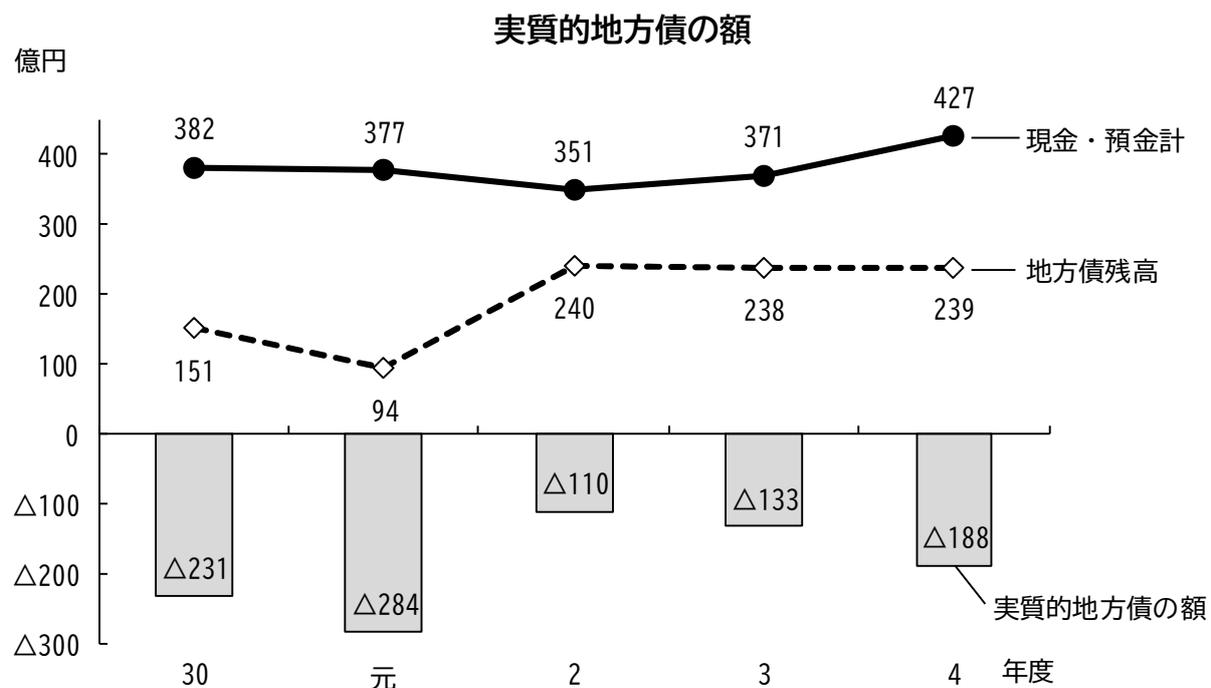
計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

令和4年度		(単位：千円)
地方債残高	23,887,239	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	42,687,668	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和4年度の実質的地方債の額は、マイナス188億円であり、前年度のマイナス133億円から減少しています。



他団体の数値（令和3年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
Δ 296億円	Δ 292億円	Δ 101億円	Δ 72億円

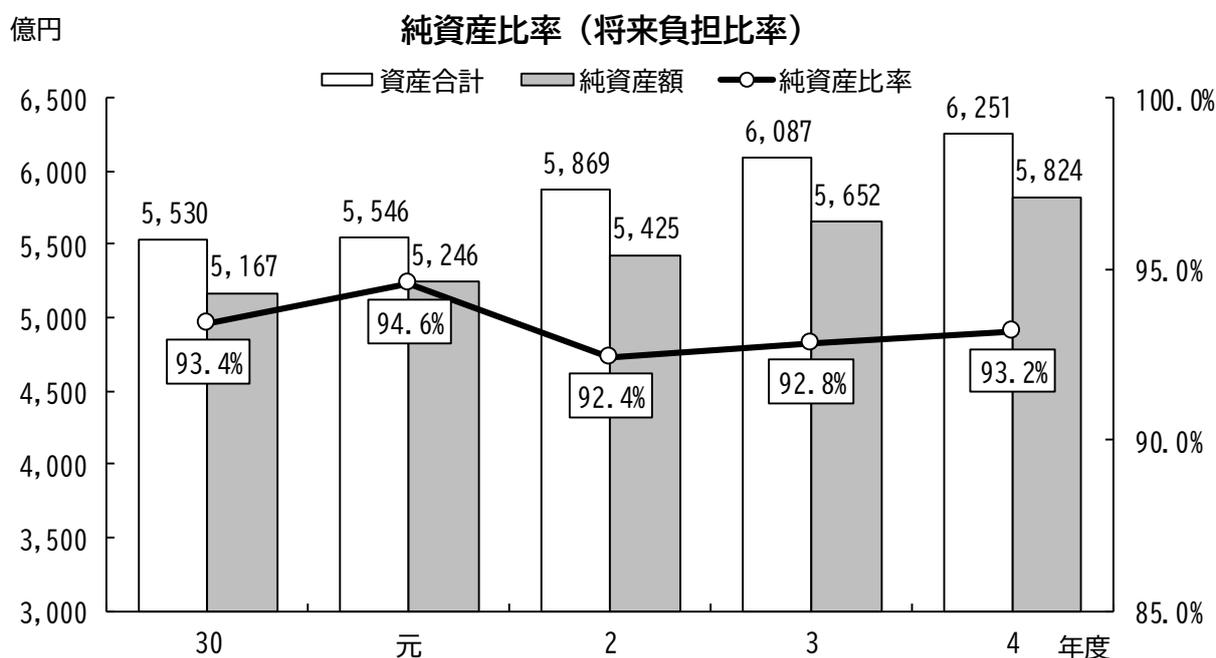
■ 純資産比率（将来負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

令和4年度 (単位：千円)		
純資産額	582,358,352	貸借対照表『純資産合計』
資産額	625,073,914	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和4年度の純資産比率は、93.2%であり、前年度の92.8%から増加しています。これは、純資産額の増加率が資産額の増加率を上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和3年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
95.2%	91.0%	93.0%	85.1%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書の用語解説

■ 経常経費

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金※
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

※国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

■ 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和4年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
経常費用	135,452,244	129,349,699	6,102,545	4.7%
業務費用	59,872,967	56,062,801	3,810,166	6.8%
人件費	19,600,599	19,743,151	△ 142,552	△ 0.7%
職員給与費	17,216,349	16,983,346	233,003	1.4%
賞与等引当金繰入額	923,065	857,682	65,383	7.6%
退職手当引当金繰入額	936,525	1,402,194	△ 465,669	△ 33.2%
その他	524,661	499,929	24,732	4.9%
物件費等	37,144,644	34,864,144	2,280,500	6.5%
物件費	27,696,262	25,848,574	1,847,688	7.1%
維持補修費	3,364,301	3,432,290	△ 67,989	△ 2.0%
減価償却費	6,084,080	5,583,280	500,800	9.0%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	3,127,725	1,455,506	1,672,219	114.9%
支払利息	149,018	148,236	782	0.5%
徴収不能引当金繰入額	172,561	181,012	△ 8,451	△ 4.7%
その他	2,806,146	1,126,258	1,679,888	149.2%
移転費用	75,579,277	73,286,897	2,292,380	3.1%
補助金等	20,339,043	19,236,929	1,102,114	5.7%
社会保障給付	44,996,420	43,681,548	1,314,872	3.0%
他会計への繰出金	10,239,024	10,087,266	151,758	1.5%
その他	4,790	281,154	△ 276,364	△ 98.3%
経常収益	4,446,823	3,831,947	614,876	16.0%
使用料及び手数料	1,991,855	1,803,864	187,991	10.4%
その他	2,454,968	2,028,083	426,885	21.0%
純経常行政コスト	131,005,421	125,517,752	5,487,669	4.4%
臨時損失	467,298	357,673	109,625	30.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	467,298	357,673	109,625	30.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	13,268	39,168	△ 25,900	△ 66.1%
資産売却益	13,268	39,168	△ 25,900	△ 66.1%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	131,459,450	125,836,257	5,623,193	4.5%
財源	145,569,532	144,194,636	1,374,896	1.0%
税収等	94,591,811	88,235,205	6,356,606	7.2%
国都等補助金	50,977,721	55,959,431	△ 4,981,710	△ 8.9%
本年度差額	14,110,082	18,358,380	△ 4,248,298	△ 23.1%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	3,068,117	4,332,214	△ 1,264,097	△ 29.2%
その他	△ 7,259	△ 7,853	594	-
本年度純資産変動額	17,170,941	22,682,740	△ 5,511,799	△ 24.3%
前年度末純資産残高	565,187,411	542,504,670	22,682,741	4.2%
本年度末純資産残高	582,358,352	565,187,411	17,170,941	3.0%

1. 令和4年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,355億円で、前年度と比較して61億円増加、それに対する経常収益は44億円で、前年度と比較して6億円増加しました。差引の純経常行政コストは1,310億円で、前年度と比較して、55億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,315億円に対して、税金等946億円、国都等補助金510億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス31億円となり、この結果、純資産の額は、前年度末から172億円増加し、5,824億円になりました。

■ 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の55.8%を占める「移転費用」で756億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付450億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。前年度と比較すると、民間保育施設への給付費の増などにより社会保障給付総額として13億円増加しました。

補助金等203億円は、各種団体等への負担金や補助金です。前年度と比較すると、価格高騰緊急支援給付金や子育て世帯生活応援給付金の増などにより補助金等総額として11億円増加しました。

他会計への繰出金102億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は196億円で、経常費用の14.5%を占めます。このうち、職員給与費は172億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。前年度と比較すると、職員給与費は2億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は5億円減少しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は371億円でした。物件費277億円には、新型コロナウイルス感染症対策費、清掃車庫上げ費、資源回収費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費、定期予防接種費などが計上されています。

減価償却費 61 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 1 億円、徴収不能引当金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

■ 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から 2 億円増加しました。

■ 税金等

税金等は、前年度から 64 億円増加し、946 億円でした。

■ 国都等補助金

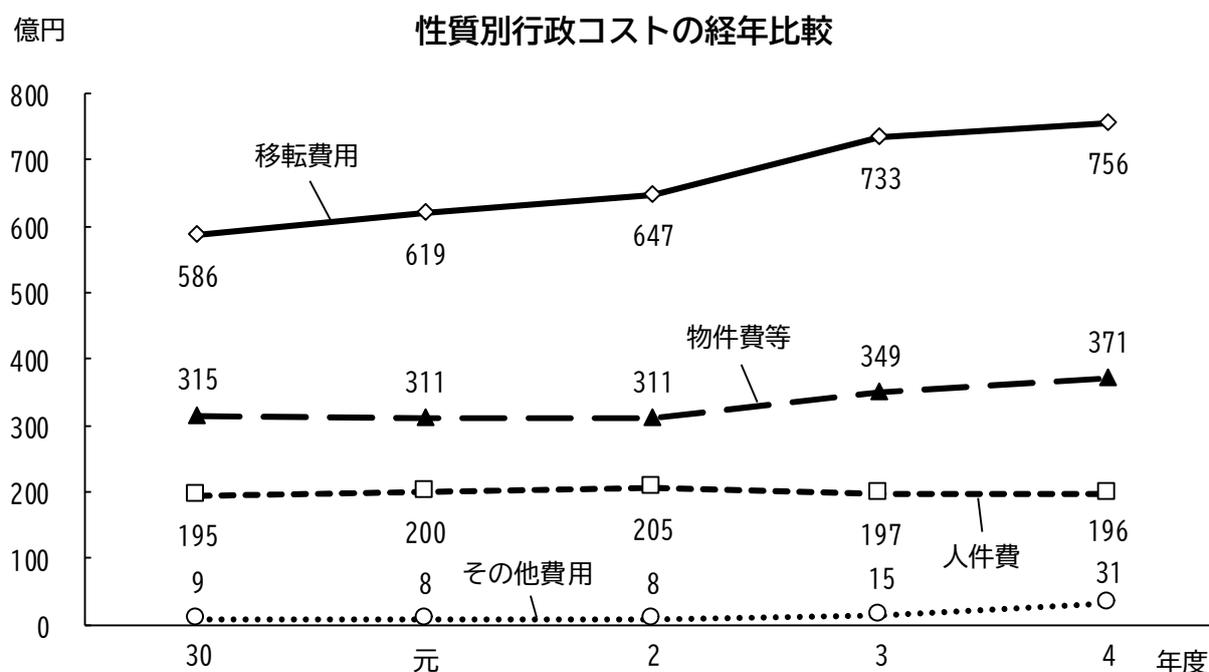
国都等補助金は、前年度から 50 億円減少し、510 億円でした。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

■ 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用計	110,508,911	113,857,520	116,982,830	129,349,699	135,452,244

令和4年度の経常費用は、1,355億円で前年度より61億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より1億円減少、「物件費等」が23億円増加、「移転費用」が23億円増加しています。



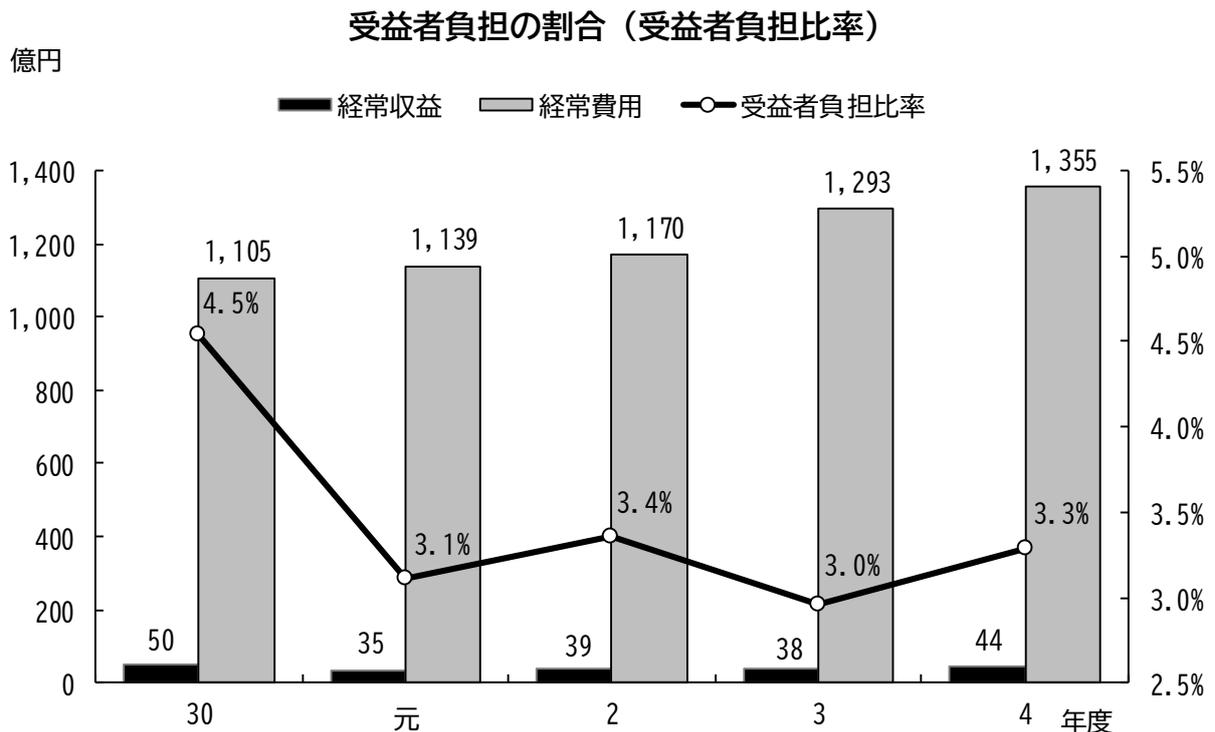
■ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

令和4年度（単位：千円）		
経常収益	4,446,823	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	135,452,244	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和4年度の受益者負担の割合は、3.3%であり、前年度3.0%から増加しています。



他団体の数値（令和3年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.1%	4.9%	3.2%	6.2%

■ 行政コスト対税収等比率

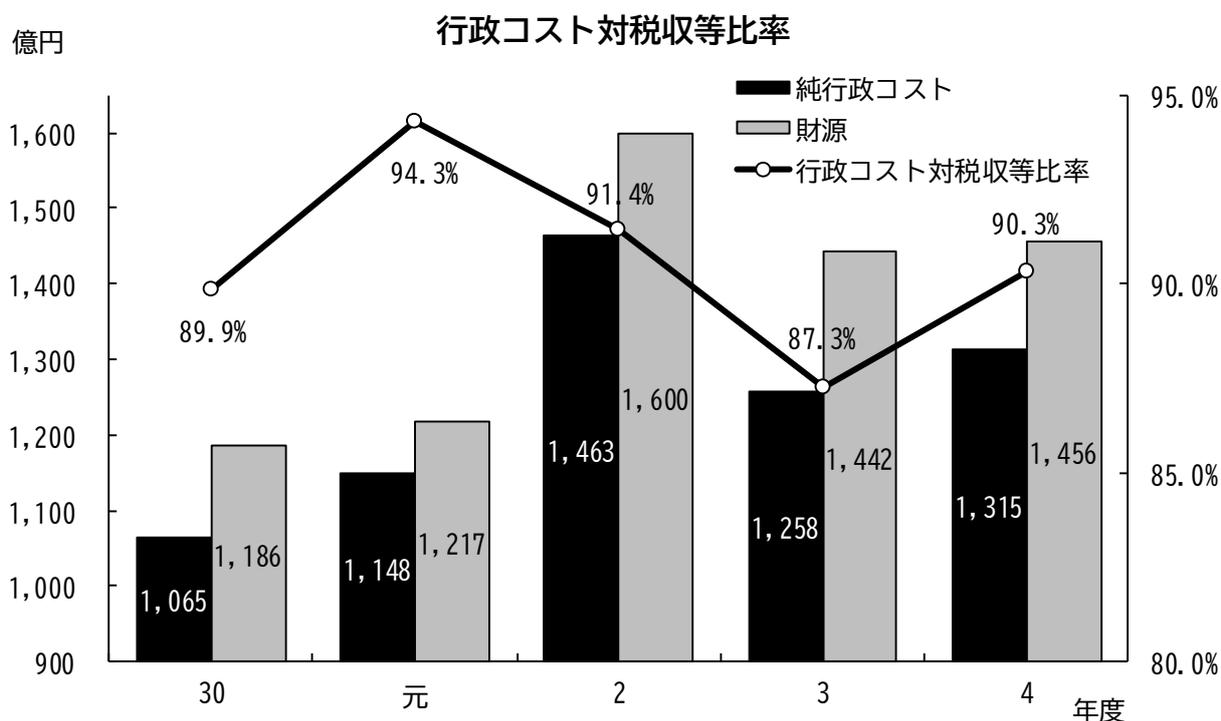
$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等＋国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

令和4年度 (単位：千円)		
純行政コスト	131,459,450	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	145,569,532	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和4年度の行政コスト対税収等比率は、90.3%であり、前年度87.3%から増加しています。



他団体の数値（令和3年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
96.7%	92.1%	95.0%	90.3%

■ 区民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区の令和4年度の区民一人当たりの行政コストは、39万円であり、前年度38万円から1万円増加しています。

区民一人当たりの行政コスト計算書（対前年度比較）

令和5年4月1日現在のの中野区人口：335,187人（住民基本台帳登録者数）

（単位：円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	404,109	389,101	15,008
業務費用	178,626	168,644	9,981
人件費	58,477	59,390	△ 913
職員給与費	51,363	51,088	275
賞与等引当金繰入額	2,754	2,580	174
退職手当引当金繰入額	2,794	4,218	△ 1,424
その他	1,565	1,504	61
物件費等	110,818	104,876	5,942
物件費	82,629	77,756	4,873
維持補修費	10,037	10,325	△ 288
減価償却費	18,151	16,795	1,356
その他	-	-	-
その他の業務費用	9,331	4,378	4,953
支払利息	445	446	△ 1
徴収不能引当金繰入額	515	545	△ 30
その他	8,372	3,388	4,984
移転費用	225,484	220,457	5,027
補助金等	60,680	57,867	2,812
社会保障給付	134,243	131,400	2,843
他会計への繰出金	30,547	30,344	203
その他	14	846	△ 831
経常収益	13,267	11,527	1,740
使用料及び手数料	5,943	5,426	516
その他	7,324	6,101	1,223
純経常行政コスト	390,843	377,574	13,269
臨時損失	1,394	1,076	318
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,394	1,076	318
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	40	118	△ 78
資産売却益	40	118	△ 78
その他	-	-	-
純行政コスト	392,197	378,532	13,665

中野区と他団体の数値（令和3年度決算、人口数は令和4年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	332,432人	340,877人	570,925人	738,131人	283,595人
区民一人当たりの行政コスト	38万円	45万円	34万円	38万円	43万円

資金収支計算書の用語解説

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます

先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものととして計算されます。

■ 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上しています。

■ 投資活動収支

公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上しています。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上しています。

令和4年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	130,316,768	124,189,894	6,126,874
業務費用支出	54,737,491	50,902,996	3,834,495
人件費支出	20,710,081	20,337,143	372,938
物件費等支出	31,060,563	29,280,864	1,779,699
支払利息支出	149,018	148,236	782
その他の支出	2,817,828	1,136,753	1,681,075
移転費用支出	75,579,277	73,286,897	2,292,380
補助金等支出	20,339,043	19,236,929	1,102,114
社会保障給付支出	44,996,420	43,681,548	1,314,872
他会計への繰出支	10,239,024	10,087,266	151,758
その他の支出	4,790	281,154	△ 276,364
業務収入	148,189,227	142,022,559	6,166,668
税収等収入	94,559,554	88,333,522	6,226,032
国都等補助金収入	49,316,654	50,040,878	△ 724,224
使用料及び手数料収入	1,991,810	1,804,334	187,476
その他の収入	2,321,209	1,843,826	477,383
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	17,872,459	17,832,666	39,793
【投資活動収支】			
投資活動支出	30,834,590	28,926,795	1,907,795
公共施設等整備費支出	10,144,354	18,599,224	△ 8,454,870
基金積立金支出	20,671,410	10,319,405	10,352,005
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	18,826	8,167	10,659
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	13,562,027	12,102,728	1,459,299
国都等補助金収入	3,144,750	4,113,504	△ 968,754
基金取崩収入	10,362,905	7,919,918	2,442,987
貸付金元金回収収入	15,127	24,543	△ 9,416
資産売却収入	39,246	44,763	△ 5,517
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 17,272,563	△ 16,824,068	△ 448,495
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,444,223	1,319,662	124,561
地方債償還支出	1,444,223	1,319,662	124,561
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,531,000	1,098,000	433,000
地方債発行収入	1,531,000	1,098,000	433,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	86,777	△ 221,662	308,439
本年度資金収支額	686,674	786,936	△ 100,262
前年度末資金残高	6,479,665	5,692,729	786,936
本年度末資金残高	7,166,339	6,479,665	686,674
前年度末歳計外現金残高	4,295,118	4,379,683	△ 84,565
本年度歳計外現金増減額	195,616	△ 84,566	280,182
本年度末歳計外現金残高	4,490,734	4,295,118	195,616
本年度末現金預金残高	11,657,073	10,774,783	882,290

1. 令和4年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス179億円、投資活動収支はマイナス173億円、財務活動収支はプラス1億円となり、前年度末資金残高65億円を合わせると資金残高は前年度と比較して7億円増加の72億円となりました。

■ 業務活動収支

業務活動収支は、プラス179億円でした。

物件費等支出は、前年度より18億円増加しました。社会保障給付支出は、前年度より13億円増加しました。

業務収入は、税収等収入の増などにより前年度から62億円増加しました。

■ 投資活動収支

投資活動収支は、マイナス173億円でした。

公共施設等整備費支出は、前年度より85億円減少の101億円となりました。基金積立金支出は、財政調整基金への積立金の増などにより前年度から104億円増加しました。

投資活動収入は、基金取崩収入の増などにより、前年度から15億円増加の136億円となりました。

■ 財務活動収支

財務活動収支は、プラス1億円でした。

2. 資金収支計算書の分析

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

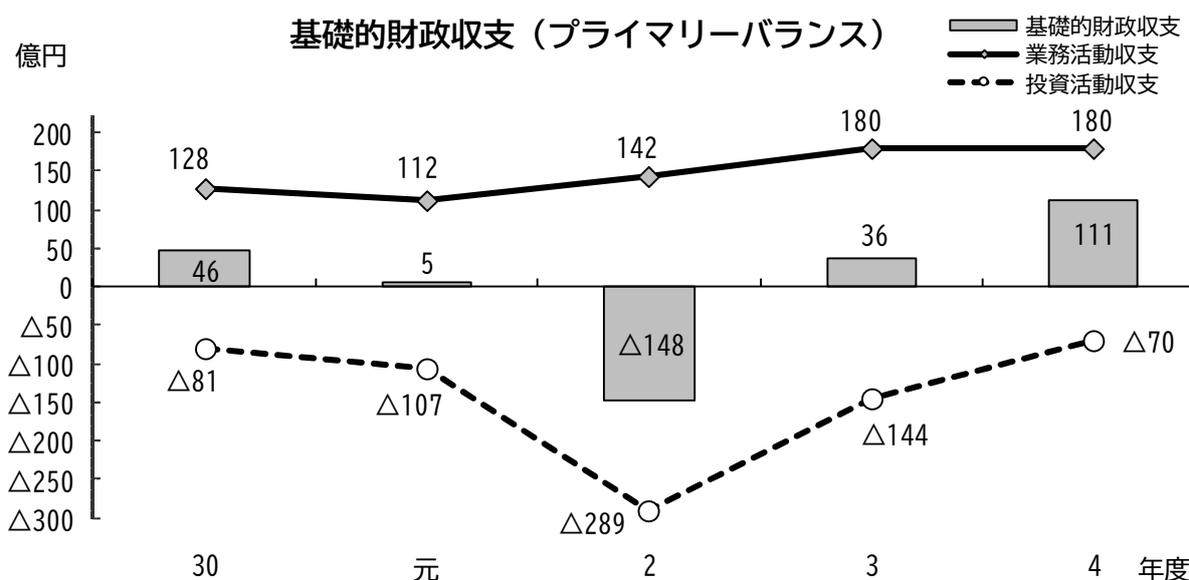
計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \end{array} + \text{投資活動収支} = \begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

令和4年度		(単位：千円)
業務活動収支	18,021,477	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 6,964,058	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プラスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていることを意味し、マイナスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていないことを意味します。

令和4年度の基礎的財政収支は、プラス111億円であり、前年度プラス36億円から増加しています。



他団体の数値（令和3年度決算）

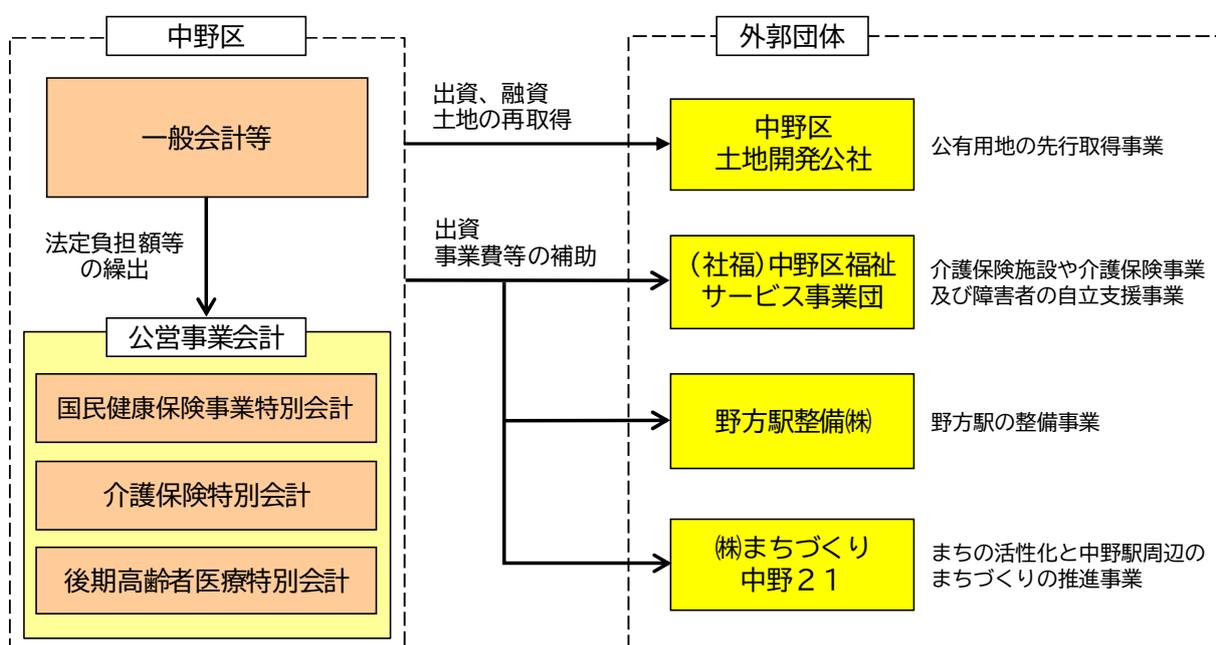
新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
108億円	129億円	80億円	140億円

3 連結財務書類

連結財務書類の作成にあたっての基本的前提

■ 連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。



■ 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

■ 出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

令和4年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減	科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	588,165,640	575,801,991	12,363,649	固定負債	40,439,780	37,302,044	3,137,736
有形固定資産	539,276,032	531,914,221	7,361,811	地方債等	26,779,405	22,350,665	4,428,740
事業用資産	365,314,263	360,876,775	4,437,488	長期未払金	-	-	-
土地	270,475,481	268,955,810	1,519,671	退職手当引当金	13,430,030	14,604,895	△ 1,174,865
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	173,303,579	169,473,911	3,829,668	その他	230,345	346,483	△ 116,138
建物減価償却累計額	△ 93,657,738	△ 91,578,267	△ 2,079,471	流動負債	11,128,031	14,430,490	△ 3,302,459
工作物	11,233,423	11,074,280	159,143	1年内償還予定地方債等	4,728,502	8,458,149	△ 3,729,647
工作物減価償却累計額	△ 6,988,714	△ 6,453,717	△ 534,997	未払金	393,099	416,589	△ 23,490
その他	12,777	12,777	0	未払費用	114,421	112,780	1,641
その他減価償却累計額	△ 12,777	△ 11,729	△ 1,048	前受金	19,289	77,033	△ 57,744
建設仮勘定	10,948,230	9,403,710	1,544,520	前受収益	36,364	40,344	△ 3,980
インフラ資産	172,380,283	169,290,367	3,089,916	賞与等引当金	975,855	914,262	61,593
土地	152,738,450	150,377,322	2,361,128	預り金	4,518,915	4,322,983	195,932
建物	1,500,258	1,500,258	0	その他	341,587	88,349	253,238
建物減価償却累計額	△ 985,500	△ 956,862	△ 28,638	負債合計	51,567,811	51,732,533	△ 164,722
工作物	65,770,274	64,749,725	1,020,549	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 46,829,698	△ 46,469,170	△ 360,528	固定資産等形成分	622,954,141	605,806,362	17,147,779
その他	99,214	99,214	0	余剰分(不足分)	△ 34,001,055	△ 33,441,946	△ 559,109
その他減価償却累計額	△ 13,493	△ 10,120	△ 3,373	他団体出資等分	3,809	3,686	123
建設仮勘定	100,777	-	100,777				
物品	4,394,234	4,414,324	△ 20,090				
物品減価償却累計額	△ 2,812,747	△ 2,667,246	△ 145,501				
無形固定資産	1,276,404	1,618,625	△ 342,221				
ソフトウェア	1,276,404	1,618,625	△ 342,221				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	47,613,204	42,269,144	5,344,060				
投資及び出資金	67,732	67,732	0				
有価証券	33,424	33,424	0				
出資金	34,308	34,308	0				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,582,335	2,764,112	△ 181,777				
長期貸付金	50,203	52,519	△ 2,316				
基金	45,399,919	39,924,322	5,475,597				
減債基金	736,349	578,162	158,187				
その他	44,663,570	39,346,160	5,317,410				
その他	26,471	29,970	△ 3,499				
徴収不能引当金	△ 513,455	△ 569,510	56,055				
流動資産	52,359,066	48,298,645	4,060,421				
現金預金	15,408,617	14,632,603	776,014				
未収金	2,382,707	4,063,624	△ 1,680,917				
短期貸付金	3,522	5,481	△ 1,959				
基金	34,784,980	29,998,890	4,786,090				
財政調整基金	34,784,980	29,998,890	4,786,090				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	10,746	9,593	1,153				
その他	243,645	60,568	183,077				
徴収不能引当金	△ 475,150	△ 472,114	△ 3,036				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	588,956,895	572,368,102	16,588,793
資産合計	640,524,706	624,100,635	16,424,071	負債及び純資産合計	640,524,706	624,100,635	16,424,071

1. 令和4年度連結貸借対照表の概要

令和4年度の連結貸借対照表は、資産が6,405億円、負債が516億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,890億円でした。

2. 連結対象会計及び団体の決算の概要

■ 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は6,305億円、負債合計は428億円であり、純資産合計は5,876億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が12億円、長期延滞債権が11億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

■ 外郭団体

中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地61億円及び金融機関からの借入金33億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地（新北口）	1,366,946
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地（囲町東）	147,051
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	令和2年度	中野区画街路第3号線用地	188,120
道路土地	令和3年度	中野区画街路第4号線用地	615,964
道路土地	令和3年度	中野区画街路第3号線用地	1,629,097
道路土地	令和4年度	中野区画街路第4号線用地	736,392
道路土地	令和4年度	補助線街路第220号線用地	43,935
道路土地	令和4年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区地区施設道路用地	2,774
道路土地	令和4年度	中野区画街路第3号線用地	212,198
道路土地	令和4年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	45,763
合計			6,145,121

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地 61 億円のうち、取得から 10 年以上経過した長期保有土地は 27 億円、利息支払相当額は 3 億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第 2 次土地開発公社経営健全化計画（平成 18 年度～22 年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成 23 年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和 4 年度に区が公社から土地を買い取った額は 11 億円です。

その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社) 中野区福祉サービス事業団、(株) まちづくり中野 2 1 及び野方駅整備(株) の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社) 中野区福祉サービス事業団	基金等 5 億円と現金預金等 4 億円
(株) まちづくり中野 2 1	中野サンプラザの土地等の有形固定資産 41 億円と借入金 43 億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産 2 億円と預り預託金 2 億円

3. 連結貸借対照表の分析

■ 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	640,524,706	625,073,914	15,450,792	1.02
固定資産	588,165,640	577,701,405	10,464,235	1.02
流動資産	52,359,066	47,372,509	4,986,557	1.11
負債合計	51,567,811	42,715,563	8,852,248	1.21
固定負債	40,439,780	35,855,340	4,584,440	1.13
流動負債	11,128,031	6,860,222	4,267,809	1.62
純資産合計	588,956,895	582,358,352	6,598,543	1.01

差引 (A - B) の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等 (中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。) を表しています。

連単倍率 (A/B) は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが 1 であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて 155 億円多くなっている主な要因は、固定資産においては土地開発公社が保有する土地 61 億円や(株)まちづくり中野 21 が保有する土地・建物 41 億円を、流動資産においては(株)まちづくり中野 21 の現金預金 24 億円や国民健康保険事業特別会計の未収金 12 億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて 89 億円多くなっている主な要因は、固定負債においては(株)まちづくり中野 21 の金融機関からの借入金 43 億円を、流動負債においては土地開発公社の短期借入金 (金融機関からの借入金) 33 億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この 33 億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて 66 億円多くなっています。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の用語解説

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

連結純資産変動計算書作成の用語解説

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和4年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

令和4年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用	193,909,435	188,385,452	5,523,983
業務費用	67,833,733	64,534,010	3,299,723
人件費	21,372,419	21,497,769	△ 125,350
職員給与費	18,960,300	18,709,415	250,885
賞与等引当金繰入額	923,065	857,682	65,383
退職手当引当金繰入額	936,525	1,402,194	△ 465,669
その他	552,529	528,479	24,050
物件費等	39,960,047	38,260,639	1,699,408
物件費	29,228,641	27,684,357	1,544,284
維持補修費	3,367,644	3,447,761	△ 80,117
減価償却費	6,237,972	5,739,334	498,638
その他	1,125,790	1,389,187	△ 263,397
その他の業務費用	6,501,267	4,775,602	1,725,665
支払利息	212,796	212,014	782
徴収不能引当金繰入額	962,779	1,009,915	△ 47,136
その他	5,325,692	3,553,673	1,772,019
移転費用	126,075,701	123,851,442	2,224,259
補助金等	40,271,489	38,152,274	2,119,215
社会保障給付	85,604,821	85,209,947	394,874
その他	199,391	489,222	△ 289,831
経常収益	9,203,500	8,394,950	808,550
使用料及び手数料	1,991,855	1,803,864	187,991
その他	7,211,645	6,591,086	620,559
純経常行政コスト	184,705,935	179,990,502	4,715,433
臨時損失	624,100	406,877	217,223
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	467,298	405,093	62,205
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	156,802	1,784	155,018
臨時利益	28,743	39,168	△ 10,425
資産売却益	13,318	39,168	△ 25,850
その他	15,425	-	15,425
純行政コスト	185,301,291	180,358,211	4,943,080
財源	198,918,053	198,103,010	815,043
税収等	119,359,124	112,197,290	7,161,834
国県等補助金	79,558,929	85,905,720	△ 6,346,791
本年度差額	13,616,762	17,744,799	△ 4,128,037
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,068,117	4,332,214	△ 1,264,097
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 96,087	814,717	△ 910,804
本年度純資産変動額	16,588,793	22,891,730	△ 6,302,937
前年度末純資産残高	572,368,102	549,476,372	22,891,730
本年度末純資産残高	588,956,895	572,368,102	16,588,793

1. 令和4年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和4年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,939億円であるのに対し、経常収益が92億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,847億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,853億円に対して、税収等1,194億円、国都等補助金796億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス30億円となり、この結果、純資産の額は5,890億円になりました。

2. 連結行政コスト計算書の分析

■ 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
経常費用	193,909,435	135,452,244	58,457,191	1.43
人件費	21,372,419	19,600,599	1,771,820	1.09
物件費等	39,960,047	37,144,644	2,815,403	1.08
その他の業務費用	6,501,267	3,127,725	3,373,542	2.08
移転費用	126,075,701	75,579,277	50,496,424	1.67
経常収益	9,203,500	4,446,823	4,756,677	2.07
使用料及び手数料	1,991,855	1,991,855	0	1.00
その他	7,211,645	2,454,968	4,756,677	2.94
純経常行政コスト (差引)	184,705,935	131,005,421	53,700,514	1.41
臨時損失	624,100	467,298	156,802	1.34
臨時利益	28,743	13,268	15,475	2.17
純行政コスト (差引)	185,301,291	131,459,450	53,841,841	1.41

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて585億円、経常収益は一般会計等と比べて48億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が28億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樞)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて505億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付192億円と介護保険特別会計の社会保障給付213億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて 48 億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

3. 連結純資産変動計算書の分析

■ 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト (△)	△ 185,301,291	△ 131,459,450	△ 53,841,841	-
財源	198,918,053	145,569,532	53,348,521	1.37
税金等	119,359,124	94,591,811	24,767,313	1.26
国都等補助金	79,558,929	50,977,721	28,581,208	1.56
本年度差額	13,616,762	14,110,082	△ 493,320	0.97
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	3,068,117	3,068,117	0	1.00
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 96,087	△ 7,259	△ 88,828	-
本年度純資産変動額	16,588,793	17,170,941	△ 582,148	0.97
前年度末純資産残高	572,368,102	565,187,411	7,180,691	1.01
本年度末純資産残高	588,956,895	582,358,352	6,598,543	1.01

財源が一般会計等と比べて 533 億円多くなっている主な要因は、特別会計の税金等及び国都等補助金を合算しているためです。

3-3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

令和4年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	188,399,285	182,885,572	5,513,713
業務費用支出	62,324,029	59,034,717	3,289,312
人件費支出	22,481,054	22,091,153	389,901
物件費等支出	34,338,552	33,465,345	873,207
支払利息支出	212,803	212,088	715
その他の支出	5,291,620	3,266,131	2,025,489
移転費用支出	126,075,257	123,850,855	2,224,402
補助金等支出	40,271,489	38,152,274	2,119,215
社会保障給付支出	85,604,821	85,209,947	394,874
その他の支出	198,946	488,635	△ 289,689
業務収入	205,513,389	199,718,636	5,794,753
税収等収入	118,567,144	111,542,496	7,024,648
国県等補助金収入	77,897,862	79,987,167	△ 2,089,305
使用料及び手数料収入	1,991,810	1,804,334	187,476
その他の収入	7,056,572	6,384,640	671,932
臨時支出	-	7,509	△ 7,509
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	7,509	△ 7,509
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	17,114,103	16,825,555	288,548
【投資活動収支】			0
投資活動支出	31,177,860	29,234,396	1,943,464
公共施設等整備費支出	10,148,689	18,638,383	△ 8,489,694
基金積立金支出	21,027,331	10,594,183	10,433,148
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,841	1,830	11
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	13,965,870	12,429,576	1,536,294
国県等補助金収入	3,150,993	4,113,647	△ 962,654
基金取崩収入	10,765,645	8,260,134	2,505,511
貸付金元金回収収入	9,936	11,032	△ 1,096
資産売却収入	39,296	44,763	△ 5,467
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 17,211,991	△ 16,804,820	△ 407,171
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,378,579	3,305,941	1,072,638
地方債等償還支出	4,359,973	3,301,491	1,058,482
その他の支出	18,607	4,450	14,157
財務活動収入	5,056,865	4,030,082	1,026,783
地方債等発行収入	5,056,865	4,030,082	1,026,783
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	678,286	724,141	△ 45,855
本年度資金収支額	580,398	744,876	△ 164,478
前年度末資金残高	10,337,485	9,592,609	744,876
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	10,917,883	10,337,485	580,398
前年度末歳計外現金残高	4,295,118	4,379,683	△ 84,565
本年度歳計外現金増減額	195,616	△ 84,566	280,182
本年度末歳計外現金残高	4,490,734	4,295,118	195,616
本年度末現金預金残高	15,408,617	14,632,603	776,014

1. 令和4年度連結資金収支計算書の概要

令和4年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス171億円、投資活動収支はマイナス172億円、財務活動収支はプラス7億円となり、その結果、資金残高は109億円となりました。

2. 連結資金収支計算書の分析

■ 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計(A)	一般会計等(B)	差引(A-B)	連単倍率(A/B)
業務活動収支	17,114,103	17,872,459	△758,356	0.96
支出合計	188,399,285	130,316,768	58,082,517	1.45
収入合計	205,513,389	148,189,227	57,324,162	1.39
投資活動収支	△17,211,991	△17,272,563	60,572	-
投資活動支出	31,177,860	30,834,590	343,270	1.01
投資活動収入	13,965,870	13,562,027	403,843	1.03
財務活動収支	678,286	86,777	591,509	7.82
財務活動支出	4,378,579	1,444,223	2,934,356	3.03
財務活動収入	5,056,865	1,531,000	3,525,865	3.30
本年度資金収支額	580,398	686,674	△106,276	0.85
前年度末資金残高	10,337,485	6,479,665	3,857,820	1.60
本年度末資金残高	10,917,883	7,166,339	3,751,544	1.52

業務活動収支の支出合計が一般会計等と比べ581億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出323億円、介護保険特別会計の支出234億円及び後期高齢者医療特別会計の支出76億円を合算しているためです。

業務活動収支の収入合計が573億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入322億円、介護保険特別会計の収入233億円、後期高齢者医療特別会計の収入76億円を合算しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

4 施設別財務書類

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況を明らかにしてきましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

本項では、下記施設について施設別の財務書類を作成し、分析を行います。

■ 対象施設

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	10施設
区立保育園	直営	10施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	13施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設
体育館 スポーツ・コミュニティプラザ	指定管理	4施設
運動施設 運動広場 多目的運動場	指定管理・委託	8施設

（施設数は令和4年度末時点）

■ 財務情報

貸借対照表

令和4年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 償却資産の減価償却累計額
負債	施設整備に充てた地方債 施設職員の退職手当引当金

行政コスト計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの当該施設において発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分） 物件費等（光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費） 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	利用者負担金等（使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額） 国都等補助金（施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金）

■ 利用状況

令和4年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

■ 指標

有形固定資産減価償却率

当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

区民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。

区民一人当たりの行政コスト

費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。

※ 令和5年4月1日現在の中野区人口：335,187人

■ 作成にあたっての注記

- ・施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- ・当年度の財務書類を作成するうえで、比較の観点から前年度の財務書類を一部修正しています。
- ・施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- ・共通経費等については、面積按分等により配賦しています。
- ・本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- ・利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- ・退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐づく退職手当引当金が減少したことによるものです。
- ・グラフについて、1%未満の内訳は表記を省略しています。
- ・区が使用料を歳入計上しない施設の受益者負担比率については、収入と費用にそれぞれ使用料を加算し算出しています。

図 書 館

運営形態	指定管理
施設数	10施設（地域開放型学校図書館3施設を含む）
施設概要 （目的等）	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

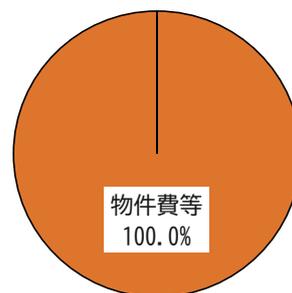
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	845,924	845,924	0	地方債	0	0	0
建物	4,298,095	4,268,685	29,411	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,192,888	▲ 2,082,465	▲ 110,423	負債合計	0	0	0
工作物	253,641	253,641	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 167,717	▲ 153,183	▲ 14,533	固定資産等形成分等	3,111,073	3,199,737	▲ 88,664
物品	296,252	295,411	841				
物品減価償却累計額	▲ 222,235	▲ 228,276	6,041	純資産合計	3,111,073	3,199,737	▲ 88,664
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産合計	3,111,073	3,199,737	▲ 88,664
その他	0	0	0				
資産合計	3,111,073	3,199,737	▲ 88,664				

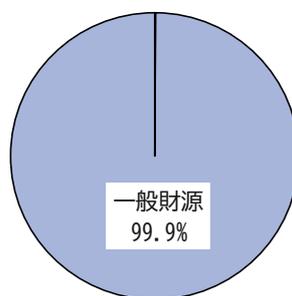
★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)
各科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減		
業務費用	1,009,499	1,128,872	▲ 119,373		
人件費	0	0	0		
職員給与費	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	1,009,499	1,128,872	▲ 119,373		
光熱水費	0	0	0		
施設維持補修費	62,374	19,032	43,342		
施設管理費	0	33	▲ 33		
不動産使用料	20	20	0		
事業運営委託費	815,070	1,023,156	▲ 208,086		
物件費	1,274	16,665	▲ 15,391		
減価償却費	130,761	69,965	60,795		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計(A)	1,009,499	1,128,872	▲ 119,373		
利用者負担金等	826	356	470		
使用料及び手数料	538	356	182		
その他	288	0	288		
国都等補助金	0	715	▲ 715		
合計(B)	826	1,071	▲ 245		
行政コスト(A)-(B)	1,008,673	1,127,801	▲ 119,128		

費用の性質別内訳



財源構成



今年度の利用状況等

蔵書数	945,096 冊
貸出者数	758,872 人
貸出冊数	2,616,809 冊
登録者数	61,482 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	53.3 %
区民一人当たりの資産額	9,282 円
区民一人当たりの負債額	－ 円
区民一人当たりの行政コスト	3,009 円
受益者負担比率	0.1 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は 3,111,073 千円となっています。また図書館は全施設指定管理にて運営しているため、退職手当引当金等の負債は計上されていません。

図書館は全 10 施設のため、1 施設当たりの平均資産額は 311,107 千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が 815,070 千円、減価償却費が 130,761 千円で総額 1,009,499 千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が 80.7%、減価償却費が 13.0%となっており、事業運営委託費が大半を占めています。収入には野方図書館の貸室の使用料などが計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は 53.3%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は 9,282 円、区民一人当たりの行政コストは 3,009 円となっています。

図書館は無償で解放しているため、受益者負担比率は 0.1%と低い水準になっています。

課題と今後の方向性について

図書館の行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費をいかに抑えるかが重要になります。事業運営委託費は年間 815,070 千円であるため、1 施設当たり平均 81,507 千円、さらに 1 か月当たりに換算すると平均 6,792 千円の運営費が発生していることになります。もちろん、施設を開館して運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれている経費などに着目して不要な経費が含まれていないかなどを検討し、支出を抑えていくことが求められます。

また、有形固定資産減価償却率は 53.3%と図書館全体では老朽化がそれほど進んでいないように見えますが、個々の施設に着目すると老朽化が進んでいる施設もあるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。

保 育 園

運営形態	直営
施設数	10施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

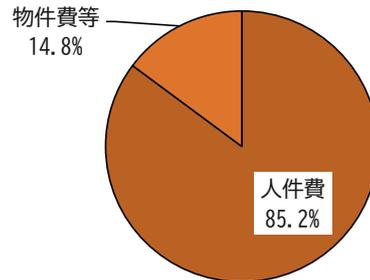
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	3,425,491	3,425,491	0	地方債	0	0	0
建物	2,518,226	2,485,635	32,591	退職手当引当金	2,380,098	2,629,026	▲248,929
建物減価償却累計額	▲1,822,722	▲1,772,051	▲50,671	負債合計	2,380,098	2,629,026	▲248,929
工作物	208,124	207,173	951	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲157,822	▲154,734	▲3,088	固定資産等形成分等	1,808,768	1,573,280	235,488
物品	19,309	20,492	▲1,183				
物品減価償却累計額	▲7,845	▲9,700	1,855				
建設仮勘定	6,105	0	6,105	純資産合計	1,808,768	1,573,280	235,488
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	4,188,866	4,202,306	▲13,440
資産合計	4,188,866	4,202,306	▲13,440				

★行政コスト計算書★

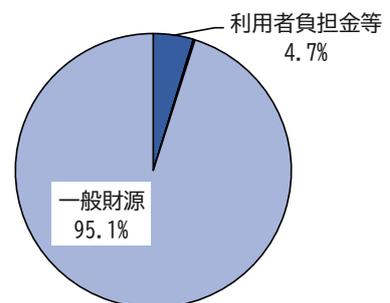
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減
業務費用	2,978,215	2,970,348	7,867
人件費	2,537,712	2,525,733	11,979
職員給与費	2,391,448	2,392,535	▲1,087
退職手当引当金繰入額	146,264	133,198	13,066
その他	0	0	0
物件費等	440,503	444,616	▲4,112
光熱水費	51,198	43,428	7,770
施設維持補修費	47,069	67,442	▲20,373
施設管理費	17,895	17,282	613
不動産使用料	0	0	0
事業運営委託費	127,303	123,805	3,498
物件費	138,069	131,060	7,009
減価償却費	58,970	61,599	▲2,629
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計(A)	2,978,215	2,970,348	7,867
利用者負担金等	141,018	114,830	26,188
使用料及び手数料	114,574	104,772	9,802
その他	26,444	10,058	16,386
国都等補助金	5,328	2,729	2,599
合計(B)	146,346	117,559	28,787
行政コスト(A)-(B)	2,831,869	2,852,789	▲20,920

費用の性質別内訳



財源構成



保 育 園

今年度の利用状況等

定員数	972 人
園児数	922 人
利用割合	94.9 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	72.4 %
区民一人当たりの資産額	12,497 円
区民一人当たりの負債額	7,101 円
区民一人当たりの行政コスト	8,449 円
受益者負担比率	4.7 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は4,188,866千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は2,380,098千円となっています。

直営の保育園は全10施設のため、1施設当たりの平均は資産額418,887千円、負債額238,010千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は2,537,712千円、物件費等は440,503千円で総額2,978,215千円となります。上記費用の構成比は人件費が85.2%、物件費等が14.8%となっており、人件費が大半を占めています。

収入である利用者負担金等は保育料自己負担金が114,574千円、その他に国都等補助金が5,328千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は72.4%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は12,497円、区民一人当たりの負債額は7,101円、区民一人当たりの行政コストは8,449円となっています。受益者負担比率は4.7%となっています。

課題と今後の方向性について

保育園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は施設を運営するうえで必要なコストである一方、業務内容の見直しや人員の適切な配置により抑えることができると考えられます。また、業務内容の見直しなどにより不要な業務、利用者の満足度に直結しない業務は削減するなどして、創出した時間で外部に委託している運営業務の一部を内製化して、トータルコストを抑えることも有効な手段の一つです。

また、有形固定資産減価償却率も72.4%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。特に保育園は園児が利用する施設であるため、安全・安心な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

幼 稚 園

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

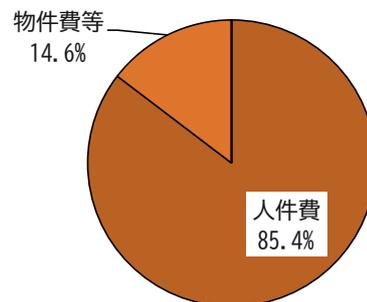
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	868,688	868,688	0	地方債	0	0	0
建物	241,035	239,721	1,314	退職手当引当金	167,211	162,215	4,997
建物減価償却累計額	▲ 226,035	▲ 225,031	▲ 1,004	負債合計	167,211	162,215	4,997
工作物	53,622	53,622	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 18,233	▲ 15,560	▲ 2,673	固定資産等形成分等	751,865	759,225	▲ 7,360
物品	8,313	8,313	0				
物品減価償却累計額	▲ 8,313	▲ 8,313	0	純資産合計	751,865	759,225	▲ 7,360
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産合計	919,076	921,439	▲ 2,363
その他	0	0	0				
資産合計	919,076	921,439	▲ 2,363				

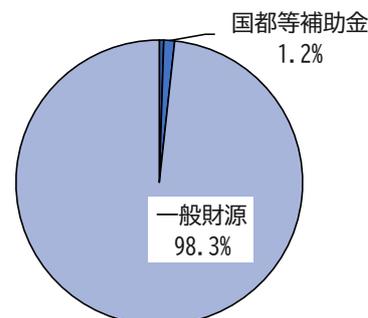
★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)		
		(単位:千円)		
	各科目	2023年3月期	2022年3月期	増減
費用	業務費用	294,624	235,040	59,584
	人件費	251,548	216,080	35,468
	職員給与費	223,987	219,734	4,252
	退職手当引当金繰入額	27,561	▲ 3,654	31,216
	その他	0	0	0
	物件費等	43,076	18,961	24,116
	光熱水費	3,696	3,187	510
	施設維持補修費	27,786	3,060	24,726
	施設管理費	2,352	2,359	▲ 7
	不動産使用料	0	0	0
	事業運営委託費	90	121	▲ 31
	物件費	5,475	6,089	▲ 613
	減価償却費	3,677	4,145	▲ 468
	その他の業務費用	0	0	0
	その他	0	0	0
	移転費用	0	0	0
	補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	
	合計(A)	294,624	235,040	59,584
収入	利用者負担金等	1,599	1,346	253
	使用料及び手数料	1,599	1,346	253
	その他	0	0	0
	国都等補助金	3,543	4,448	▲ 905
	合計(B)	5,142	5,794	▲ 652
	行政コスト(A)-(B)	289,482	229,247	60,236

費用の性質別内訳



財源構成



幼 稚 園

今年度の利用状況等

定員数	160 人
園児数	136 人
利用割合	85.0 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	83.4 %
区民一人当たりの資産額	2,742 円
区民一人当たりの負債額	499 円
区民一人当たりの行政コスト	864 円
受益者負担比率	0.5 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は 919,076 千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は 167,211 千円となっています。

直営の幼稚園は全 2 施設のため、1 施設当たりの平均は資産額 459,538 千円、負債額 83,606 千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は 251,548 千円、物件費等は 43,076 千円で総額 294,624 千円となります。上記費用の構成比は人件費が 85.4%、物件費等が 14.6%となっています。

収入である利用者負担金等は幼稚園保育料が 1,599 千円、その他に国都等補助金が 3,543 千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は 83.4%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は 2,742 円、区民一人当たりの負債額は 499 円、区民一人当たりの行政コストは 864 円となっています。受益者負担比率は 0.5%となっています。

課題と今後の方向性について

幼稚園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は 251,548 千円であり、1 施設当たりになると平均 125,774 千円となり、さらに 1 施設 1 か月当たり平均約 10,481 千円となります。また、物件費等は 43,076 千円とそれほど高い水準でないため、大きな課題はないものの、経常経費を継続的に必要最小限に抑えていくことは必要と考えられます。

一方、どちらの幼稚園も築年数が 50 年以上経過しており、有形固定資産減価償却率も 83.4%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。幼稚園も保育園と同様、園児が利用する施設であるため、安全・安心な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

見 童 館

運営形態	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に設置

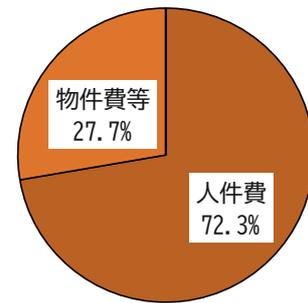
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,455,524	4,455,524	0	地方債	0	0	0
建物	2,562,483	2,494,711	67,772	退職手当引当金	481,475	484,370	▲ 2,895
建物減価償却累計額	▲ 1,979,771	▲ 1,931,615	▲ 48,156	負債合計	481,475	484,370	▲ 2,895
工作物	225,088	201,921	23,167	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 144,631	▲ 134,170	▲ 10,461	固定資産等形成分等	4,638,018	4,603,351	34,667
物品	1,356	1,906	▲ 550	純資産合計	4,638,018	4,603,351	34,667
物品減価償却累計額	▲ 556	▲ 556	0	負債及び純資産合計	5,119,493	5,087,721	31,772
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産合計	5,119,493	5,087,721	31,772				

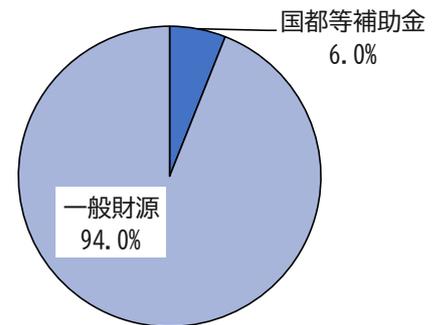
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)		
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減	
業務費用	642,919	654,533	▲ 11,614	
人件費	464,789	477,235	▲ 12,446	
職員給与費	425,316	435,778	▲ 10,462	
退職手当引当金繰入額	39,473	41,456	▲ 1,984	
その他	0	0	0	
物件費等	178,129	177,298	831	
光熱水費	20,551	17,549	3,002	
施設維持補修費	39,967	63,250	▲ 23,284	
施設管理費	22,028	18,220	3,808	
不動産使用料	0	0	0	
事業運営委託費	4,538	1,926	2,612	
物件費	32,429	12,633	19,797	
減価償却費	58,617	63,720	▲ 5,103	
その他の業務費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
移転費用	0	0	0	
補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	
合計(A)	642,919	654,533	▲ 11,614	
利用者負担金等	0	0	0	
使用料及び手数料	0	0	0	
その他	0	0	0	
国都等補助金	38,322	29,489	8,833	
合計(B)	38,322	29,489	8,833	
行政コスト(A)-(B)	604,597	625,044	▲ 20,447	

費用の性質別内訳



財源構成



児 童 館

今年度の利用状況等

利用者総数	318,859 人
-------	-----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	76.2 %
区民一人当たりの資産額	15,274 円
区民一人当たりの負債額	1,436 円
区民一人当たりの行政コスト	1,804 円
受益者負担比率	－ %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は5,119,493千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は481,475千円となっています。

児童館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額319,968千円、負債額30,092千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は464,789千円、物件費等は178,129千円で総額642,919千円となります。上記費用の構成比は人件費が72.3%、物件費等が27.7%となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、国都等補助金のみ38,322千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は76.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は15,274円、区民一人当たりの負債額は1,436円、区民一人当たりの行政コストは1,804円となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

課題と今後の方向性について

児童館は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が425,316千円で全体の66.2%を占めており、また、物件費等の施設維持補修費が39,967千円、物件費が32,429千円となっています。これらの費用を効果的に削減することで、より効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。物件費についても大半は少額の消耗品等の経費が計上されているため、今後の状況によっては、部分的に削減するなどの方策が必要になります。

キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

運営形態	委託
施設数	13施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

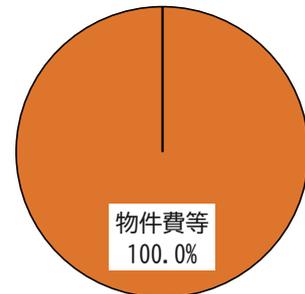
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	1,153,732	1,023,649	130,083	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 215,986	▲ 183,857	▲ 32,129	負債合計	0	0	0
工作物	3,251	0	3,251	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	941,897	887,480	54,417
物品	5,414	5,414	0	純資産合計	941,897	887,480	54,417
物品減価償却累計額	▲ 4,514	▲ 4,288	▲ 226	負債及び純資産合計	941,897	887,480	54,417
建設仮勘定	0	46,562	▲ 46,562				
その他	0	0	0				
資産合計	941,897	887,480	54,417				

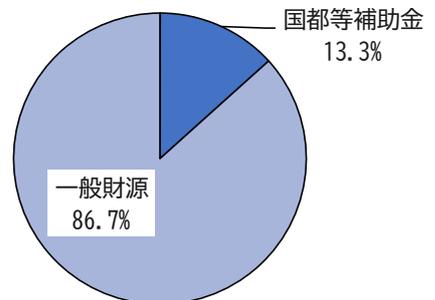
★行政コスト計算書★

		(各年度4月1日から3月31日まで)			(単位:千円)		
各科名		2023年3月期	2022年3月期	増減			
費用	業務費用	309,528	283,407	26,121			
	人件費	0	0	0			
	職員給与費	0	0	0			
	退職手当引当金繰入額	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	物件費等	309,528	283,407	26,121			
	光熱水費	1,821	1,398	424			
	施設維持補修費	2,664	7,695	▲ 5,031			
	施設管理費	8,589	6,878	1,711			
	不動産使用料	0	0	0			
	事業運営委託費	250,659	232,653	18,006			
	物件費	13,440	6,514	6,926			
	減価償却費	32,355	28,269	4,085			
	その他の業務費用	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	移転費用	0	0	0			
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計(A)	309,528	283,407	26,121				
収入	利用者負担金等	49	37	12			
	使用料及び手数料	0	0	0			
	その他	49	37	12			
	国都等補助金	41,052	33,284	7,768			
合計(B)	41,101	33,321	7,780				
行政コスト(A)-(B)	268,427	250,086	18,341				

費用の性質別内訳



財源構成



キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

今年度の利用状況等

利用者総数	423,052 人
登録児童数	7,535 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	19.0 %
区民一人当たりの資産額	2,810 円
区民一人当たりの負債額	－ 円
区民一人当たりの行政コスト	801 円
受益者負担比率	0.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する建物が計上されており、資産総額は 941,897 千円となっています。また、キッズプラザは委託にて運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

キッズ・プラザは全 13 施設のため、1 施設当たりの平均資産額は 72,454 千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が 250,659 千円、減価償却費が 32,355 千円で総額 309,528 千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が 81.0%、減価償却費が 10.5%となっており、事業運営委託費が大半を占めています。キッズ・プラザはほとんど使用料や手数料を徴収しておらず、収入は国都等補助金が 41,052 千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は 19.0%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は 2,810 円、区民一人当たりの行政コストは 801 円となっています。

課題と今後の方向性について

キッズ・プラザの行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費をいかに抑えるかが重要になります。事業運営委託費は年間 250,659 千円であるため、1 施設当たり平均 19,281 千円、さらに 1 か月当たりに換算すると平均 1,607 千円の運営費が発生していることとなります。もちろん、施設を運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれてる経費などに着目して不要な経費が含まれていないかなどを検討し支出を抑えていくことが求められます。

一方、有形固定資産減価償却率は 19.0%と老朽化はほとんど進んでいない状況です。そのため、老朽化対策は現時点では不要と考えられますが、一般的に老朽化が進んでいない資産は維持補修費等がそれほどかからないため、余分な支出はしないよう心掛けることが必要になります。

学 童 ク ラ ブ

運営形態	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	0	0	0
資産合計	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0

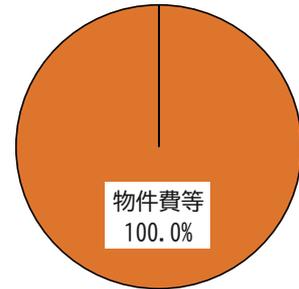
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)

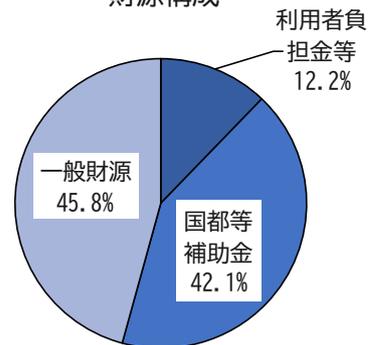
(単位:千円)

各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減
業務費用	750,087	715,866	34,221
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	750,087	715,866	34,221
光熱水費	0	0	0
施設維持補修費	934	1,456	▲ 523
施設管理費	5,087	5,468	▲ 380
不動産使用料	0	0	0
事業運営委託費	730,802	706,718	24,084
物件費	13,264	2,224	11,040
減価償却費	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計(A)	750,087	715,866	34,221
利用者負担金等	91,138	82,683	8,456
使用料及び手数料	91,138	82,683	8,456
その他	0	0	0
国都等補助金	315,563	301,125	14,438
合計(B)	406,701	383,808	22,894
行政コスト(A)-(B)	343,386	332,058	11,328

費用の性質別内訳



財源構成



学 童 ク ラ ブ

今年度の利用状況等

利用者総数	19,201 人
登録児童数	1,543 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人当たりの資産額	— 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	1,024 円
受益者負担比率	12.2 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

学童クラブは全 25 施設あり、小学校や児童館に併設されているため、有形固定資産は計上されていません。また、委託にて管理運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債も計上されていません。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が 730,802 千円、施設管理費が 5,087 千円で総額 750,087 千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が 97.4%、施設管理費が 0.7%となっており、事業運営委託費が大半を占めています。収入は学童クラブの利用料が 91,138 千円計上されており、また、国都等補助金が 315,563 千円計上されています。

<財務書類の指標>

学童クラブは貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、有形固定資産減価償却率、区民一人当たりの資産額、区民一人当たりの負債額は算出していません。区民一人当たりの行政コストは 1,024 円となっており、受益者負担率は 12.2%となっています。

課題と今後の方向性について

学童クラブは全施設を委託により運営しており、貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、行政コスト計算書にのみ着目して、今後の方向性を検討することとします。

行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費をいかに抑えるかが重要になります。

事業運営委託費は年間 730,802 千円であるため、1 施設当たり平均 29,232 千円、さらに 1 か月当たりに換算すると平均 2,436 千円の運営費が発生していることとなります。各学童クラブごとの事業運営委託費は多少の差があるため、各学童クラブの委託内容に差が生じていないか、委託業者に委託すべきではない費用が含まれていないかなどを継続的に検討していくことが望まれます。

すこやか福祉センター

運営形態	直営
施設数	4施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

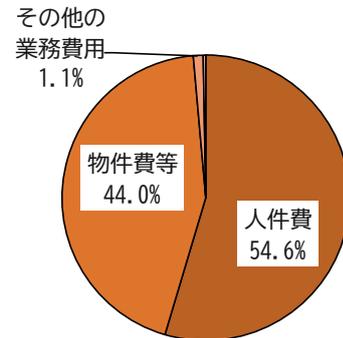
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	5,671,803	5,671,803	0	地方債	0	0	0
建物	2,635,280	2,588,441	46,839	退職手当引当金	515,812	571,952	▲ 56,140
建物減価償却累計額	▲ 1,312,874	▲ 1,241,969	▲ 70,905	負債合計	515,812	571,952	▲ 56,140
工作物	385,460	385,460	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 251,506	▲ 225,315	▲ 26,191	固定資産等形成分等	6,614,261	6,610,652	3,609
物品	27,907	28,716	▲ 809				
物品減価償却累計額	▲ 25,998	▲ 24,533	▲ 1,465	純資産合計	6,614,261	6,610,652	3,609
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産合計	7,130,073	7,182,603	▲ 52,531
その他	0	0	0				
資産合計	7,130,073	7,182,603	▲ 52,531				

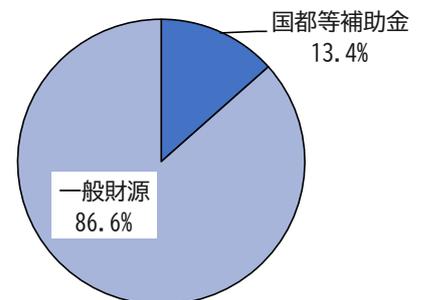
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位:千円)			
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減				
業務費用	1,409,163	1,372,951	36,212	費用			
人件費	771,852	798,696	▲ 26,844				
職員給与費	762,566	796,058	▲ 33,492				
退職手当引当金繰入額	9,287	2,638	6,649				
その他	0	0	0				
物件費等	621,953	557,549	64,404				
光熱水費	42,536	31,866	10,670				
施設維持補修費	6,892	6,179	714				
施設管理費	51,868	49,369	2,500				
不動産使用料	0	0	0				
事業運営委託費	339,940	292,411	47,529				
物件費	81,346	75,961	5,385				
減価償却費	99,369	101,762	▲ 2,393				
その他の業務費用	15,358	16,706	▲ 1,348				
その他	15,358	16,706	▲ 1,348				
移転費用	3,864	2,303	1,561				
補助金等	3,000	1,799	1,201				
社会保障給付	864	504	360				
合計(A)	1,413,027	1,375,254	37,773				
利用者負担金等	491	138	352	収入			
使用料及び手数料	127	138	▲ 12				
その他	364	0	364				
国都等補助金	188,801	154,005	34,796				
合計(B)	189,292	154,143	35,148				
行政コスト(A)-(B)	1,223,735	1,221,111	2,624				

費用の性質別内訳



財源構成



すこやか福祉センター

今年度の利用状況等

利用・相談件数	16,773 件
開館日数	293 日
一日当たりの利用・相談件数	57 件/日

財務指標

有形固定資産減価償却率	52.2 %
区民一人当たりの資産額	21,272 円
区民一人当たりの負債額	1,539 円
区民一人当たりの行政コスト	3,651 円
受益者負担比率	0.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は7,130,073千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は515,812千円となっています。

すこやか福祉センターは全4施設のため、1施設当たりの平均は資産額1,782,518千円、負債額128,953千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は771,852千円、物件費等は621,953千円で総額1,413,027千円となります。上記費用の構成比は人件費が54.6%、物件費等が44.0%となっており、人件費が過半を占めています。すこやか福祉センターは使用料や手数料をほとんど徴収しておらず、主な収入は国都等補助金が188,801千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は52.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は21,272円、区民一人当たりの負債額は1,539円、区民一人当たりの行政コストは3,651円となっています。すこやか福祉センターはほとんど使用料や手数料を徴収していないため、受益者負担比率は0.0%となっています。

課題と今後の方向性について

すこやか福祉センターの行政コスト計算書を見ると、年間1,413,027千円の費用が発生しています。これを1施設当たり換算すると平均353,257千円、1か月当たり平均29,438千円の費用が発生していることとなります。すこやか福祉センターは子育てに関する相談事業など複数の事業を運営しているため、事業ごとにどれだけ費用が発生しており、どれだけの利用者に貢献できているかなどの費用対効果の観点から、利用者の満足度に繋がらないものについては改めるなどの検討が必要となります。

一方、有形固定資産減価償却率は4施設全体でみた場合、52.2%となっていますが、北部すこやか福祉センターについては、築50年以上経過し老朽化が進んでいる状況のため、施設の実情を勘案した上で、施設更新や改修などを検討することが重要となります。

区 民 活 動 セ ン タ ー

運営形態	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

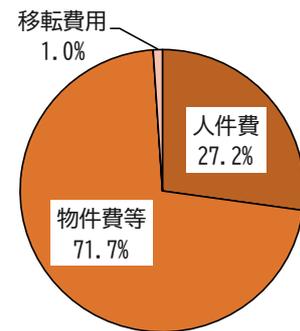
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	7,053,894	7,053,894	0	地方債	0	0	0
建物	8,301,805	8,224,436	77,369	退職手当引当金	190,663	157,946	32,717
建物減価償却累計額	▲ 5,312,503	▲ 5,112,410	▲ 200,093	負債合計	190,663	157,946	32,717
工作物	490,943	490,943	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 349,602	▲ 320,295	▲ 29,308	固定資産等形成分等	10,076,812	10,259,782	▲ 182,970
物品	87,181	91,117	▲ 3,937				
物品減価償却累計額	▲ 19,925	▲ 20,986	1,061				
建設仮勘定	15,682	11,028	4,655				
その他	0	0	0	純資産合計	10,076,812	10,259,782	▲ 182,970
資産合計	10,267,475	10,417,728	▲ 150,252	負債及び純資産合計	10,267,475	10,417,728	▲ 150,252

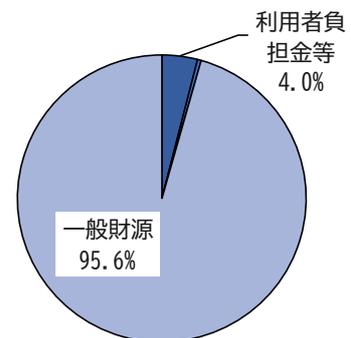
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位:千円)			
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減	各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減
業務費用	971,646	844,884	126,763	利用者負担金等	39,522	24,971	14,551
人件費	267,269	202,925	64,345	使用料及び手数料	27,136	24,971	2,165
職員給与費	211,729	209,595	2,135	その他	12,386	0	12,386
退職手当引当金繰入額	55,540	▲ 6,670	62,210	国都等補助金	4,024	350	3,674
その他	0	0	0	合計(B)	43,546	25,321	18,225
物件費等	704,324	641,551	62,772	行政コスト(A)-(B)	938,234	829,696	108,538
光熱水費	56,620	45,690	10,930				
施設維持補修費	66,852	15,924	50,928				
施設管理費	123,592	122,672	920				
不動産使用料	190	181	9				
事業運営委託費	138,756	137,293	1,463				
物件費	86,038	76,218	9,820				
減価償却費	232,276	243,574	▲ 11,298				
その他の業務費用	53	408	▲ 355				
その他	53	408	▲ 355				
移転費用	10,133	10,133	0				
補助金等	10,133	10,133	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計(A)	981,780	855,017	126,763				

費用の性質別内訳



財源構成



区民活動センター

今年度の利用状況等

集会室の利用者総数	403,542 人
地域事業の参加人数	26,132 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	64.0 %
区民一人当たりの資産額	30,632 円
区民一人当たりの負債額	569 円
区民一人当たりの行政コスト	2,799 円
受益者負担比率	4.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は10,267,475千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は190,663千円となっています。

区民活動センターは全15施設のため、1施設当たりの平均は資産額684,498千円、負債額12,711千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は267,269千円、物件費等は704,324千円で総額981,780千円となります。上記費用の構成比は人件費が27.2%、物件費等が71.7%となっており、物件費等が大半を占めています。収入には使用料や手数料等の利用者負担金等が39,522千円、国都等補助金が4,024千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は64.0%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は30,632円、区民一人当たりの負債額は569円、区民一人当たりの行政コストは2,799円となっています。受益者負担比率は4.0%となっています。

課題と今後の方向性について

区民活動センターの行政コスト計算書を見ると、人件費、施設管理費及び事業運営委託費が多額に計上されており、それぞれ人件費が267,269千円、施設管理費が123,592千円、事業運営委託費が138,756千円となっています。施設管理費や事業運営委託費は経常的に発生するものである一方、利用者のニーズに対して適切な水準であるかは、状況の変化に応じて継続的に見直していく必要があります。

また、有形固定資産減価償却費率も64.0%と高い水準になりつつあり、老朽化が進めば進むほど施設維持補修費が多額になることが想定されます。今の段階から計画的に維持補修内容を見直し、支出を抑えていくための方策を考案していくことが望まれます。

高 齢 者 会 館

運営形態	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の促進、また健康づくりや介護予防事業の拠点とすることを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

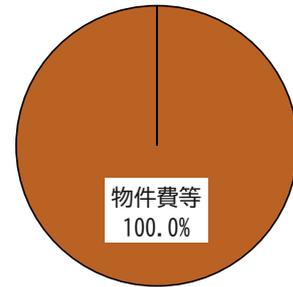
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,184,785	1,184,785	0	地方債	159,832	176,384	▲ 16,552
建物	1,502,253	1,470,903	31,350	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 968,517	▲ 925,168	▲ 43,349	負債合計	159,832	176,384	▲ 16,552
工作物	119,309	119,309	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 73,983	▲ 67,260	▲ 6,723	固定資産等形成分等	1,606,765	1,608,935	▲ 2,171
物品	3,265	3,265	0				
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	1,606,765	1,608,935	▲ 2,171
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	1,766,596	1,785,319	▲ 18,723
資産合計	1,766,596	1,785,319	▲ 18,723				

★行政コスト計算書★

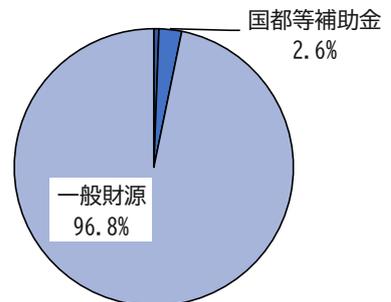
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減
業務費用	180,531	201,562	▲ 21,031
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	180,531	201,538	▲ 21,007
光熱水費	11,370	9,664	1,706
施設維持補修費	5,830	30,574	▲ 24,745
施設管理費	17,293	17,399	▲ 106
不動産使用料	38,623	38,469	154
事業運営委託費	50,715	50,608	107
物件費	6,627	4,751	1,877
減価償却費	50,073	50,073	0
その他の業務費用	0	24	▲ 24
その他	0	24	▲ 24
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
合計(A)	180,531	201,562	▲ 21,031
利用者負担金等	1,107	881	226
使用料及び手数料	909	881	28
その他	198	0	198
国都等補助金	4,653	3,573	1,080
合計(B)	5,760	4,454	1,306
行政コスト(A)-(B)	174,771	197,108	▲ 22,337

費用の性質別内訳



財源構成



高 齢 者 会 館

今年度の利用状況等

利用者総数	145,925 人
-------	-----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	64.2 %
区民一人当たりの資産額	5,270 円
区民一人当たりの負債額	477 円
区民一人当たりの行政コスト	521 円
受益者負担比率	0.6 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,766,596千円となっています。また、地方債が計上されており、負債総額は159,832千円となっています。

高齢者会館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額110,412千円、負債額9,990千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が50,715千円、減価償却費が50,073千円で総額180,531千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が28.1%、減価償却費が27.7%となっています。

収入には使用料や手数料等の利用者負担金等が1,107千円、国都等補助金が4,653千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は64.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は5,270円、区民一人当たりの負債額は477円、区民一人当たりの行政コストは521円となっています。受益者負担比率は0.6%となっています。

課題と今後の方向性について

高齢者会館で発生している費用は事業運営委託費をはじめとして、減価償却費、不動産使用料、施設維持補修費等の様々な費目の費用があり、これらの費目に着目して行政コストを抑えるということが重要になります。具体的には、不動産使用料や減価償却費よりは事業運営委託費や施設維持補修費のほうが削減可能性が高いため、委託内容の見直し等によりコストを削減できないか検討していくことが必要になります。

有形固定資産減価償却費率は64.2%と高い水準になりつつあり、今後老朽化が加速していくため、施設の維持補修計画などを早い段階からケアしていくことが望まれます。

ふれあいの家

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

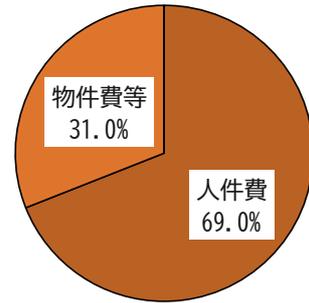
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	751,949	751,949	0	地方債	0	0	0
建物	843,807	802,689	41,118	退職手当引当金	150,392	118,816	31,576
建物減価償却累計額	▲ 531,950	▲ 511,633	▲ 20,316	負債合計	150,392	118,816	31,576
工作物	85,892	85,892	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 60,238	▲ 56,518	▲ 3,721	固定資産等形成分等	939,069	953,564	▲ 14,495
物品	700	700	0	純資産合計	939,069	953,564	▲ 14,495
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	1,089,460	1,072,379	17,081
資産合計	1,089,460	1,072,379	17,081				

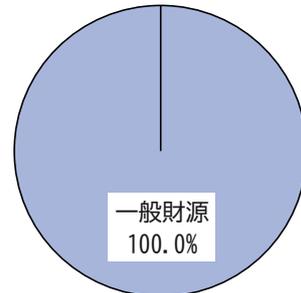
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)		
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減	
費用				
業務費用	182,880	180,537	2,342	
人件費	126,169	122,192	3,977	
職員給与費	94,593	91,866	2,727	
退職手当引当金繰入額	31,576	30,326	1,249	
その他	0	0	0	
物件費等	56,711	58,345	▲ 1,634	
光熱水費	6,909	5,013	1,896	
施設維持補修費	5,703	17,733	▲ 12,029	
施設管理費	13,404	11,592	1,812	
不動産使用料	0	0	0	
事業運営委託費	4,538	0	4,538	
物件費	2,119	1,746	373	
減価償却費	24,037	22,261	1,776	
その他の業務費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
移転費用	0	0	0	
補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	
合計(A)	182,880	180,537	2,342	
収入				
利用者負担金等	38	71	▲ 33	
使用料及び手数料	38	71	▲ 33	
その他	0	0	0	
国都等補助金	50	1,650	▲ 1,600	
合計(B)	88	1,721	▲ 1,633	
行政コスト(A)-(B)	182,791	178,817	3,975	

費用の性質別内訳



財源構成



ふれあいの家

今年度の利用状況等

利用者総数	32,622 人
-------	----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	63.7 %
区民一人当たりの資産額	3,250 円
区民一人当たりの負債額	449 円
区民一人当たりの行政コスト	545 円
受益者負担比率	0.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,089,460千円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は150,392千円となっています。

ふれあいの家は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額544,730千円、負債額75,196千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は126,169千円、物件費等は56,711千円で総額182,880千円となります。上記費用の構成比は人件費が69.0%、物件費等が31.0%となっており、人件費等が過半を占めています。

収入には、利用者負担金等が38千円、国都等補助金が50千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は63.7%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は3,250円、区民一人当たりの負債額は449円、区民一人当たりの行政コストは545円となっています。ふれあいの家はほとんど使用料や手数料を徴収していないため、受益者負担比率は0.0%となっています。

課題と今後の方向性について

ふれあいの家は、基本的には収入がないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が94,593千円で全体の51.7%を占めており、また、物件費等の施設管理費が13,404千円で全体の7.3%を占めています。これらの費用を効果的に削減することでより効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。

区 営 住 宅

運営形態	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

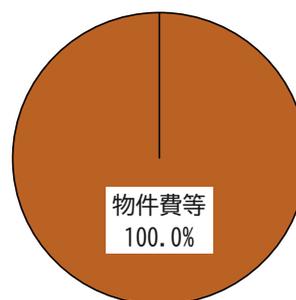
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	12,088,542	12,088,542	0	地方債	0	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,587,803	▲ 4,538,204	▲ 49,599	負債合計	0	0	0
工作物	80,386	80,386	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 72,068	▲ 69,136	▲ 2,932	固定資産等形成分等	12,493,085	12,545,616	▲ 52,531
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	12,493,085	12,545,616	▲ 52,531
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	12,493,085	12,545,616	▲ 52,531
資産合計	12,493,085	12,545,616	▲ 52,531				

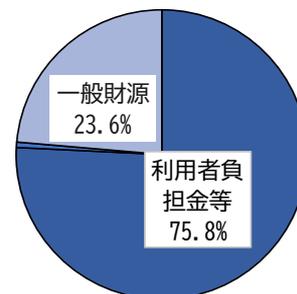
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位:千円)	
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減		
業務費用	156,350	187,276	▲ 30,927		
人件費	0	0	0		
職員給与費	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	156,350	187,276	▲ 30,927		
光熱水費	0	0	0		
施設維持補修費	0	0	0		
施設管理費	0	0	0		
不動産使用料	3,180	3,180	0		
事業運営委託費	100,369	119,407	▲ 19,038		
物件費	270	1,215	▲ 945		
減価償却費	52,531	63,474	▲ 10,943		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計(A)	156,350	187,276	▲ 30,927		
利用者負担金等	118,512	116,067	2,445		
使用料及び手数料	117,576	115,134	2,442		
その他	935	932	3		
国都等補助金	884	556	328		
合計(B)	119,396	116,623	2,773		
行政コスト(A)-(B)	36,954	70,654	▲ 33,700		

費用の性質別内訳



財源構成



区 営 住 宅

今年度の利用状況等

総戸数	5,436 戸
延入居戸数	5,319 戸

財務指標

有形固定資産減価償却率	92.0 %
区民一人当たりの資産額	37,272 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	110 円
受益者負担比率	75.8 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は12,493,085千円となっています。また、区営住宅は指定管理または委託にて管理運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

区営住宅は全14施設のため、1施設当たりの平均は資産額892,363千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が100,369千円、減価償却費が52,531千円で総額156,350千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が64.2%、減価償却費が33.6%となっており、事業運営委託費が過半を占めています。収入には利用者負担金等が118,512千円、国都等補助金は884千円が計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は92.0%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は37,272円、区民一人当たりの行政コストは110円となっています。受益者負担比率は75.8%となっています。

課題と今後の方向性について

区営住宅の行政コスト計算書を見ると、事業運営委託費が大半を占めています。区営住宅は全施設指定管理または委託にて管理運営しているため、事業運営委託にかかる費用をいかに抑えていくかが重要となります。

また、有形固定資産減価償却率は92.0%と非常に高い水準にあります。今後、建替費用や改修費用などが多額に発生することが考えられるため、計画的な施設更新や改修などを検討することが重要となります。

文 化 施 設

運営形態	指定管理
施設数	3施設（もみじ山文化センター西館を含む）
施設概要 （目的等）	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸能鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

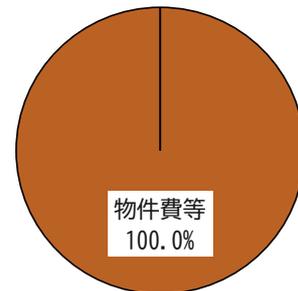
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,367,698	4,367,698	0	地方債	104,000	130,000	▲ 26,000
建物	9,058,232	9,005,176	53,056	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 5,932,308	▲ 5,740,342	▲ 191,966	負債合計	104,000	130,000	▲ 26,000
工作物	1,060,562	1,060,562	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 586,428	▲ 526,700	▲ 59,729	固定資産等形成分等	8,158,317	8,272,074	▲ 113,758
物品	701,951	701,951	0				
物品減価償却累計額	▲ 504,057	▲ 483,101	▲ 20,955	純資産合計	8,158,317	8,272,074	▲ 113,758
建設仮勘定	96,667	16,830	79,837	負債及び純資産合計	8,262,317	8,402,074	▲ 139,758
その他	0	0	0				
資産合計	8,262,317	8,402,074	▲ 139,758				

★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)		(単位:千円)		
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減	
業務費用	726,766	712,438	14,328	費用
人件費	0	0	0	
職員給与費	0	0	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	
その他	0	0	0	
物件費等	726,766	712,438	14,328	
光熱水費	0	0	0	
施設維持補修費	44,955	22,937	22,018	
施設管理費	0	0	0	
不動産使用料	0	0	0	
事業運営委託費	406,524	412,823	▲ 6,299	
物件費	2,637	2,780	▲ 143	
減価償却費	272,651	273,899	▲ 1,248	
その他の業務費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
移転費用	0	0	0	
補助金等	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	
合計(A)	726,766	712,438	14,328	
利用者負担金等	1,337	806	531	
使用料及び手数料	0	0	0	
その他	1,337	806	531	
国都等補助金	0	0	0	
合計(B)	1,337	806	531	
行政コスト(A)-(B)	725,429	711,632	13,797	

費用の性質別内訳



財源構成



文 化 施 設

今年度の利用状況等

延べ利用人数	864,663 人
開館日数	317 日
稼働率	70.2 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	64.9 %
区民一人当たりの資産額	24,650 円
区民一人当たりの負債額	310 円
区民一人当たりの行政コスト	2,164 円
受益者負担比率	26.6 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は8,262,317千円となっています。また、負債には地方債が計上されており、負債総額は104,000千円となっています。

文化施設は全3施設のため、1施設当たりの平均は資産額2,754,106千円、負債額34,667千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が406,524千円、減価償却費が272,651千円で総額726,766千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が55.9%、減価償却費が37.5%となっています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は64.9%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人当たりの資産額は24,650円、区民一人当たりの負債額は310円、区民一人当たりの行政コストは2,164円となっています。受益者負担比率は26.6%となっています。

課題と今後の方向性について

文化施設の行政コスト計算書を見ると、年間726,766千円の費用が発生しています。これを1施設当たりに換算すると平均242,255千円、1か月当たり平均20,188千円の費用が発生していることとなります。

有形固定資産減価償却率は64.9%と高い水準にあり、固定資産残高も多額であることから今後大規模な施設更新や改修が必要になることが予想されます。施設の実情を勘案した上で設備投資計画を立案していくことが必要となります。

体育館 スポーツ・コミュニティプラザ

運営形態	指定管理
施設数	4 施設 総合体育館、3つ（中部、南部、鷲宮）のスポーツ・コミュニティプラザ
施設概要 （目的等）	区民の体育及びレクリエーションの振興並びに福祉の増進に寄与すること、スポーツを通じた健康づくりを推進する拠点とすることを目的に設置

★貸借対照表★

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,431,514	1,431,514	0	地方債	0	0	0
建物	13,630,674	13,625,843	4,831	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,678,656	▲ 2,262,282	▲ 416,374	負債合計	0	0	0
工作物	173,101	173,101	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 99,434	▲ 90,042	▲ 9,391	固定資産等形成分等	12,487,274	12,915,802	▲ 428,528
物品	53,812	53,812	0				
物品減価償却累計額	▲ 23,736	▲ 16,143	▲ 7,593	純資産合計	12,487,274	12,915,802	▲ 428,528
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	12,487,274	12,915,802	▲ 428,528
資産合計	12,487,274	12,915,802	▲ 428,528				

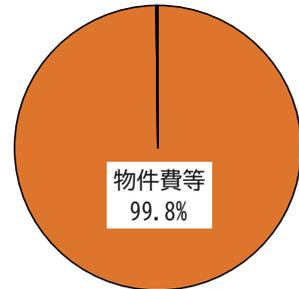
★行政コスト計算書★

（各年度4月1日から3月31日まで）

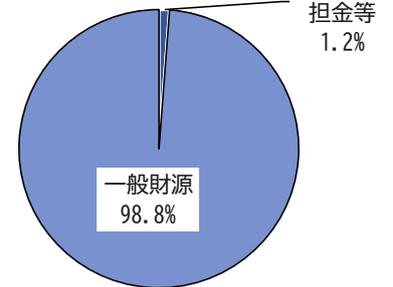
（単位：千円）

各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減
業務費用	850,881	829,119	21,762
人件費	0	0	0
職員給与費	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
物件費等	850,881	829,119	21,762
光熱水費	0	0	0
施設維持補修費	2,924	1,019	1,905
施設管理費	0	0	0
不動産使用料	17,906	17,906	0
事業運営委託費	388,143	368,527	19,616
物件費	8,549	8,274	275
減価償却費	433,359	433,393	▲ 35
その他の業務費用	0	0	0
その他	0	0	0
移転費用	1,695	0	1,695
補助金等	1,695	0	1,695
社会保障給付	0	0	0
合計(A)	852,576	829,119	23,457
利用者負担金等	10,439	8,863	1,576
使用料及び手数料	4,939	4,418	521
その他	5,500	4,445	1,055
国都等補助金	0	0	0
合計(B)	10,439	8,863	1,576
行政コスト(A)-(B)	842,137	820,256	21,881

費用の性質別内訳



財源構成



今年度の利用状況等

延べ利用件数	34,209 件
延べ利用人数	699,435 人
稼働率	53.8 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	20.2 %
区民一人当たりの資産額	37,255 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	2,512 円
受益者負担比率	15.6 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は12,487,274千円となっています。また、体育館及びスポーツ・コミュニティプラザは全施設指定管理にて運営しているため、退職手当引当金等の負債は計上されていません。

体育館及びスポーツ・コミュニティプラザは全4施設のため、1施設当たりの平均は資産額3,121,819千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が388,143千円、減価償却費が433,359千円で総額852,576千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が45.5%、減価償却費が50.8%となっています。

収入は地域スポーツクラブ会員登録手数料が4,939千円、総合体育館の命名権収入が5,500千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は20.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は37,255円、区民一人当たりの行政コストは2,512円となっています。受益者負担比率は15.6%となっています。

課題と今後の方向性について

体育館及びスポーツ・コミュニティプラザの行政コスト計算書を見ると、年間852,576千円の費用が発生しています。これを1施設当たりには換算すると平均213,144千円、1か月当たり平均17,762千円の費用が発生していることとなります。

また、有形固定資産減価償却率は20.2%と施設全体では老朽化がそれほど進んでいないように見えますが、個々の施設に着目すると老朽化が進んでいる施設もあるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要となります。

運動施設 運動広場 多目的運動場

運営形態	指定管理、委託
施設数	8施設 上高田運動施設、哲学堂運動施設、妙正寺川公園運動広場、鷲宮運動広場、白鷺せせらぎ公園多目的運動場、本五ふれあい公園多目的運動場、南台いちょう公園多目的運動場、平和の森公園多目的運動広場
施設概要 (目的等)	野球場、庭球場等の運動施設 少年軟式野球、少年サッカー、ソフトボール、フットサル、ゲートボール、グラウンドゴルフ等の運動施設

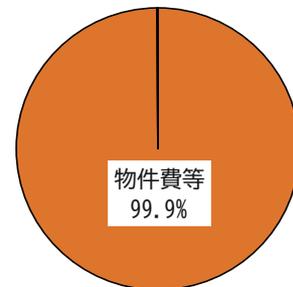
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位:千円)			
科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減	科目名	2023年3月期	2022年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	21,706,791	21,706,791	0	地方債	0	0	0
建物	560,958	553,918	7,040	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 326,673	▲ 312,516	▲ 14,156	負債合計	0	0	0
工作物	3,319,499	3,272,106	47,394	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 893,245	▲ 727,301	▲ 165,944	固定資産等形成分等	24,368,419	24,494,358	▲ 125,939
物品	10,040	10,040	0				
物品減価償却累計額	▲ 8,952	▲ 8,679	▲ 273	純資産合計	24,368,419	24,494,358	▲ 125,939
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	24,368,419	24,494,358	▲ 125,939
資産合計	24,368,419	24,494,358	▲ 125,939				

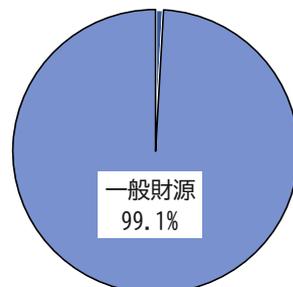
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位:千円)			
各科名	2023年3月期	2022年3月期	増減				
費用							
業務費用	326,785	293,003	33,782				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	326,778	293,001	33,776				
光熱水費	841	742	99				
施設維持補修費	24,589	3,508	21,080				
施設管理費	7,761	7,333	428				
不動産使用料	0	0	0				
事業運営委託費	101,380	100,658	722				
物件費	11,834	348	11,486				
減価償却費	180,373	180,412	▲ 39				
その他の業務費用	8	2	6				
その他	8	2	6				
移転費用	177	0	177				
補助金等	177	0	177				
社会保障給付	0	0	0				
合計(A)	326,962	293,003	33,959				
収入							
利用者負担金等	2,930	5,829	▲ 2,899				
使用料及び手数料	2,925	2,950	▲ 25				
その他	5	2,879	▲ 2,874				
国都等補助金	0	0	0				
合計(B)	2,930	5,829	▲ 2,899				
行政コスト(A)-(B)	324,032	287,174	36,858				

費用の性質別内訳



財源構成



今年度の利用状況等

延べ利用件数	57,053 件
稼働率	83.9 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	31.6 %
区民一人当たりの資産額	72,701 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	967 円
受益者負担比率	16.6 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び工作物が計上されており、資産総額は24,368,419千円となっています。また、運動施設、運動広場及び多目的運動場（以下、運動施設等）は全施設指定管理または委託にて運営しているため、退職手当引当金等の負債は計上されていません。

運動施設等は全8施設のため、1施設当たりの平均は資産額3,046,052千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託費が101,380千円、減価償却費が180,373千円で総額326,962千円となります。上記費用の構成比は事業運営委託費が31.0%、減価償却費が55.2%となっています。

収入は利用者負担金等が2,930千円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は31.6%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人当たりの資産額は72,701円、区民一人当たりの行政コストは967円となっています。受益者負担比率は16.6%となっています。

課題と今後の方向性について

運動施設等の行政コスト計算書を見ると、年間326,962千円の費用が発生しています。これを1施設当たりに換算すると平均40,870千円、1か月当たり平均3,406千円の費用が発生していることとなります。

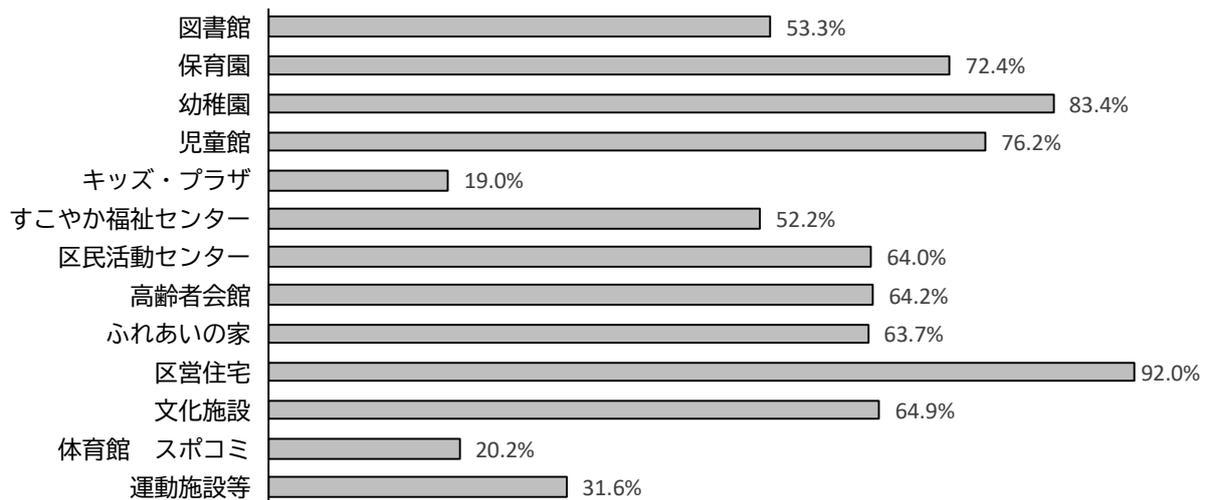
また、有形固定資産減価償却率は31.6%と施設全体では老朽化がそれほど進んでいないように見えますが、個々の施設に着目すると老朽化が進んでいる施設もあるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要となります。

資産・負債、行政コスト 一覧表

(単位：億円)

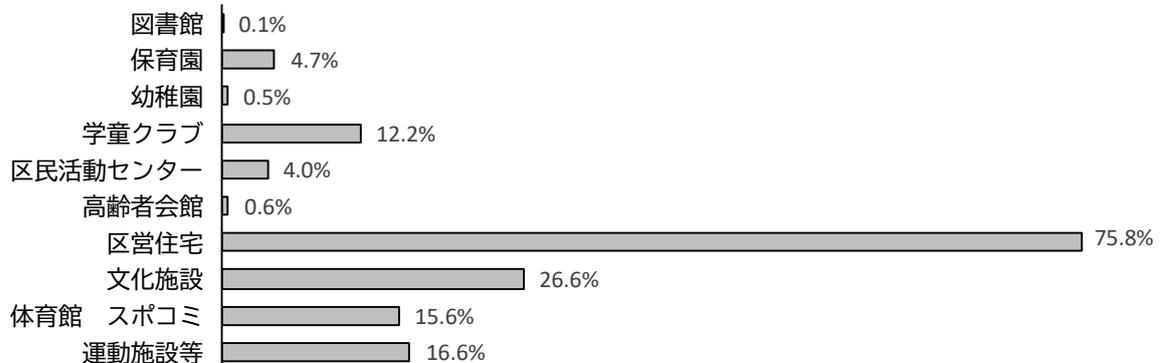
施設名称	運営形態	施設数	資産	負債	行政コスト
図書館	指定管理	10施設	31	-	10
保育園	直営	10施設	42	24	28
幼稚園	直営	2施設	9	2	3
児童館	直営	16施設	51	5	6
キッズ・プラザ	委託	13施設	9	-	3
学童クラブ	委託	25施設	-	-	3
すこやか福祉センター	直営	4施設	71	5	12
区民活動センター	委託	15施設	103	2	9
高齢者会館	委託	16施設	18	2	2
ふれあいの家	直営	2施設	11	2	2
区営住宅	指定管理・委託	14施設	125	-	0
文化施設	指定管理	3施設	83	1	7
体育館 スポコミ	指定管理	4施設	125	-	8
運動施設等	指定管理・委託	8施設	244	-	3

有形固定資産減価償却率 一覧



※学童クラブは、有形固定資産が無いいため、未掲載です。

受益者負担比率 一覧



※児童館は、施設使用料等を徴収していないため、未掲載です。

※キッズ・プラザ、すこやか福祉センター、ふれあいの家は、受益者負担比率が0.1%未満のため、未掲載です。

5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標について比較し、中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

具体的には、以下の5つの指標（一般会計等）について、散布図により可視化を行い特別区と比較します。

指標名	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率（事業用資産）	資産の老朽化度合い
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	将来世代の負担度合い
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	歳入と歳出のバランス
区民一人当たりの行政コスト	行政活動の効率性
受益者負担の割合（受益者負担比率）	受益者の負担割合

■ 算定にあたっての前提

- ・中野区の数値は令和4年度決算の数値を使用しており、他区については令和3年度決算の数値を使用しています。
- ・他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- ・散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

1. 有形固定資産減価償却率（事業用資産）

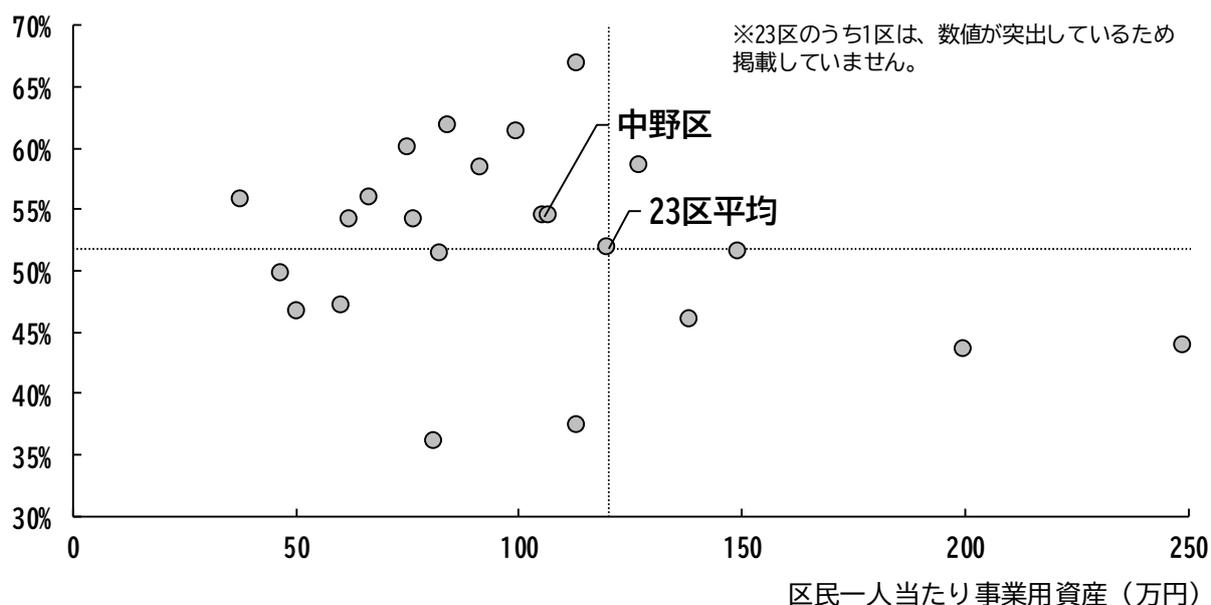
算出方法：有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができま

す。
中野区の指標の数値は、54.4%となっており、特別区平均の51.8%よりも高い水準であることがいえます。老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画を見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。

有形固定資産減価償却率（事業用資産）



※インフラ資産について、一部の区では減価償却方法に定額法ではなく取替法（減価償却を行わず、更新時に費用とする方法）を採用しています。会計基準の相違により適切な比較が難しいことから、有形固定資産減価償却率については事業用資産のみを比較対象としています。

2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高
（地方債残高は減税補填債を除く）

この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。

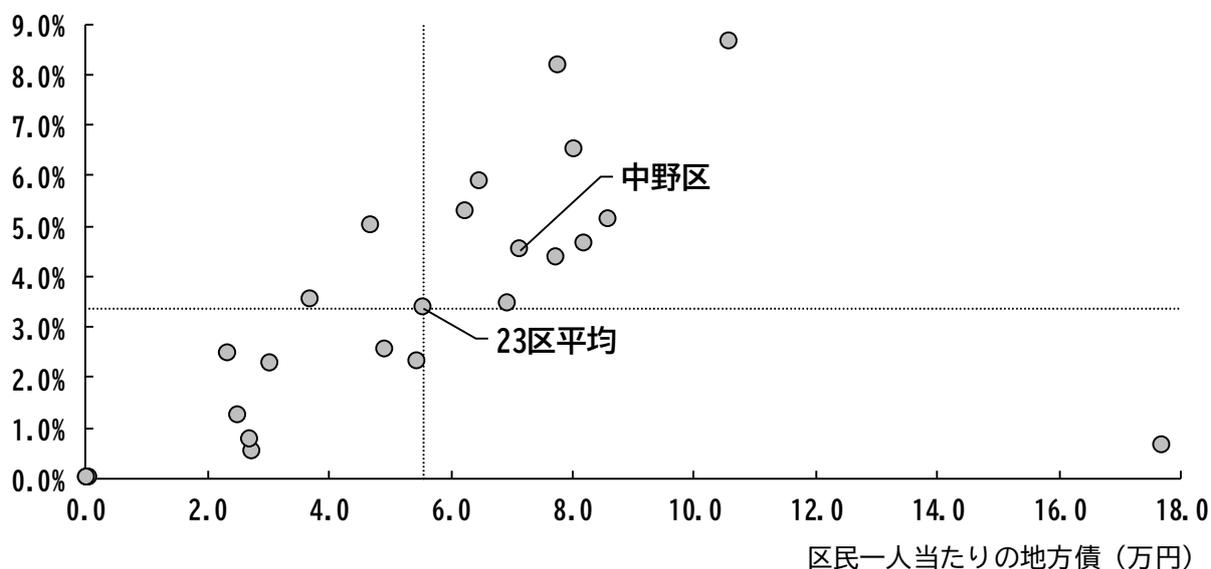
形成された資産額に対する負債の割合により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

中野区の指標の数値は、4.5%となっており、特別区平均の3.4%よりも高い水準です。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に高いといえます。

中野区は、令和4年度に15億円の地方債を発行しており、令和5年3月末の地方債残高は239億円となっています。学校施設整備が進められていることや、新庁舎整備や中野駅周辺まちづくり等により、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（一般会計：中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするかなどの検討が必要になります。

社会資本等形成の世代間負担比率



3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

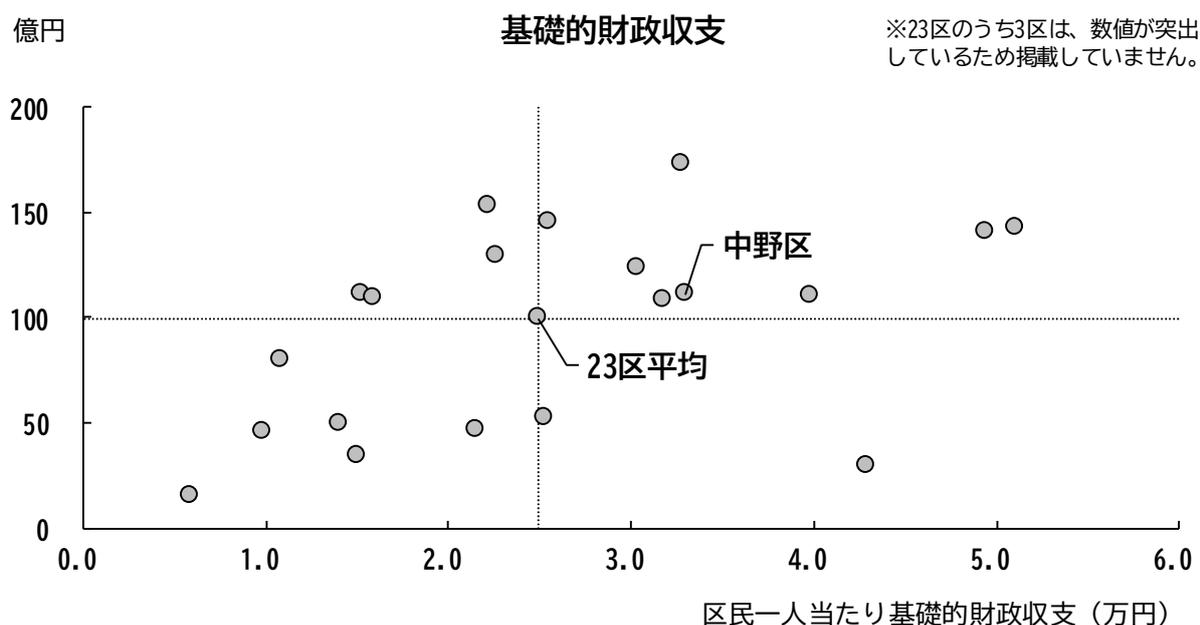
（業務活動収支は、支払利息支出を除く）

（投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税金や国からの補助金などで賄えていることを意味しています。

中野区の指標の数值は、プラス 111 億円となっており、特別区平均のプラス 99 億円よりも高い水準です。

業務活動収支における業務費用支出については、本当に必要な支出であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析し、一つ一つの支出の合理性を判断していくことが求められます。



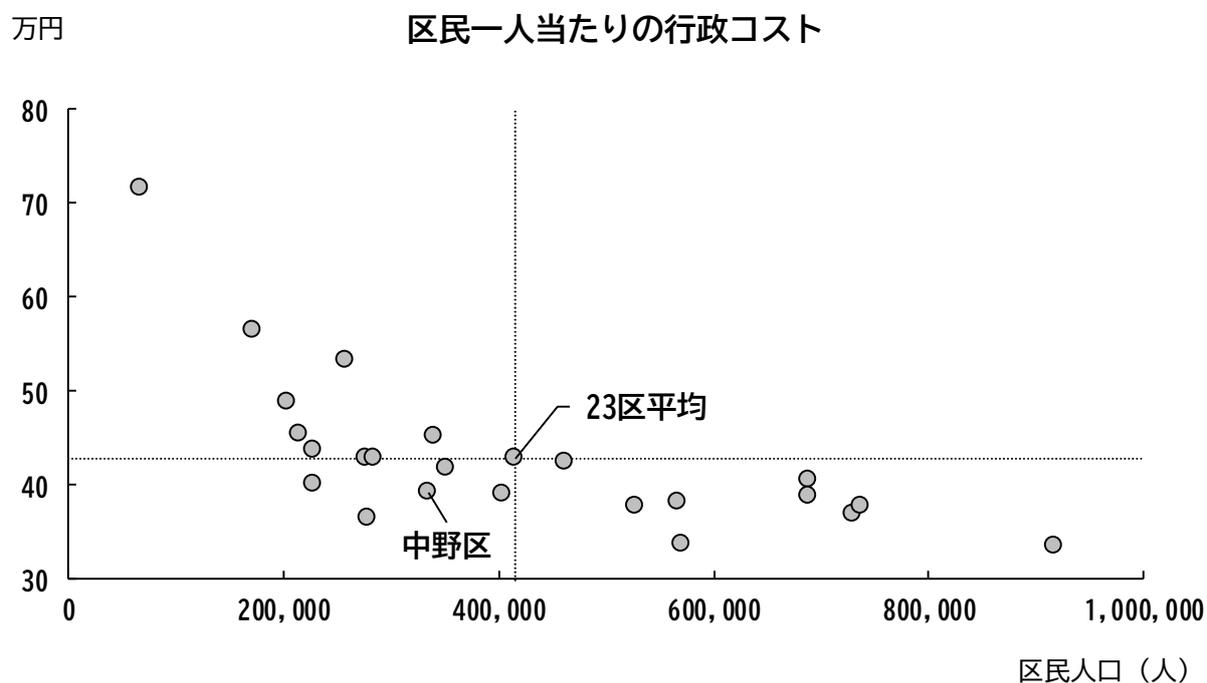
4. 区民一人当たりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人当たりどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので、行政活動の効率性を示しています。区民一人当たりの行政コストを算出することにより、区民においてもわかりやすい情報となるとともに、特別区と比較することで、効率性の度合いを分析することができます。

中野区の指標の数值は、39万円となっており、特別区平均の43万円よりも低い水準です。

効率性の向上にあたっては、前述の基礎的財政収支における業務費用支出と同様、費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経常経費については、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的に見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



5. 受益者負担の割合（受益者負担比率）

算出方法：経常収益÷経常費用

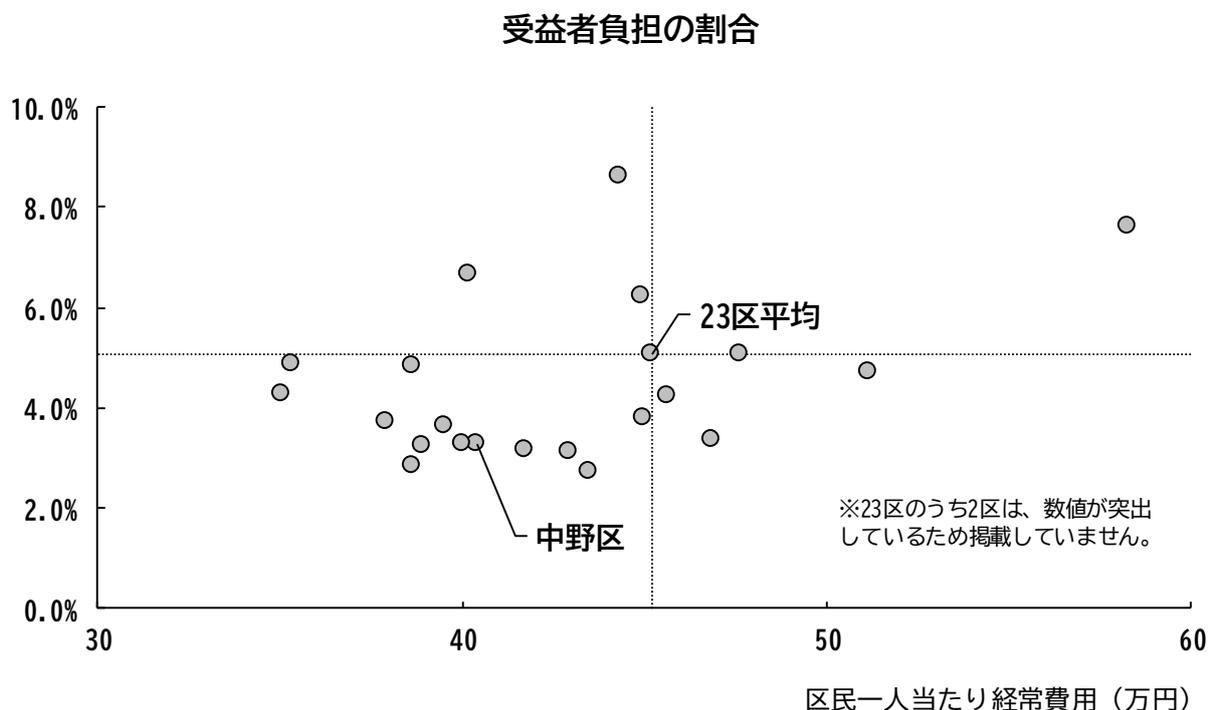
この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料等の経常収益で賄えているかを示しています。

この指標を経年比較したり、特別区と比較したりすることにより、受益者負担水準を確認するための参考として用いることができます。

中野区の指標の数値は、3.3%となっており、特別区平均の5.1%よりも低い水準であることがいえます。

経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを、予算編成、予算執行にあたり定点観測することが必要です。

また、使用料及び手数料の金額設定にあたっては、税負担の適正化の視点から、受益者負担の割合等について適宜確認することが望まれます。



参考

令和4年度	一般会計等財務書類（3表）	122
令和4年度	連結財務書類（3表・精算表）	125

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	577,701,405	固定負債	35,855,340
有形固定資産	528,658,446	地方債	22,455,405
事業用資産	354,755,859	長期未払金	-
土地	261,044,957	退職手当引当金	13,399,935
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	170,174,337	その他	-
建物減価償却累計額	△ 91,649,102	流動負債	6,860,222
工作物	11,199,524	1年内償還予定地方債	1,431,834
工作物減価償却累計額	△ 6,962,087	未払金	14,589
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	923,065
航空機	-	預り金	4,490,734
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,715,563
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,948,230	固定資産等形成分	612,489,906
インフラ資産	172,380,283	余剰分(不足分)	△ 30,131,555
土地	152,738,450		
建物	1,500,258		
建物減価償却累計額	△ 985,500		
工作物	65,770,274		
工作物減価償却累計額	△ 46,829,698		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 13,493		
建設仮勘定	100,777		
物品	4,159,677		
物品減価償却累計額	△ 2,637,373		
無形固定資産	1,264,002		
ソフトウェア	1,264,002		
その他	-		
投資その他の資産	47,778,957		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,436,850		
長期貸付金	2,739,061		
基金	42,089,843		
減債基金	736,349		
その他	41,353,494		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 142,529		
流動資産	47,372,509		
現金預金	11,657,073		
未収金	982,493		
短期貸付金	3,522		
基金	34,784,980		
財政調整基金	34,784,980		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 55,558		
資産合計	625,073,914	負債及び純資産合計	625,073,914
		純資産合計	582,358,352

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	135,452,244		
業務費用	59,872,967		
人件費	19,600,599		
職員給与費	17,216,349		
賞与等引当金繰入額	923,065		
退職手当引当金繰入額	936,525		
その他	524,661		
物件費等	37,144,644		
物件費	27,696,262		
維持補修費	3,364,301		
減価償却費	6,084,080		
その他	-		
その他の業務費用	3,127,725		
支払利息	149,018		
徴収不能引当金繰入額	172,561		
その他	2,806,146		
移転費用	75,579,277		
補助金等	20,339,043		
社会保障給付	44,996,420		
他会計への繰出金	10,239,024		
その他	4,790		
経常収益	4,446,823		
使用料及び手数料	1,991,855		
その他	2,454,968		
純経常行政コスト	131,005,421		
臨時損失	467,298		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	467,298		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	13,268		
資産売却益	13,268		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	131,459,450	-	△ 131,459,450
財源	145,569,532	-	145,569,532
税金等	94,591,811	-	94,591,811
国県等補助金	50,977,721	-	50,977,721
本年度差額	14,110,082	-	14,110,082
固定資産等の変動(内部変動)	-	13,895,270	△ 13,895,270
有形固定資産等の増加	-	10,144,354	△ 10,144,354
有形固定資産等の減少	-	△ 6,577,355	6,577,355
貸付金・基金等の増加	-	23,170,596	△ 23,170,596
貸付金・基金等の減少	-	△ 12,842,325	12,842,325
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,068,117	3,068,117	-
その他	△ 7,259	△ 7,259	-
本年度純資産変動額	17,170,941	16,956,129	214,812
前年度末純資産残高	565,187,411	595,533,778	△ 30,346,367
本年度末純資産残高	582,358,352	612,489,906	△ 30,131,555

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	130,316,768
業務費用支出	54,737,491
人件費支出	20,710,081
物件費等支出	31,060,563
支払利息支出	149,018
その他の支出	2,817,828
移転費用支出	75,579,277
補助金等支出	20,339,043
社会保障給付支出	44,996,420
他会計への繰出支出	10,239,024
その他の支出	4,790
業務収入	148,189,227
税収等収入	94,559,554
国県等補助金収入	49,316,654
使用料及び手数料収入	1,991,810
その他の収入	2,321,209
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,872,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,834,590
公共施設等整備費支出	10,144,354
基金積立金支出	20,671,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,826
その他の支出	-
投資活動収入	13,562,027
国県等補助金収入	3,144,750
基金取崩収入	10,362,905
貸付金元金回収収入	15,127
資産売却収入	39,246
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,272,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,444,223
地方債償還支出	1,444,223
その他の支出	-
財務活動収入	1,531,000
地方債発行収入	1,531,000
その他の収入	-
財務活動収支	86,777
本年度資金収支額	686,674
前年度末資金残高	6,479,665
本年度末資金残高	7,166,339
前年度末歳計外現金残高	4,295,118
本年度歳計外現金増減額	195,616
本年度末歳計外現金残高	4,490,734
本年度末現金預金残高	11,657,073

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	588,165,640	固定負債	40,439,780
有形固定資産	539,276,032	地方債等	26,779,405
事業用資産	365,314,263	長期未払金	-
土地	270,475,481	退職手当引当金	13,430,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	173,303,579	その他	230,345
建物減価償却累計額	△ 93,657,738	流動負債	11,128,031
工作物	11,233,423	1年内償還予定地方債等	4,728,502
工作物減価償却累計額	△ 6,988,714	未払金	393,099
船舶	-	未払費用	114,421
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,289
浮標等	-	前受収益	36,364
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	975,855
航空機	-	預り金	4,518,915
航空機減価償却累計額	-	その他	341,587
その他	12,777	負債合計	51,567,811
その他減価償却累計額	△ 12,777	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,948,230	固定資産等形成分	622,954,141
インフラ資産	172,380,283	余剰分(不足分)	△ 34,001,055
土地	152,738,450	他団体出資等分	3,809
建物	1,500,258		
建物減価償却累計額	△ 985,500		
工作物	65,770,274		
工作物減価償却累計額	△ 46,829,698		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 13,493		
建設仮勘定	100,777		
物品	4,394,234		
物品減価償却累計額	△ 2,812,747		
無形固定資産	1,276,404		
ソフトウェア	1,276,404		
その他	-		
投資その他の資産	47,613,204		
投資及び出資金	67,732		
有価証券	33,424		
出資金	34,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,582,335		
長期貸付金	50,203		
基金	45,399,919		
減債基金	736,349		
その他	44,663,570		
その他	26,471		
徴収不能引当金	△ 513,455		
流動資産	52,359,066		
現金預金	15,408,617		
未収金	2,382,707		
短期貸付金	3,522		
基金	34,784,980		
財政調整基金	34,784,980		
減債基金	-		
棚卸資産	10,746		
その他	243,645		
徴収不能引当金	△ 475,150		
繰延資産	-	純資産合計	588,956,895
資産合計	640,524,706	負債及び純資産合計	640,524,706

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額			
経常費用	193,909,435			
業務費用	67,833,733			
人件費	21,372,419			
職員給与費	18,960,300			
賞与等引当金繰入額	923,065			
退職手当引当金繰入額	936,525			
その他	552,529			
物件費等	39,960,047			
物件費	29,228,641			
維持補修費	3,367,644			
減価償却費	6,237,972			
その他	1,125,790			
その他の業務費用	6,501,267			
支払利息	212,796			
徴収不能引当金繰入額	962,779			
その他	5,325,692			
移転費用	126,075,701			
補助金等	40,271,489			
社会保障給付	85,604,821			
その他	199,391			
経常収益	9,203,500			
使用料及び手数料	1,991,855			
その他	7,211,645			
純経常行政コスト	184,705,935			
臨時損失	624,100			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	467,298			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	156,802			
臨時利益	28,743			
資産売却益	13,318			
その他	15,425			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	185,301,291	-	△ 185,301,291	-
財源	198,918,053	-	198,918,053	-
税金等	119,359,124	-	119,359,124	-
国県等補助金	79,558,929	-	79,558,929	-
本年度差額	13,616,762	-	13,616,762	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	8,026,688	△ 8,026,688	-
有形固定資産等の増加	-	4,525,805	△ 4,525,805	-
有形固定資産等の減少	-	△ 6,731,247	6,731,247	-
貸付金・基金等の増加	-	24,835,054	△ 24,835,054	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 14,602,925	14,602,925	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	3,068,117	3,068,117	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 123	123
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 96,087	△ 92,147	△ 3,940	-
本年度純資産変動額	16,588,793	11,002,659	5,586,012	123
前年度末純資産残高	572,368,102	605,806,362	△ 33,441,946	3,686
本年度末純資産残高	588,956,895	616,809,020	△ 27,855,934	3,809

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	188,399,285
業務費用支出	62,324,029
人件費支出	22,481,054
物件費等支出	34,338,552
支払利息支出	212,803
その他の支出	5,291,620
移転費用支出	126,075,257
補助金等支出	40,271,489
社会保障給付支出	85,604,821
その他の支出	198,946
業務収入	205,513,389
税金等収入	118,567,144
国県等補助金収入	77,897,862
使用料及び手数料収入	1,991,810
その他の収入	7,056,572
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,114,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,177,860
公共施設等整備費支出	10,148,689
基金積立金支出	21,027,331
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,841
その他の支出	-
投資活動収入	13,965,870
国県等補助金収入	3,150,993
基金取崩収入	10,765,645
貸付金元金回収収入	9,936
資産売却収入	39,296
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,211,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,378,579
地方債等償還支出	4,359,973
その他の支出	18,607
財務活動収入	5,056,865
地方債等発行収入	5,056,865
その他の収入	-
財務活動収支	678,286
本年度資金収支額	580,398
前年度末資金残高	10,337,485
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,917,883
前年度末歳計外現金残高	4,295,118
本年度歳計外現金増減額	195,616
本年度末歳計外現金残高	4,490,734
本年度末現金預金残高	15,408,617

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	577,701,405	716,186	2,855,672	15,376	581,288,640	-	-	581,288,640
有形固定資産	528,658,446	-	-	-	528,658,446	-	-	528,658,446
事業用資産	354,755,859	-	-	-	354,755,859	-	-	354,755,859
土地	261,044,957	-	-	-	261,044,957	-	-	261,044,957
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,174,337	-	-	-	170,174,337	-	-	170,174,337
建物減価償却累計額	△ 91,649,102	-	-	-	△ 91,649,102	-	-	△ 91,649,102
工作物	11,199,524	-	-	-	11,199,524	-	-	11,199,524
工作物減価償却累計額	△ 6,962,087	-	-	-	△ 6,962,087	-	-	△ 6,962,087
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,948,230	-	-	-	10,948,230	-	-	10,948,230
インフラ資産	172,380,283	-	-	-	172,380,283	-	-	172,380,283
土地	152,738,450	-	-	-	152,738,450	-	-	152,738,450
建物	1,500,258	-	-	-	1,500,258	-	-	1,500,258
建物減価償却累計額	△ 985,500	-	-	-	△ 985,500	-	-	△ 985,500
工作物	65,770,274	-	-	-	65,770,274	-	-	65,770,274
工作物減価償却累計額	△ 46,829,698	-	-	-	△ 46,829,698	-	-	△ 46,829,698
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	△ 13,493	-	-	-	△ 13,493	-	-	△ 13,493
建設仮勘定	100,777	-	-	-	100,777	-	-	100,777
物品	4,159,677	-	-	-	4,159,677	-	-	4,159,677
物品減価償却累計額	△ 2,637,373	-	-	-	△ 2,637,373	-	-	△ 2,637,373
無形固定資産	1,264,002	1,914	7,812	-	1,273,728	-	-	1,273,728
ソフトウェア	1,264,002	1,914	7,812	-	1,273,728	-	-	1,273,728
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	47,778,957	714,272	2,847,860	15,376	51,356,465	-	-	51,356,465
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,436,850	1,057,008	68,094	20,383	2,582,335	-	-	2,582,335
長期貸付金	2,739,061	-	-	-	2,739,061	-	-	2,739,061
基金	42,089,843	-	2,802,950	-	44,892,793	-	-	44,892,793
減債基金	736,349	-	-	-	736,349	-	-	736,349
その他	41,353,494	-	2,802,950	-	44,156,444	-	-	44,156,444
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 142,529	△ 342,736	△ 23,184	△ 5,006	△ 513,455	-	-	△ 513,455
流動資産	47,372,509	1,111,834	577,541	99,791	49,161,675	-	-	49,161,675
現金預金	11,657,073	309,591	533,135	64,799	12,564,598	-	-	12,564,598
資金	7,166,339	309,591	533,135	64,799	8,073,864	-	-	8,073,864
歳計外現金	4,490,734	-	-	-	4,490,734	-	-	4,490,734
未収金	982,493	1,187,191	67,330	46,384	2,283,398	-	-	2,283,398
短期貸付金	3,522	-	-	-	3,522	-	-	3,522
基金	34,784,980	-	-	-	34,784,980	-	-	34,784,980
財政調整基金	34,784,980	-	-	-	34,784,980	-	-	34,784,980
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 55,558	△ 384,948	△ 22,924	△ 11,393	△ 474,822	-	-	△ 474,822
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	625,073,914	1,828,020	3,433,213	115,168	630,450,315	-	-	630,450,315
【負債の部】								
固定負債	35,855,340	-	-	-	35,855,340	-	-	35,855,340
地方債等	22,455,405	-	-	-	22,455,405	-	-	22,455,405
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,399,935	-	-	-	13,399,935	-	-	13,399,935
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	6,860,222	56,800	18,605	16,184	6,951,810	-	-	6,951,810
1年内償還予定地方債等	1,431,834	-	-	-	1,431,834	-	-	1,431,834
未払金	14,589	56,800	18,605	16,184	106,178	-	-	106,178
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	923,065	-	-	-	923,065	-	-	923,065
預り金	4,490,734	-	-	-	4,490,734	-	-	4,490,734
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	42,715,563	56,800	18,605	16,184	42,807,151	-	-	42,807,151
【純資産の部】								
固定資産等形成分	612,489,906	716,186	2,855,672	15,376	616,077,141	-	-	616,077,141
剰余分（不足分）	△ 30,131,555	1,055,034	558,936	83,607	△ 28,433,977	-	-	△ 28,433,977
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	582,358,352	1,771,220	3,414,608	98,984	587,643,164	-	-	587,643,164
負債及び純資産合計	625,073,914	1,828,020	3,433,213	115,168	630,450,315	-	-	630,450,315

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野2	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【資産の部】
5,000	644,376	4,124,682	234,680	586,297,377	6,145,121	△ 4,276,858	588,165,640	固定資産
	133,360	4,104,527	234,578	533,130,911	6,145,121	-	539,276,032	有形固定資産
	75,214	4,103,491	234,578	359,169,141	6,145,121	-	365,314,263	事業用資産
		3,285,403	-	264,330,360	6,145,121	-	270,475,481	土地
								立木竹
	91,221	2,545,502	492,519	173,303,579	-	-	173,303,579	建物
	△ 16,007	△ 1,727,414	△ 265,214	△ 93,657,738	-	-	△ 93,657,738	建物減価償却累計額
			33,900	11,233,423	-	-	11,233,423	工作物
			△ 26,626	△ 6,988,714	-	-	△ 6,988,714	工作物減価償却累計額
								船舶
								船舶減価償却累計額
								浮標等
								浮標等減価償却累計額
								航空機
								航空機減価償却累計額
	12,777			12,777	-	-	12,777	その他
	△ 12,777			△ 12,777	-	-	△ 12,777	その他減価償却累計額
				10,948,230	-	-	10,948,230	建設仮勘定
				172,380,283	-	-	172,380,283	インフラ資産
				152,738,450	-	-	152,738,450	土地
				1,500,258	-	-	1,500,258	建物
				△ 985,500	-	-	△ 985,500	建物減価償却累計額
				65,770,274	-	-	65,770,274	工作物
				△ 46,829,698	-	-	△ 46,829,698	工作物減価償却累計額
				99,214	-	-	99,214	その他
				△ 13,493	-	-	△ 13,493	その他減価償却累計額
				100,777	-	-	100,777	建設仮勘定
	214,616	2,821	17,120	4,394,234	-	-	4,394,234	物品
	△ 156,470	△ 1,785	△ 17,120	△ 2,812,747	-	-	△ 2,812,747	物品減価償却累計額
	2,676			1,276,404	-	-	1,276,404	無形固定資産
	2,676			1,276,404	-	-	1,276,404	ソフトウェア
					-	-		その他
5,000	508,340	20,155	102	51,890,062	-	△ 4,276,858	47,613,204	投資その他の資産
				1,655,732	-	△ 1,588,000	67,732	投資及び出資金
				1,611,424	-	△ 1,578,000	33,424	有価証券
				44,308	-	△ 10,000	34,308	出資金
					-	-		その他
					-	-		投資損失引当金
				2,582,335	-	-	2,582,335	長期延滞債権
				2,739,061	-	△ 2,688,858	50,203	長期貸付金
	507,126			45,399,919	-	-	45,399,919	基金
				736,349	-	-	736,349	減債基金
	507,126			44,663,570	-	-	44,663,570	その他
				26,471	-	-	26,471	その他
5,000	1,214	20,155	102	△ 513,455	-	-	△ 513,455	徴収不能引当金
6,151,517	659,960	2,526,611	9,128	58,508,892	△ 6,149,826	-	52,359,066	流動資産
6,396	438,922	2,391,639	6,669	15,408,223	394	-	15,408,617	現金預金
6,396	438,922	2,391,639	6,669	10,917,489	394	-	10,917,883	資金
				4,490,734	-	-	4,490,734	歳計外現金
	12,402	90,371	1,635	2,387,806	△ 5,099	-	2,382,707	未収金
				3,522	-	-	3,522	短期貸付金
				34,784,980	-	-	34,784,980	基金
				34,784,980	-	-	34,784,980	財政調整基金
					-	-		減債基金
6,145,121		10,746		6,155,867	△ 6,145,121	-	10,746	棚卸資産
	208,965	33,855	824	243,645	-	-	243,645	その他
	△ 328			△ 475,150	-	-	△ 475,150	徴収不能引当金
					-	-		繰延資産
6,156,517	1,304,336	6,651,293	243,809	644,806,270	△ 4,705	△ 4,276,858	640,524,706	資産合計
					0	0	0	【負債の部】
2,688,858	30,095	4,336,723	217,622	43,128,639	-	△ 2,688,858	40,439,780	固定負債
2,688,858		4,324,000		29,468,263	-	△ 2,688,858	26,779,405	地方債等
					-	-		長期未払金
	30,095			13,430,030	-	-	13,430,030	退職手当引当金
					-	-		損失補償等引当金
		12,723	217,622	230,345	-	-	230,345	その他
3,458,786	94,694	606,721	18,717	11,130,728	△ 2,697	-	11,128,031	流動負債
3,296,668				4,728,502	-	-	4,728,502	1年内償還予定地方債等
161,632	56,664	70,018	1,305	395,796	△ 2,697	-	393,099	未払金
486		113,478	456	114,421	-	-	114,421	未払費用
		19,289		19,289	-	-	19,289	前受金
		36,364		36,364	-	-	36,364	前受収益
	26,805	25,985		975,855	-	-	975,855	賞与等引当金
	11,225		16,956	4,518,915	-	-	4,518,915	預り金
		341,587		341,587	-	-	341,587	その他
6,147,644	124,789	4,943,444	236,339	54,259,367	△ 2,697	△ 2,688,858	51,567,811	負債合計
					0	0	0	【純資産の部】
5,000	644,376	4,124,682	234,680	621,085,879	6,145,121	△ 4,276,858	622,954,141	固定資産等形成分
3,873	535,172	△ 2,416,833	△ 231,019	△ 30,542,784	△ 6,147,129	-	△ 34,001,055	剰余分（不足分）
			3,809	3,809	-	-	3,809	他団体出資等分
8,873	1,179,547	1,707,849	7,470	590,546,903	△ 2,008	△ 1,588,000	588,956,895	純資産合計
6,156,517	1,304,336	6,651,293	243,809	644,806,270	△ 4,705	△ 4,276,858	640,524,706	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	135,452,244	33,114,815	23,444,028	7,595,353	199,606,440	-	△ 10,307,468	189,298,972
業務費用	59,872,967	2,282,653	1,187,848	24,222	63,367,690	-	-	63,367,690
人件費	19,600,599	477,681	325,116	-	20,403,396	-	-	20,403,396
職員給与費	17,216,349	477,633	300,182	-	17,994,163	-	-	17,994,163
賞与等引当金繰入額	923,065	-	-	-	923,065	-	-	923,065
退職手当引当金繰入額	936,525	-	-	-	936,525	-	-	936,525
その他	524,661	48	24,934	-	549,643	-	-	549,643
物件費等	37,144,644	611,466	637,156	-	38,393,266	-	-	38,393,266
物件費	27,696,262	611,466	609,436	-	28,917,164	-	-	28,917,164
維持補修費	3,364,301	-	43	-	3,364,344	-	-	3,364,344
減価償却費	6,084,080	-	27,678	-	6,111,758	-	-	6,111,758
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	3,127,725	1,193,506	225,576	24,222	4,571,029	-	-	4,571,029
支払利息	149,018	-	-	-	149,018	-	-	149,018
徴収不能引当金繰入額	172,561	727,684	46,108	16,399	962,751	-	-	962,751
その他	2,806,146	465,822	179,468	7,823	3,459,260	-	-	3,459,260
移転費用	75,579,277	30,832,162	22,256,180	7,571,131	136,238,750	-	△ 10,307,468	125,931,282
補助金等	20,339,043	11,608,421	900,975	7,473,231	40,321,670	-	-	40,321,670
社会保障給付	44,996,420	19,223,741	21,286,760	97,900	85,604,821	-	-	85,604,821
他会計への繰出金	10,239,024	-	68,445	-	10,307,468	-	△ 10,307,468	-
その他	4,790	-	-	-	4,790	-	-	4,790
経常収益	4,446,823	85,328	4,165	155,641	4,691,957	-	-	4,691,957
使用料及び手数料	1,991,855	-	-	-	1,991,855	-	-	1,991,855
その他	2,454,968	85,328	4,165	155,641	2,700,102	-	-	2,700,102
純経常行政コスト	131,005,421	33,029,487	23,439,863	7,439,712	194,914,483	-	△ 10,307,468	184,607,015
臨時損失	467,298	-	-	-	467,298	-	-	467,298
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	467,298	-	-	-	467,298	-	-	467,298
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	13,268	-	-	-	13,268	-	-	13,268
資産売却益	13,268	-	-	-	13,268	-	-	13,268
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	131,459,450	33,029,487	23,439,863	7,439,712	195,368,512	-	△ 10,307,468	185,061,044

連結純資産変動計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	565,187,411	2,001,635	3,510,742	110,731	570,810,519	-	-	570,810,519
純行政コスト（△）	△ 131,459,450	△ 33,029,487	△ 23,439,863	△ 7,439,712	△ 195,368,512	-	10,307,468	△ 185,061,044
財源	145,569,532	32,883,346	23,344,072	7,428,236	209,225,186	-	△ 10,307,468	198,917,718
税収等	94,591,811	13,148,685	14,497,526	7,428,236	129,666,257	-	△ 10,307,468	119,358,789
国県等補助金	50,977,721	19,734,662	8,846,547	-	79,558,929	-	-	79,558,929
本年度差額	14,110,082	△ 146,141	△ 95,791	△ 11,477	13,856,674	-	-	13,856,674
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	3,068,117	-	-	-	3,068,117	-	-	3,068,117
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 7,259	△ 84,274	△ 343	△ 271	△ 92,147	-	-	△ 92,147
本年度純資産変動額	17,170,941	△ 230,415	△ 96,134	△ 11,748	16,832,645	-	-	16,832,645
本年度末純資産残高	582,358,352	1,771,220	3,414,608	98,984	587,643,164	-	-	587,643,164

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
1,133,716	1,356,462	2,224,735	21,318	194,035,202	△ 1,711	△ 124,057	193,909,435	経常費用
1,133,271	1,356,462	2,030,579	21,318	67,909,320	△ 2,036	△ 73,551	67,833,733	業務費用
847	964,618	2,040	1,519	21,372,419	-	-	21,372,419	人件費
-	964,618	-	1,519	18,960,300	-	-	18,960,300	職員給与費
-	-	-	-	923,065	-	-	923,065	賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	936,525	-	-	936,525	退職手当引当金繰入額
847	-	2,040	-	552,529	-	-	552,529	その他
1,132,424	389,467	98,756	19,685	40,033,597	-	△ 73,551	39,960,047	物件費等
6,634	369,472	6,252	2,669	29,302,192	-	△ 73,551	29,228,641	物件費
-	-	3,300	-	3,367,644	-	-	3,367,644	維持補修費
-	19,995	89,204	17,015	6,237,972	-	-	6,237,972	減価償却費
1,125,790	-	-	-	1,125,790	-	-	1,125,790	その他
-	2,377	1,929,783	115	6,503,304	△ 2,036	-	6,501,267	その他の業務費用
-	-	63,778	-	212,796	-	-	212,796	支払利息
-	28	-	-	962,779	-	-	962,779	徴収不能引当金繰入額
-	2,349	1,866,005	115	5,327,729	△ 2,036	-	5,325,692	その他
445	-	194,156	-	126,125,882	326	△ 50,506	126,075,701	移転費用
-	-	-	-	40,321,670	326	△ 50,506	40,271,489	補助金等
-	-	-	-	85,604,821	-	-	85,604,821	社会保障給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
445	-	194,156	-	199,391	-	-	199,391	その他
1,133,716	1,346,090	2,134,378	21,415	9,327,557	-	△ 124,057	9,203,500	経常収益
-	-	-	-	1,991,855	-	-	1,991,855	使用料及び手数料
1,133,716	1,346,090	2,134,378	21,415	7,335,702	-	△ 124,057	7,211,645	その他
△ 1	10,372	90,357	△ 97	184,707,646	△ 1,711	-	184,705,935	純経常行政コスト
-	0	156,802	-	624,100	-	-	624,100	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	0	-	-	467,298	-	-	467,298	資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	-	156,802	-	156,802	-	-	156,802	その他
-	50	15,425	-	28,743	-	-	28,743	臨時利益
-	50	-	-	13,318	-	-	13,318	資産売却益
-	-	15,425	-	15,425	-	-	15,425	その他
△ 1	10,322	231,734	△ 97	185,303,002	△ 1,711	-	185,301,291	純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,873	1,193,474	1,939,583	7,372	573,959,821	△ 3,719	△ 1,588,000	572,368,102	前年度未純資産残高
1	△ 10,322	△ 231,734	97	△ 185,303,002	1,711	-	△ 185,301,291	純行政コスト(△)
-	335	-	-	198,918,053	-	-	198,918,053	財源
-	335	-	-	119,359,124	-	-	119,359,124	税収等
-	-	-	-	79,558,929	-	-	79,558,929	国県等補助金
1	△ 9,987	△ 231,734	97	13,615,051	1,711	-	13,616,762	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動(内部変動)
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	資産評価差額
-	-	-	-	3,068,117	-	-	3,068,117	無償所管換等
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	△ 3,940	-	-	△ 96,087	-	-	△ 96,087	その他
1	△ 13,927	△ 231,734	97	16,587,082	1,711	-	16,588,793	本年度純資産変動額
8,873	1,179,547	1,707,849	7,470	590,546,903	△ 2,008	△ 1,588,000	588,956,895	本年度未純資産残高

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	130,316,768	32,313,437	23,380,517	7,589,710	193,600,432	-	△ 10,307,468	183,292,964
業務費用支出	54,737,491	1,481,275	1,124,337	18,579	57,361,682	-	-	57,361,682
人件費支出	20,710,081	477,681	325,116	-	21,512,878	-	-	21,512,878
物件費等支出	31,060,563	611,466	609,479	-	32,281,508	-	-	32,281,508
支払利息支出	149,018	-	-	-	149,018	-	-	149,018
その他の支出	2,817,828	392,128	189,743	18,579	3,418,278	-	-	3,418,278
移転費用支出	75,579,277	30,832,162	22,256,180	7,571,131	136,238,750	-	△ 10,307,468	125,931,282
補助金等支出	20,339,043	11,608,421	900,975	7,473,231	40,321,670	-	-	40,321,670
社会保障給付支出	44,996,420	19,223,741	21,286,760	97,900	85,604,821	-	-	85,604,821
他会計への繰出支出	10,239,024	-	68,445	-	10,307,468	-	△ 10,307,468	-
その他の支出	4,790	-	-	-	4,790	-	-	4,790
業務収入	148,189,227	32,244,460	23,321,278	7,573,058	211,328,023	-	△ 10,307,468	201,020,555
税収等収入	94,559,554	12,426,740	14,470,566	7,417,417	128,874,278	-	△ 10,307,468	118,566,809
国県等補助金収入	49,316,654	19,734,662	8,846,547	-	77,897,862	-	-	77,897,862
使用料及び手数料収入	1,991,810	-	-	-	1,991,810	-	-	1,991,810
その他の収入	2,321,209	83,058	4,165	155,641	2,564,073	-	-	2,564,073
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	17,872,459	△ 68,977	△ 59,239	△ 16,652	17,727,591	-	-	17,727,591
【投資活動収支】								
投資活動支出	30,834,590	1,914	355,921	-	31,192,425	-	-	31,192,425
公共施設等整備費支出	10,144,354	1,914	-	-	10,146,268	-	-	10,146,268
基金積立金支出	20,671,410	-	355,921	-	21,027,331	-	-	21,027,331
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	18,826	-	-	-	18,826	-	-	18,826
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	13,562,027	-	402,740	-	13,964,767	-	-	13,964,767
国県等補助金収入	3,144,750	-	-	-	3,144,750	-	-	3,144,750
基金取崩収入	10,362,905	-	402,740	-	10,765,645	-	-	10,765,645
貸付金元金回収収入	15,127	-	-	-	15,127	-	-	15,127
資産売却収入	39,246	-	-	-	39,246	-	-	39,246
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 17,272,563	△ 1,914	46,819	-	△ 17,227,658	-	-	△ 17,227,658
【財務活動収支】								
財務活動支出	1,444,223	-	-	-	1,444,223	-	-	1,444,223
地方債等償還支出	1,444,223	-	-	-	1,444,223	-	-	1,444,223
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,531,000	-	-	-	1,531,000	-	-	1,531,000
地方債等発行収入	1,531,000	-	-	-	1,531,000	-	-	1,531,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	86,777	-	-	-	86,777	-	-	86,777
本年度資金収支額	686,674	△ 70,891	△ 12,420	△ 16,652	586,711	-	-	586,711
前年度末資金残高	6,479,665	380,482	545,555	81,452	7,487,153	-	-	7,487,153
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	7,166,339	309,591	533,135	64,799	8,073,864	-	-	8,073,864
前年度末歳計外現金残高	4,295,118	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118
本年度歳計外現金増減額	195,616	-	-	-	195,616	-	-	195,616
本年度末歳計外現金残高	4,490,734	-	-	-	4,490,734	-	-	4,490,734
本年度末現金預金残高	11,657,073	309,591	533,135	64,799	12,564,598	-	-	12,564,598

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
1,757,801	1,337,678	2,131,763	4,374	188,524,580	△ 1,238	△ 124,057	188,399,285	業務支出
1,757,801	1,337,678	1,937,607	4,374	62,399,142	△ 1,563	△ 73,551	62,324,029	業務費用支出
-	964,618	2,036	1,522	22,481,054	-	-	22,481,054	人件費支出
1,749,899	370,711	9,533	2,675	34,414,326	△ 2,224	△ 73,551	34,338,552	物件費等支出
-	7	63,778	-	212,803	-	-	212,803	支払利息支出
7,901	2,342	1,862,260	177	5,290,960	661	-	5,291,620	その他の支出
-	-	194,156	-	126,125,438	326	△ 50,506	126,075,257	移転費用支出
-	-	-	-	40,321,670	326	△ 50,506	40,271,489	補助金等支出
-	-	-	-	85,604,821	-	-	85,604,821	社会保険給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	-	194,156	-	198,946	-	-	198,946	その他の支出
1,125,791	1,346,425	2,122,693	22,501	205,637,964	△ 518	△ 124,057	205,513,389	業務収入
-	335	-	-	118,567,144	-	-	118,567,144	税収等収入
-	-	-	-	77,897,862	-	-	77,897,862	国県等補助金収入
-	-	-	-	1,991,810	-	-	1,991,810	使用料及び手数料収入
1,125,791	1,346,090	2,122,693	22,501	7,181,147	△ 518	△ 124,057	7,056,572	その他の収入
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時収入
△ 632,010	8,747	△ 9,070	18,127	17,113,384	719	-	17,114,103	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	2,420	-	-	31,194,845	-	△ 16,985	31,177,860	投資活動支出
-	2,420	-	-	10,148,689	-	-	10,148,689	公共施設等整備費支出
-	-	-	-	21,027,331	-	-	21,027,331	基金積立金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	投資及び出資金支出
-	-	-	-	18,826	-	△ 16,985	1,841	貸付金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
6,243	50	-	-	13,971,060	-	△ 5,191	13,965,870	投資活動収入
6,243	-	-	-	3,150,993	-	-	3,150,993	国県等補助金収入
-	-	-	-	10,765,645	-	-	10,765,645	基金取崩収入
-	-	-	-	15,127	-	△ 5,191	9,936	貸付金元金回収収入
-	50	-	-	39,296	-	-	39,296	資産売却収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
6,243	△ 2,370	-	-	△ 17,223,785	-	11,794	△ 17,211,991	投資活動収支
								【財務活動収支】
2,920,941	1,651	-	16,956	4,383,770	-	△ 5,191	4,378,579	財務活動支出
2,920,941	-	-	-	4,365,163	-	△ 5,191	4,359,973	財務活動支出
-	1,651	-	16,956	18,607	-	-	18,607	地方債等償還支出
3,542,850	-	-	-	5,073,850	-	△ 16,985	5,056,865	財務活動収入
3,542,850	-	-	-	5,073,850	-	△ 16,985	5,056,865	地方債等発行収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
621,909	△ 1,651	-	△ 16,956	690,080	-	△ 11,794	678,286	財務活動収支
△ 3,858	4,725	△ 9,070	1,171	579,679	719	-	580,398	本年度資金収支額
10,254	434,197	2,400,709	5,498	10,337,811	△ 326	-	10,337,485	前年度未資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
6,396	438,922	2,391,639	6,669	10,917,489	394	-	10,917,883	本年度未資金残高
-	-	-	-	4,295,118	-	-	4,295,118	前年度未歳計外現金残高
-	-	-	-	195,616	-	-	195,616	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,490,734	-	-	4,490,734	本年度未歳計外現金残高
6,396	438,922	2,391,639	6,669	15,408,223	394	-	15,408,617	本年度未現金預金残高

中野区の財政白書

令和4年度決算の状況

令和5年9月

編集・発行
中野区企画部
財政課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8813

FAX 03-3228-5650

E-mail: zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp